令　和　６　年　度

主要な施策の成果に関する説明書

寒　　河　　江　　市

目　　次

令和６年度決算の概要

Ⅰ　一般会計の決算概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1ページ
Ⅱ　特別会計の決算概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

主要な施策の実施状況

一　般　会　計
議　　会　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
総　　務　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
民　　生　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34
衛　　生　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
労　　働　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52
農 林 水 産 業 費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　53
商　　工　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　62
土　　木　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　66
消　　防　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　72
教　　育　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　74
災　害　復　旧　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　83
公　　債　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　84
物価高騰対策に要した経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　85

特　別　会　計
国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　86
後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　90
介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　91
介護認定審査会共同設置特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　96
財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）　・・・・・・・・・・・・・・・・　97

令 和 6 年 度 決 算 の 概 要

①　文・表中で用いている金額は、単位未満を四捨五入したもので合計金額と内容が一致しない場合がある。
②　比率(%)は、小数点以下第２位を四捨五入した。
③　構成比(%)は、合計が１００となるよう調整した。

Ⅰ　一般会計の決算概要

令和６年度の一般会計の決算額は、歳入が１．４％増の２５７億８，１０９万３，８９７円、歳出は１．２％増の２４６億１，４４４万２，９０１円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、１０億１，３７４万１，６４３円の黒字決算となった。

歳入歳出決算額の科目別及び性質別の概要は、以下のとおりである。

（増減比率及び増減額は対前年度比）

１．歳　　入

（１）市　　税

個人市民税は、定額減税の影響により７．５％の減、法人市民税は、物価高騰の影響は続いているものの、企業収益は回復してきており１４．６％の増となった。固定資産税は、土地・家屋共に評価替えの影響により、それぞれ０．１％の減、０．７％の減となった。償却資産については、企業における設備投資が増えたことにより０．６％の増となり、固定資産税全体では０．３％の減となった。

その結果、市税全体では、２．０％減の５１億３，６４８万９千円となった。

（２）地方譲与税及び交付金等

地方譲与税は、１．５％増の１億３，８０５万７千円となった。交付金では、地方消費税交付金は、２．５％増の１０億６，９０３万３千円、利子割は３３．６％の増、配当割は４５．９％の増、株式等譲渡所得割は７７．１％の増となった。環境性能割は３．８％減の１，３５５万５千円であった。

（３）地方交付税

普通交付税は５．１％増の４５億６，９７０万５千円、特別交付税は７．０％増の５億６，２６７万８千円となった。交付税全体としては５．３％増の５１億３，２３８万３千円となった。

（４）分担金及び負担金、使用料及び手数料

分担金及び負担金は、０．７％減の８，７７５万２千円となった。使用料及び手数料は、２．５％増の８，２２８万９千円となった。使用料の主なものは、新寒河江温泉使用料８３１万４千円、駐車場使用料６４４万円、市営住宅使用料３，３７２万５千円である。手数料は、戸籍証明書、住民票の写し等の発行に伴う窓口等手数料が主なものであった。

（５）国県支出金

国庫支出金は、デジタル田園都市国家構想交付金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより、９．７％減の３４億３，４５５万４千円となった。

県支出金は、地域密着型介護施設等整備交付金及び畑地化促進事業費補助金の増などにより、１０．６％増の１６億６，２５３万１千円となった。

（６）財産収入、寄附金及び繰入金

財産収入は１４．４％減の３，６９９万９千円となった。寄附金は、ふるさと納税の増により１２．７％増の３７億１３５万１千円となった。繰入金は、まちづくり基金からの繰入が増加したことから、１２．２％増の２１億８，３３１万７千円となった。

（７）繰越金及び諸収入

繰越金は、１１．１％増の５億８，９２２万６千円となった。諸収入は、６．６％減の１３億９９０万２千円となった。その主なものは、貸付金元利収入が１０億９，５０９万９千円、雑入が１億６，８３６万６千円である。

（８）市　　債

市債は、３４．２％減の８億３，６４０万円となった。その主なものは、臨時財政対策債３，８５０万円、公共施設等整備事業債６，０００万円、チェリーランド・ギャザリングスポット整備事業債１億５，２００万円、市道整備事業債３億７，６３０万円、小学校施設整備事業債４，６９０万円である。

２．歳　　出

（１）義務的経費

義務的経費のうち人件費は、８．０％増の３０億３，１１４万７千円となった。扶助費は、１１．５％増の４６億７，２４６万１千円、公債費は、２．６％減の１４億８，５７５万９千円で、義務的経費全体では、７．８％増の９１億８，９３６万７千円、歳出構成比は、３７．３％となった。

（２）投資的経費

投資的事業費は、２３．９％減の２３億８１６万５千円となった。主なものは、チェリーランド・ギャザリングスポット整備事業、保育所等整備事業、老人福祉施設整備補助事業等である。

普通建設事業費		２，２４４，３８４千円
内訳	補助事業費	１，３０２，２０９千円
	単独事業費	９１１，９５８千円
	県営事業負担金	３０，２１７千円

災害復旧事業費		６３，７８１千円
内訳	補助事業費	４７，１２１千円
	単独事業費	１６，６６０千円

（３）その他の経費

その他の経費のうち物件費は、物価高騰の影響による各種事業費の増加に加え、市立図書館及び屋内型児童遊戯施設等の指定管理者による管理の開始等により、全体では１１．９％増の３３億５，２２０万６千円となった。維持補修費は、除雪費が増加したことなどにより、５５．８％増の３億６，１１０万９千円となった。補助費等は、ふるさと納税に係る返礼品等経費の減による基金管理事業の減などから、８．４％減の４１億８，００９万円となった。貸付金については、商工業資金融資円滑化事業の減により１３．７％減の１０億７，８４０万円となった。繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金の減はあったが、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増加により４．４％増の１５億６，３７２万６千円となった。積立金は、ふるさと納税の増に伴い、まちづくり基金への積立額が増加したことなどにより、１５．３％増の２５億８，１３８万円となった。

一般会計決算収支額の推移

（単位：千円）

区分 年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B)C	翌年度に繰越すべき財源D	実質収支 (C-D)E	単年度収支 (当年度E-前年度E)F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I
令和２年度	31,909,692	30,923,633	986,059	207,169	778,890	363,150	36	0	344,391	18,795
令和３年度	27,367,412	26,393,445	973,967	94,745	879,222	100,332	24	0	454,550	△354,194
令和４年度	27,090,552	26,089,986	1,000,566	73,745	926,821	47,599	7	0	0	47,606
令和５年度	25,429,799	24,330,573	1,099,226	85,215	1,014,011	87,190	7	0	36,095	51,102
令和６年度	25,781,094	24,614,443	1,166,651	152,909	1,013,742	△269	96	0	235,312	△235,485

歳入科目別前年度対比（一般会計）

（単位：千円．％）　（市民１人あたり：円）

区分	令和６年度			令和５年度			増減額	伸率	備考
	決算額（A）	構成比	市民１人当たり	決算額（B）	構成比	市民１人当たり	(A)-(B)　(C)	(C)/(B)	
市税	5,136,489	19.9	130,956	5,239,486	20.6	132,190	△102,997	△2.0	
地方譲与税	138,057	0.5	3,520	136,057	0.5	3,433	2,000	1.5	
利子割交付金	1,707	0.0	44	1,278	0.0	32	429	33.6	
配当割交付金	22,609	0.1	576	15,496	0.1	391	7,113	45.9	
株式等譲渡所得割交付金	33,075	0.1	843	18,679	0.1	471	14,396	77.1	住民基本台帳人口
法人事業税交付金	74,183	0.3	1,891	77,958	0.3	1,967	△3,775	△4.8	
地方消費税交付金	1,069,033	4.1	27,255	1,042,467	4.1	26,301	26,566	2.5	R6.3.31 現在
環境性能割交付金	13,555	0.1	346	14,094	0.0	356	△539	△3.8	39,636
地方特例交付金等	230,227	0.9	5,870	50,931	0.2	1,285	179,296	352.0	人
地方交付税	5,132,383	19.9	130,851	4,873,958	19.2	122,968	258,425	5.3	
交通安全対策特別交付金	5,455	0.1	139	5,861	0.0	148	△406	△6.9	R7.3.31 現在
分担金及び負担金	59,167	0.2	1,509	55,385	0.2	1,397	3,782	6.8	39,223
使用料及び手数料	120,239	0.5	3,066	122,450	0.5	3,089	△2,211	△1.8	人
国庫支出金	3,436,156	13.3	87,606	3,810,970	15.0	96,149	△374,814	△9.8	
県支出金	1,670,584	6.5	42,592	1,518,313	6.0	38,307	152,271	10.0	
財産収入	36,999	0.1	943	43,240	0.2	1,091	△6,241	△14.4	
寄附金	3,701,351	14.4	94,367	3,283,936	12.9	82,852	417,415	12.7	
繰入金	2,183,317	8.5	55,664	1,945,147	7.6	49,075	238,170	12.2	
繰越金	589,226	2.3	15,022	530,566	2.1	13,386	58,660	11.1	
諸収入	1,290,882	5.0	32,911	1,372,927	5.4	34,638	△82,045	△6.0	
市債	836,400	3.2	21,324	1,270,600	5.0	32,057	△434,200	△34.2	
歳入合計	25,781,094	100.0	657,295	25,429,799	100.0	641,583	351,295	1.4	

※地方財政状況調査に基づく分析後の数値であるため、歳入歳出決算書と一部異なる。

歳出目的別前年度対比（一般会計）

（単位：千円．％）　（市民１人あたり円）

区分		令和６年度			令和５年度			増減額	伸率	備考
		決算額(A)	構成比	市民１人当たり	決算額(B)	構成比	市民１人当たり	(A)-(B)　(C)	(C)/(B)	
第１款	議会費	175,214	0.7	4,467	165,799	0.7	4,183	9,415	5.7	
第２款	総務費	6,319,550	25.7	161,119	7,243,226	29.8	182,744	△923,676	△12.8	住民基本台帳人口
第３款	民生費	7,637,361	31.0	194,716	6,774,752	27.8	170,924	862,609	12.7	
第４款	衛生費	1,574,057	6.4	40,131	1,537,660	6.3	38,795	36,397	2.4	R6.3.31 現在
第５款	労働費	29,276	0.1	746	27,006	0.1	681	2,270	8.4	39,636
第６款	農林水産業費	598,939	2.4	15,270	572,971	2.4	14,456	25,968	4.5	人
第７款	商工費	1,219,963	4.9	31,103	1,535,400	6.3	38,737	△315,437	△20.5	
第８款	土木費	2,474,673	10.1	63,092	1,952,929	8.0	49,272	521,744	26.7	R7.3.31 現在
第９款	消防費	657,160	2.7	16,755	643,332	2.6	16,231	13,828	2.1	39,223
第10款	教育費	2,378,710	9.7	60,646	2,226,798	9.2	56,181	151,912	6.8	人
第11款	災害復旧費	63,781	0.3	1,626	124,975	0.5	3,153	△61,194	△49.0	
第12款	公債費	1,485,759	6.0	37,880	1,525,725	6.3	38,493	△39,966	△2.6	
歳出合計		24,614,443	100.0	627,551	24,330,573	100.0	613,850	283,870	1.2	

※地方財政状況調査に基づく分析後の数値であるため、歳入歳出決算書と一部異なる。

歳出性質別前年度対比（一般会計）

（単位：千円．％）　（市民１人あたり円）

区分	令和６年度			令和５年度			増減額	伸率	備考
	決算額(A)	構成比	市民１人当たり	決算額(B)	構成比	市民１人当たり	(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
人件費	3,031,147	12.3	77,280	2,806,322	11.5	70,802	224,825	8.0	
物件費	3,352,206	13.6	85,465	2,994,889	12.3	75,560	357,317	11.9	住民基本台帳人口
維持補修費	361,109	1.5	9,207	231,785	1.0	5,848	129,324	55.8	
扶助費	4,672,461	19.0	119,125	4,189,782	17.2	105,706	482,679	11.5	R6.3.31 現在
補助費等	4,180,090	16.9	106,572	4,562,208	18.7	115,103	△382,118	△8.4	39,636
投資的事業費	2,308,165	9.4	58,847	3,032,802	12.5	76,516	△724,637	△23.9	人
公債費	1,485,759	6.0	37,880	1,525,725	6.3	38,493	△39,966	△2.6	
積立金	2,581,380	10.5	65,813	2,239,180	9.2	56,494	342,200	15.3	R7.3.31 現在
投資及び出資金	－	－	－	－	0.0	－	－	－	39,223
貸付金	1,078,400	4.4	27,494	1,250,300	5.1	31,545	△171,900	△13.7	人
繰出金	1,563,726	6.4	39,868	1,497,580	6.2	37,783	66,146	4.4	
歳出合計	24,614,443	100.0	627,551	24,330,573	100.0	613,850	283,870	1.2	

※地方財政状況調査に基づく分析後の数値であるため、歳入歳出決算書と一部異なる。

市税の推移

（単位：千円．％）

区分 / 年度	市民税・個人		市民税・法人		固定資産税・土地		固定資産税・家屋		固定資産税・償却資産		市税総額	
	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数
令和２年度	1,745,874	100.0	280,548	100.0	705,933	100.0	1,139,651	100.0	474,749	100.0	5,126,542	100.0
令和３年度	1,746,926	100.1	294,479	105.0	710,028	100.6	1,033,191	90.7	459,266	96.7	5,032,904	98.2
令和４年度	1,759,574	100.8	272,083	97.0	704,159	99.7	1,150,444	100.9	490,587	103.3	5,213,420	101.7
令和５年度	1,793,777	102.7	252,462	90.0	705,159	99.9	1,164,575	102.2	484,959	102.2	5,239,486	102.2
令和６年度	1,659,506	95.1	289,410	103.2	704,467	99.8	1,155,991	101.4	487,980	102.8	5,136,489	100.2

（注）上記の表のうち伸率指数は、令和２年度を基準とした数値
また、固定資産税（土地・家屋・償却資産）の収入額は、調定額から算定したもの

地方交付税の推移

（単位：千円．％）

区分 / 年度	地方交付税										財政力指数
	基準財政需要額	伸率指数	基準財政収入額	伸率指数	普通交付税収入額 A	前年度比	特別交付税収入額 B	前年度比	地方交付税収入額 A+B	前年度比	
令和２年度	8,713,643	100.0	4,743,701	100.0	3,965,490	6.0	476,759	3.9	4,442,249	5.8	0.549
令和３年度	8,969,302	102.9	4,619,879	97.4	4,349,423	9.7	586,503	23.0	4,935,926	11.1	0.537
令和４年度	9,104,543	104.5	4,830,241	101.8	4,274,302	△1.7	557,922	△4.9	4,832,224	△2.1	0.531
令和５年度	9,261,850	106.3	4,913,955	103.6	4,347,895	1.7	526,063	△5.7	4,873,958	0.9	0.526
令和６年度	9,514,622	109.2	4,944,917	104.2	4,569,705	5.1	562,678	7.0	5,132,383	5.3	0.526

（注）上記の表のうち基準財政需要額及び基準財政収入額の伸率指数は、令和２年度を基準とした数値
また、財政力指数は、それぞれ過去３年間平均値

市債及び積立金現在高等の推移

（単位：千円．％）

区分 年度	公債費の状況（一般会計）						積立金の状況			
	元金償還金	うち繰上償還金	利子償還金	一時借入金利子	市債現在高	実質公債費比　率	積立金	積立金取崩額	歳計剰余金処分積立金	積立金現在高
令和２年度	1,531,460	0	86,836	0	16,142,675	7.5	3,436,378	3,090,106	208,000	6,434,320
令和３年度	1,548,978	0	78,485	0	15,928,091	7.8	3,045,122	3,040,714	400,000	6,838,728
令和４年度	1,490,144	0	74,896	0	15,755,447	7.8	2,923,200	2,629,554	440,000	7,572,374
令和５年度	1,454,414	0	71,311	0	15,571,632	7.8	2,239,180	1,944,847	470,000	8,336,707
令和６年度	1,411,259	0	74,500	0	14,996,773	7.5	2,581,380	2,183,017	510,000	9,245,070

会計毎市債残高の推移

（単位：千円．％）

区分 年度	一般会計		寒河江市立病院事業会計		寒河江市水道事業会計		寒河江市下水道事業会計		合　　計	
	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数
令和２年度	16,142,675	100.0	388,175	100.0	1,201,514	100.0	9,157,348	100.0	26,889,712	100.0
令和３年度	15,928,091	98.7	332,079	85.5	1,192,665	99.3	8,832,531	96.5	26,285,366	97.8
令和４年度	15,755,447	97.6	325,907	84.0	1,152,643	95.9	8,457,021	92.4	25,691,018	95.5
令和５年度	15,571,632	96.5	426,375	109.8	1,151,016	95.8	8,064,897	88.1	25,213,920	93.8
令和６年度	14,996,773	92.9	486,233	125.3	1,141,409	95.0	7,701,007	84.1	24,325,421	90.5

（注）上記の表のうち伸率指数は、令和２年度を基準とした数値

Ⅱ　特別会計の決算概要

（単位：円）

区　　分	歳　入　合　計	歳　出　合　計	歳入歳出差引額
国民健康保険	4,075,953,366	4,004,147,342	71,806,024
後期高齢者医療	637,898,890	623,201,108	14,697,782
介護保険	4,589,005,545	4,522,551,451	66,454,094
介護認定審査会共同設置	25,719,832	21,705,117	4,014,715
財産区	682,541	443,150	239,391
特別会計の計	9,329,260,174	9,172,048,168	157,212,006

１　国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、平成３０年度からの国保制度改革により、県が財政運営の責任主体となり、県に国民健康保険特別会計が設置された。これにより、県から市町村に保険給付費等交付金が交付され、市町村から県に国民健康保険事業費納付金を納付することとなった。国庫支出金は一部を除いて県の歳入となり、県支出金として市町村へ交付している。

歳出総額は、４０億４１４万７，３４２円となり、その内訳は、総務費が５，７５０万３５６円、全体の７１．２％を占める保険給付費が２８億５，１１１万６，２３９円、国民健康保険事業費納付金が９億９２５万９，０３５円、保健事業費が３，２４３万７，３４６円、基金積立金が６，６５４万６，９７８円、諸支出金が８，７２８万７，３８８円となった。

一方歳入は、国民健康保険税が７億１６４万７，６７１円、県支出金が２９億３，９１３万７，０００円、繰入金が２億８，６９０万５，９８４円、繰越金が１億３，９１８万４，５４８円となり、これに諸収入等を加えた歳入総額は、４０億７，５９５万３，３６６円となった。

その結果、７，１８０万６，０２４円の剰余金が生じた。

２　後期高齢者医療特別会計

制度の運営については、県下全市町村が加入する山形県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、市町村は専ら保険料の徴収事務と申請受付等の窓口業務を行っている。そのため、本会計は主として、被保険者の保険料収入を歳入とし、広域連合への保険料や共通事務費の納付をその歳出とする。

歳出総額の９９．６％を占める後期高齢者医療広域連合納付金については、保険料等納付金が、５億９，２４９万３，６４７円、事務費納付金が２，７９４万７，９８３円となった。これに徴収事務費等を加えた歳出総額は、６億２，３２０万１，１０８円となった。

一方歳入は、保険料収入が４億７，２４８万８，６１０円、低所得者等の保険料軽減に対する保険基盤安定負担金や広域連合への事務費等としての一般会計繰入金が１億５，３８１万２，４０８円となり、その他の収入とあわせ、歳入総額は、６億３，７８９万８，８９０円となった。

その結果、１，４６９万７，７８２円の剰余金が生じた。

なお、健康診査等事業費については、高齢者の健康増進に関する各施策を一体的に行うため、令和６年度から一般会計に移行している。

３　介護保険特別会計

介護保険特別会計は、歳出総額が４５億２，２５５万１，４５１円となり、その内訳は、保険給付費が４１億５，２６８万８，０５９円で全体の９１．８％を占め、総務費が７，８７１万８，６５２円、基金積立金が７，９０６万２，４６８円、地域支援事業費が１億６，０４９万５，６８９円、諸支出金が５，１５８万６，５８３円となった。

一方歳入は、第１号被保険者保険料が９億７，８６９万４，０４０円、国庫支出金が１０億１，５５６万８，６３３円、支払基金交付金が１１億５，３７３万４，０００円、県支出金が６億２，９５９万７，８６８円、一般会計繰入金が６億８，０２５万６，３０８円、繰越金が１億２，９７８万３２６円となり、これに諸収入等を加えた歳入総額は４５億８，９００万５，５４５円となった。

その結果、６，６４５万４，０９４円の剰余金が生じた。

４　介護認定審査会共同設置特別会計

介護認定審査会共同設置特別会計は、審査判定会議を延べ１５１回開催し、委員報酬等に１，７３３万２，５１２円を支出した。これにその他事務費等を加えた歳出総額は、２，１７０万５，１１７円となった。

一方歳入は、分担金及び負担金が１，２０９万５，０００円、繰入金が７５４万４，０００円となり、繰越金等を加えた歳入総額は２，５７１万９，８３２円となった。

その結果、４０１万４，７１５円の剰余金が生じた。

５　財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）

高松、醍醐、三泉財産区に係る特別会計は、管理会費１３万３，０００円、山林の維持管理費に財政調整基金積立金を加えた財産管理費３１万１５０円で、歳出総額は４４万３，１５０円となった。

一方、土地貸付、基金利子の財産運用収入２万６，５６８円、財産区費寄附金３０万円、基金繰入金９万円、繰越金２６万４，６１４円、預金利子の諸収入１，３５９円で、歳入総額は６８万２，５４１円となった。

その結果、２３万９，３９１円の剰余金が生じた。

財　産　区　別　決　算　状　況

（単位：円）

区　　分	歳　入　合　計	歳　出　合　計	歳入歳出差引額
高松財産区	199,746	111,000	88,746
醍醐財産区	215,072	157,000	58,072
三泉財産区	267,723	175,150	92,573
合　　計	682,541	443,150	239,391

主要な施策の実施状況

一　般　会　計

第１款　議会費　　決算額　１７１，９２４，２８１円
第１項　議会費　　決算額　１７１，９２４，２８１円
第１目　議会費　　決算額　１７１，９２４，２８１円

○議会事業費　　事業費　９，３９０，８３４円

議会は、市民を代表する機関として設置され、市の意思決定を行う議決機関としての役割を果たすとともに、執行機関の適正な行政運営を監視し、市民の福祉向上と市勢発展の推進に努めた。また、タブレット端末を活用し、議会運営及び事務の効率化を図った。

⑴　定例会、臨時会の開催回数及び付議事件

区分	招集回数	会期日数	市長提出					議員提出			請願	陳情
			条例	予算	決算	その他	専決処分の承認	条例	意見書	その他		
定例会	４	８０	２７	２４	９	１０	５	０	５	０	３	２
臨時会	２	２	０	２	０	１	０	０	０	０	０	０
計	６	８２	２７	２６	９	１１	５	０	５	０	３	２

⑵　常任委員会等開催日数

総務産業			厚生文教		
委員会	予算分科会	決算分科会	委員会	予算分科会	決算分科会
６	６	２	５	６	１

⑶　議会運営委員会、特別委員会開催日数

議会運営委員会	予算特別委員会	決算特別委員会
１５	９	２

⑷　その他の会議開催日数

全員協議会	会派代表者会議
４	５

○議会広報広聴事業　　事業費　１，９６７，６６７円

議会の活動状況を広く市民に周知し、議会に対する理解と認識を得るため「さがえ市議会だより」を発行した。また、議会だよりモニター制度や高校生との意見交換会の実施等、広報広聴活動の充実を図った。

・さがえ市議会だより　年４回　全戸配布（５月、８月、１１月、２月発行）
・議会広報委員会　１５回

○議員研修事業　　事業費　２，０３５，２３２円

議会や議員が、市民の期待に応えられる幅広い知識と高い見識を得るため、議員研修会を実施した。また、議会運営委員会及び各常任委員会において行政視察を実施した。

・議員研修会　　７月３０日
・総務産業常任委員会　　７月　９日～１１日
・厚生文教常任委員会　　７月２３日～２５日
・議会運営委員会　　２月　６日～　７日

○政務活動費交付事業	事業費　　１，３６９，６５７円
地方自治法第１００条第１４項に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、各会派に対し政務活動費を交付した。 ・壮風会　　４５３，１４７円 ・寒政クラブ　　２８８，９５２円 ・さわやか・立憲クラブ　　３１３，５６７円 ・公明クラブ　　７２，２３８円 ・日本共産党寒河江市議団　　１０４，５２３円 ・木喬会　　１３７，２３０円	

第２款　総務費　　決算額６，４４２，６８３，５８３円

第１項　総務管理費　　決算額６，０３５，３２９，１２４円

第１目　一般管理費　　決算額　９４１，７６８，４２１円

○総務管理事業	事業費　７０，９０８，４７５円
１　庁舎維持管理業務	５６，１０２，４７５円
市庁舎維持管理に必要な光熱水費や清掃業務委託料、市事業遂行のために郵送料、ビジネスチャット使用料、複写機使用料等に支出し、庁舎の効率的な維持管理を行った。	
２　その他総務管理等業務	１４，８０６，０００円
市制施行７０周年記念式典事業等	

○公用車等管理事業	事業費　１３，９４１，２４０円
平成１８年度から公用車の一括管理を始め、令和６年度末では１７台が管理車となっている。その稼働率も高く、効率的な運行を行っており、車両管理に係る燃料、車検修理、リース料等の経費を支出した。	

○職員研修事業	事業費　２，６２７，９１８円
少子高齢化の進行や地方分権の進展など、時代の変化に的確に対応できる能力の養成と知識・技能の習得を図るため、基本研修・特別研修を実施した。 基本研修は、階層別に職務遂行に必要な基本的知識や技能の習得による職員の資質の向上を図るため、また、特別研修は、施策の構築などに必要な政策形成能力や職務上の高度な専門的知識、技術の向上、時代に即応した人材育成を図ることを目的に、市独自に研修会を開催するとともに、県内の研修機関が実施する研修等に積極的に参加した。 ≪研修実施状況≫ ・基本研修　９課程　８１人 ・特別研修　３７課程　１４４人	

第２目　文書広報費　　決算額　１４，５８８，２９８円

○広報広聴事業	事業費　１４，５８８，２９８円
１　市報発行事業	１０，２８５，８８４円
原則毎月５日と２０日の２回発行で、年間発行部数は３２９，２８０部。市内全世帯に配布したほか、官公署、事業所、報道機関等にも送付した。市政の動き、注目の話題等を紹介するため特集を組むとともに、市民が活躍する場を取材した写真などを使って親しみやすい広報紙づくりに努めた。	
２　ＳＮＳ等一斉情報発信システムの運用	１，６８９，６００円
市政情報の効率的な発信のため、複数のＳＮＳ等（エックス、フェイスブック、ライン、登録メール）に一斉配信できるシステムを運用し、広範囲への迅速な広報に努めた。	
３　その他	２，６１２，８１４円
広報委員報酬、市民レポーターへの報償費、各種広告料、ＷＥＢアプリ通知システムの賃貸借料、山形ふるさとＣＭ大賞出展作品制作、研修、日本広報協会負担金等	

第３目　財政管理費　　決算額　８，５６３，６４１円

○一般管理事業	事業費	８，５６３，６４１円
１　地方交付税、市債等に関する事務		１，７４６，１８８円
（行財政情報サービス「i-JAMP」使用料等）		
２　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金		６，８１７，４５３円

第４目　会計管理費　　決算額　２０，６６１，７７６円

○会計管理事業	事業費	１２，５１３，３２８円
１　会計事務処理		８０９，２０９円
２　派出業務手数料		２，６４０，０００円
３　公金取扱手数料（収入件数 172,404 件　支払件数 22,807 件）		８，２２４，８９５円
４　地方税共同機構負担金（共同収納手数料負担金）（収入件数 25,218 件）		８３９，２２４円

○庁用物品管理事業	事業費	８，１４８，４４８円
１　庁用消耗品		５，５８９，８４８円
２　庁用封筒等印刷		２，５５８，６００円

第５目　財産管理費　　決算額４，５６９，９２７，５２１円

○財産管理事業	事業費	４２８，４２６，９９０円
１　財産管理等委託		５，６２５，９００円
市有施設一般廃棄物収集運搬業務委託、統一的な基準による財務書類作成支援業務委託等		
２　一般廃棄物処理手数料及び庁舎建物・車両保険等		７，９０８，３１２円
庁舎建物・車両保険内訳：建物総合損害共済８６件、自動車総合損害共済１３４件		
３　公共施設用地賃貸借契約等		４，０１０，６４６円
市役所職員駐車場用地貸借等		
４　貸付金		４１０，２００，０００円
土地等を取得するために必要とした借入金の元金相当額を、市が市土地開発公社から土地等を取得するまでの間、公社運営資金として貸し付けた。		
５　その他財産管理事務費		６８２，１３２円

○庁舎維持管理事業	事業費	７，９００，５７９円
１　庁舎保守管理等委託		５，８６６，３６６円
空調設備保守点検業務委託、庁舎免震装置点検業務委託等		
２　庁舎設備等修繕		１，８８０，５６０円
議場天井仕上修繕、庁舎西面外壁塗装修繕等		
３　その他維持管理		１５３，６５３円

○庁舎施設整備事業	事業費	６０，１０１，６７０円
１　庁舎非常用発電設備整備工事		４８，５１０，０００円
災害対策の拠点となる市役所の防災機能向上を図るため、庁舎敷地内に非常用発電設備を新設した。		
２　その他庁舎施設の整備及び改修工事		８，２０６，０００円
庁舎東側車庫ＥＶ充電用電源整備工事、庁舎２階屋根防水等改修工事		
３　市庁舎非常用発電設備整備工事監理業務委託等		２，４７５，０００円
４　庁舎用備品購入		９１０，６７０円
市民生活課窓口カウンター、事務用椅子等		

○基金管理事業	事業費４，０６２，５４４，４３４円
１　報償費等	１，５３６，４２０，０３４円
ふるさと納税における寄附申込を受付、証明書発行等の事務を行ったほか、寄附者に対する御礼として地元の名産品等を贈呈することで、寒河江を広くＰＲした。	
・寄附者への返礼品調達、送付に係る費用	１，０４５，０８５，９００円
・寄附受付ポータルサイト利用に係る費用等	３８１，４３１，７８９円
・寄附受付業務及びＰＲにかかる費用等	１０９，３９２，３７４円
・その他事務費等	５０９，９７１円
２　基金積立金	２，５２６，１２４，４００円

（単位：円）

区　　分	５年度末現在高	６年度積立金	歳計剰余金等	６年度取崩額	６年度末現在高
財政調整基金	2,036,316,339	95,530	510,000,000	235,312,000	2,311,099,869
減 債 基 金	400,603,140	61,008,055		30,000,000	431,611,195
地域振興基金	4,892,880	98			4,892,978
まちづくり基金	4,207,382,262	2,464,987,829		1,913,403,000	4,758,967,091
市有施設整備基金	1,635,474,275	32,888			1,635,507,163

○新寒河江温泉管理事業	事業費	１０，６３４，３８７円
１　新寒河江温泉源泉施設給水設備整備工事		１，２６５，０００円
源泉から汲み上げた温泉を貯める貯湯槽の清掃に使用する水道を新たに施設内に立ち上げるための工事を行った。		
２　ポンプ電気料		４，４２６，２５４円
３　源泉廃湯下水道料金等		２，５８０，４７９円
４　源泉管理施設日常点検業務委託、源泉管理業務委託		７５３，６５４円
５　下水道事業受益者負担金、源泉管理棟電話回線使用料等役務費		６９，０００円
６　新寒河江温泉源泉用地境界整備工事		６６０，０００円
７　新寒河江温泉源泉水位制御機器購入		８８０，０００円

○財産区管理事業	事業費	３００，０００円
幸生地区振興費補助金		３００，０００円

○契約事務事業	事業費	１９，４６１円
工事実績情報サービス等利用料		１９，４６１円

第６目　企画費　　決算額　　１２０，０５２，２９６円

○政策推進事業	事業費　　２１，５６６，３５４円

１　新第６次振興計画における市民評価アンケートを実施し、その結果等を市振興審議会に報告した。また、振興計画の進捗状況について審議を行い、行動計画の見直しに反映した。さらに、次期振興計画策定に向けた体制等について確認を行った。
２　第２次都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の令和７年度末の策定に向け、事業者を選定し策定業務委託を行った。
３　地理空間情報システム（ＧＩＳ）による地図情報の一元化を図り効率的な運用を行った。
４　その他、企画調整、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に関する事務

○西村山広域行政事務組合事務費分担金	事業費　　３０，１１２，０００円

西村山広域行政事務組合事務局運営等のため事務費分担金として、年６期支出した。

○地域づくり推進事業	事業費　　２０，７５２，４５４円

１　田代地区多目的交流館（学びの里ＴＡＳＳＨＯ）の管理運営等のため指定管理料を支出したほか、高架水槽のライニング修繕を実施した。
２　まちづくりの推進を図るため、地域おこし推進員１名を配置し、その活動を支援した。
３　地域づくりに関する２つの補助制度を整理し、地域コミュニティ活性化推進事業補助金として統合。市民の自由な発想やノウハウを活かした活動及び住民同士の交流促進のため、市内団体・住民グループ等が行う事業を募集し、３９事業に対し補助金を交付した。

○イメージアップ推進事業	事業費　　２，７１０，８１６円

本市の良好なイメージ形成に寄与した市民、団体・企業を対象とした「さがえ元気づくりAWARD」表彰を実施するとともに、シティプロモーションサイトによる情報発信を通じ本市のイメージアップを行った。
また、仙台の事業者と協力し市産食材の需要促進、魅力度向上などを推進した。

○まち・ひと・しごと創生事業	事業費　　２２，３０９，４７７円

１　人口減少問題に対応する各種施策を推進するため、若者定着を目的とした補助金や事業負担金等を支出した。また、将来の若者定着に関する支援に向け、若者の創造性育成及び新しいワークスタイル創出支援業務を実施した。
《主な内容》
・若者の創造性育成及び新しいワークスタイル創出支援業務委託　１０，０００，０００円
・寒河江市若者定着支援未来創成事業補助金（市単独１１人分）　２，５７２，６５２円
・若者定着奨学金返還支援事業負担金（１８人分）　６，６９６，０００円
・都市と農山村交流促進事業協議会負担金　１，０２１，６７８円
２　市内の中小企業者が、自社社員を大学や他企業等に派遣し、新しい分野や技術に挑む人材を育成する取組を支援した。
・寒河江市さがえ未来人材育成支援事業補助金　２，０００，０００円

○移住定住推進事業	事業費　８，３４５，８５３円

市内への移住者の増加や定着を図るため、地区外から転入する若者夫婦等を支援する定住促進賃貸住宅家賃助成事業や奨学金返還支援事業を行うとともに、ふるさと回帰支援センター等が主催する移住関連イベントでの相談ブース出展、フリーペーパーやＳＮＳへの広告掲載及びＷＥＢランディングページによるＰＲ活動を行った。

また、移住体験や関係人口創出の促進のために、寒河江市移住・定住推進協議会に負担金を支出し、「おてつたび」やオーダーメイド型移住体験ツアー等の事業を行った。

≪主な内容≫

・移住定住ランディングページ運用費	１３０，６８０円
・移住支援金	２，４００，０００円
・移住定住に関する各種広告費	１，９４３，４２５円
・定住促進賃貸住宅家賃助成事業補助金（市単独２０人分）	３，００７，０００円
・寒河江市移住・定住推進協議会負担金	１５８，４２７円

○コミュニティセンター管理運営事業	事業費　１４，２５５，３４２円

施設の管理運営を行ったほか、施設利用者の利便性向上のため駐車場へのラバーポール及び照明の設置を行った。

第７目　情報システム費　　決算額　１８３，４５３，９０８円

○ホームページ運営事業	事業費　１，８４８，０００円

ホームページによる市民へのわかりやすい情報提供を図るため、ホームページ管理システムを利用し、ホームページの情報更新を行った。

○総合行政ネットワーク運営事業	事業費　１０，７２９，９６５円

国及び他の地方公共団体との安全で効率的な情報交換の効率化を図るため、総合行政ネットワークシステムの管理運用を行った。令和６年度は、ＬＧＷＡＮ機器の更新を行った。

○行政事務電算処理事業	事業費　３３，９６３，６８８円

内部事務処理の正確性の向上、省力化を図るため、財務会計・人事給与システム、文書管理システムを活用し事務処理の効率化に努めた。令和６年度は、会計年度任用職員の勤勉手当及び差額対応の改修を行った。

○住民情報電算処理事業	事業費　８９，２０８，５０６円

電算処理業務・システム開発

年々複雑多岐・膨大化する住民記録・税・福祉等基幹系事務に対応し、事務の正確化・迅速化・省力化を図るため、総合行政住民情報システムや中間サーバーを運用した。令和６年度は、市民生活課窓口サービス向上のため、「書かない窓口」システムを導入した。

≪主な処理業務≫

⑴　住民情報処理業務	⑵　国民年金業務
⑶　選挙業務	⑷　市税業務
⑸　下水道業務	⑹　健康診断業務
⑺　保育・児童手当業務	⑻　福祉関係業務
⑼　農家台帳関係業務	⑽　介護保険業務
⑾　税収滞納業務	⑿　法人税業務
⒀　後期高齢医療業務	

○庁内ネットワーク運営事業　　事業費　　１，８００，７８８円
市役所と出先機関を通信回線で結び行政内部事務処理の効率化等を図るため、セキュリティの高い回線を利用しネットワークを安定運用した。令和６年度は、無線ＬＡＮ機器の更新を行った。

○情報化推進事業　　事業費　　２８，１６０，７３１円
パソコンを職員に配置するとともに、ＡＩ議事録システム・ＷＥＢ会議システム・オンラインストレージサービス等の各課での効率的な活用を進め、さらなる行政事務の効率化を図った。システム専門員２人を配置し、キーパンチ業務、各システム運営補助等のＯＡオペレーション業務に従事した。また、セキュリティ危機管理の知識を習得するため、演習形式の研修に参加した。情報化推進及び能力向上を図るため、他自治体の情報化の動向や新システムの情報収集を目的とする地方自治体情報化フェア等に参加した。

○電子申請システム運営事業　　事業費　　５５８，９５７円
住民の利便性向上を図るため、山形県及び県内自治体とともに共同でクラウド型電子申請システム・施設予約システムを運用し利用を行った。

○光ケーブル管理事業　　事業費　　９，６９３，５５２円
市西部地区及び松川地区に敷設した光ケーブルの維持管理を通信事業者に委託し、光ブロードバンドサービスの安定提供に努めた。令和６年度は、田代線・八鍬線の支障移転を行った。

○情報セキュリティクラウド運営事業　　事業費　　７，４８９，７２１円
東北・新潟セキュリティクラウドに接続し、自治体のインターネット環境の安全性向上を図るため、運用負担金及び回線使用料を支出した。

第８目　交流促進費　　決算額　　２７，０１１，５８３円

○国際交流事業　　事業費　　１５，６２８，７６８円
１　姉妹都市交流事業について、韓国・安東市姉妹都市締結５０周年記念事業として、安東市訪問、スポーツ交流事業、相互図書寄贈事業、交流写真展及び日韓親善韓国音楽会を開催した。また、台湾・斗南鎮と友好交流の協定締結を行い式典等を実施した。 ２　ホストタウンレガシー事業について、大韓民国ローラースポーツ連盟スケートボード国家代表選手団を「さがえスケートボードフェスティバル」へ招聘した。 ３　トルコ館照明器具等の改修工事を実施した。

○仙山交流推進事業　　事業費　　１１，３８２，８１５円
仙台寒河江会会員を対象とした「神輿の祭典」観賞バスツアー等を実施し、仙台圏域との交流を促進した。また、１，０００万円の寄附金を原資として、仙台市及び仙台市に隣接する宮城県内の市町の住民との交流を促進するため、藤田仙山交流基金への積立を実施した。

第９目　市民生活対策費　　決算額　１００，７４０，９４９円

○町会長会運営事業　　事業費　２８，５７７，１７６円

市行政と市民との連絡業務を円滑にするため、２０５人の町会長を委嘱した。

・町会長報償費　２７，８９９，３００円
・町会長連合会補助金　４５０，０００円
・事務費等　２２７，８７６円

○市民相談事業　　事業費　５２６，０００円

１　市長相談

市民の声を市政に反映させるべく市長相談を設定した。

・毎月１回開催　　・相談件数　０件

２　法律相談

・毎月１回開催　　・相談件数　５１件

内　容	相続	離婚	借金	金銭	不動産	その他	計
件数	１５	１０	６	５	３	１２	５１

・報償費　５０４，０００円

３　行政相談

総務省より委嘱された２人の行政相談委員の相談業務に係るＰＲや移動行政相談等を実施した。

・寒河江西村山地区行政相談委員協議会運営負担金　２２，０００円

○交通安全対策事業　　事業費　５０，４８１，８９２円

１　交通安全推進事業　１，３１３，４９８円

市交通安全推進協議会の事業として、交通安全関係機関及び団体との緊密な連携と調整を図りながら、市内主要交差点での街頭指導、夜光反射材貼付活動（希望者の靴や杖等に直接貼付する）、飲酒運転追放運動等を展開し、交通安全の啓発を図った。

２　交通指導員設置事業　４，９５３，７２１円

生徒、児童の通学時の安全性を確保するため、特に交通量の多い交差点等１７カ所に交通指導員を配置し、交通事故の防止に努めた。

３　小学児童通学サポーター事業　４，１２８，７５２円

通学する児童の安全性を確保するため、シルバー人材センターに委託し１５カ所に通学サポーターを配置した。

４　交通安全施設設置事業　６０５，０００円

各地区交通安全推進協議会等からカーブミラーの設置要望を取りまとめ、新規に設置を行った。

・新規設置個所　３カ所

５　交通安全対策推進基金積立金　３９，４８０，９２１円

西村山広域行政事務組合交通災害共済の廃止に伴い、積立金から基金分配金が送金されたため、この基金分配金を交通安全対策の推進に関する事業に要する経費の財源に充てる基金を制定し、積立金とした。

○防犯対策事業　　事業費　　６，７４６，６７０円

１　防犯対策事業　　５８０，３７０円

市防犯協会と連携し、防犯・非行防止のため、青色防犯パトロール車によるパトロールを行った。また、関係機関と連携し防犯意識の高揚を図るため広報を実施した。

２　防犯街路灯設置事業　　５，８５９，３００円

各町会の要望を取りまとめ、通学路と生活道路の暗がりを解消し、犯罪の未然防止と事故防止のために、ＬＥＤ防犯街路灯７５基を新設した。

３　防犯カメラ設置補助金　　３０７，０００円

安全で安心して暮らせるまちを実現するため、自主的な防犯活動の一環として防犯カメラを設置する地域の３団体に対し、その設置費用の一部を助成した。

○駐輪場維持管理事業　　事業費　　４１，６９６円

市内のＪＲ各駅に設置している駐輪場について、放置自転車の所有者を調査し、当該放置自転車の引き渡しに努めるとともに、通勤・通学者等で利用される方々の利便性向上を図った。

○消費者行政推進事業　　事業費　　３，２７０，６５８円

消費生活相談体制を強化するために、消費生活センターに事業者に対する消費者からの苦情に係る相談･あっせんに従事する消費生活相談員を配置し各種相談に対応した。フローラ・ＳＡＧＡＥ内に各種相談関係ＰＲコーナーを設け、各種相談関係のパンフレットを配置した。また、リーフレットの全戸配布及びチラシの全戸回覧を各１回実施し、消費者被害防止のための啓発に努めた。また、若者の消費者被害を未然に防ぐ観点から、市内の高等学校２校の２学年、３学年、教職員に対して、注意喚起チラシを配布した。

・消費者相談

市民からの消費生活に関する相談、苦情に対し問題解決に向けて指導、助言した。

相談件数　　１８８件

○結婚支援対策事業　　事業費　　４，７５３，５９５円

成果連動型民間委託契約方式による成婚促進事業を実施した。また、婚活に取り組む団体や個人への支援、新婚世帯に対する引っ越し費用や家賃等の支援により、結婚支援を行った。

○高齢者子ども交通安全事業　　事業費　　３，１０８，５６２円

１　交通事故に遭い易い幼児と高齢者の交通安全教育の徹底を図るため、交通安全専門指導員を配置し、指導・広報活動・交通安全イベント・交通安全教室を実施した。

		訪問施設数	実施回	合計参加人数
小学校交通安全教室		７	２８回	１，５３５人
幼児交通安全教室	幼稚園・保育所等	１６	６３回	３，１５４人
	（地域かもしかクラブ）	２	１２回	３４８人
高齢者交通安全教室		１	１回	５０人
その他、外国人研修生交通安全教室、学童保育		１４	２３回	７８３人
計		４０	１２７回	５，８７０人

２　幼児交通安全事業として、地域かもしかクラブの内容を親子参加型とし、より充実させた。また、学童保育を対象とした交通安全教室を開催し、交通安全の普及と幼児の交通事故防止を図った。

○高齢者運転免許証自主返納支援事業	事業費	３，２３４，７００円

高齢者の交通事故が多くなっていることを受け、満６５歳以上の高齢者で運転免許証を返納した市民にバス・タクシー等の乗車券を交付し、事故防止に努めた。

・高齢者への乗車券交付(申請者数　１６５人)　３，２３４，７００円

第１０目　市民交通対策費　決算額　４７，６６６，３７９円

○市民交通対策事業	事業費	２１，０１３，８３８円

市民の日常の交通手段を確保するため、天童市が運行する天童市市営バス及び西川町が運営する西川町路線バスの運行経費等に対する負担金、山交バスが運行する路線「寒河江～谷地線」、「寒河江～宮宿線」に対する補助金を支出した。また、公共交通の利用拡大を図るため、ＪＲ左沢線対策協議会や山形空港利用拡大推進協議会に負担金等を支出した。

天童市市営バス	輸送人員	西川町路線バス	輸送人員
Ｒ４	32,090 人	Ｒ４	19,234 人
Ｒ５	29,229 人	Ｒ５	20,182 人
Ｒ６	32,166 人	Ｒ６	21,501 人

○デマンド型公共交通運行事業	事業費	１２，８１０，５２１円

市内の公共交通空白地帯の解消を図るとともに交通弱者の足を確保するため、幸生、田代、醍醐・三泉、谷沢、中郷の５地区と市内の共通乗降場間のデマンドタクシー運行をタクシー会社２社への委託により実施した。

	輸送人員
Ｒ４	3,497 人
Ｒ５	3,820 人
Ｒ６	4,604 人

○市内循環型公共交通運行事業	事業費	１３，８４２，０２０円

２ルート（西根地区等を対象とする北部ルートと本楯地区や南部地区等を対象とする南部ルート）各１日４便の市内循環バスの運行をタクシー会社２社への委託により実施した。

	輸送人員
Ｒ４	5,038 人
Ｒ５	4,354 人
Ｒ６	5,069 人

第１１目　施設マネジメント推進費　決算額　８９４，３５２円

○公共施設等総合管理事業	事業費	８９４，３５２円
システム賃借料外		８９４，３５２円

第２項　徴税費	決算額	１８１，５６６，２２１円
第１目　税務総務費	決算額	１３１，４１２，１０２円
第２目　賦課徴収費	決算額	５０，１５４，１１９円

○徴税費　　事業費　１８１，５６６，２２１円

市税の賦課及び徴収については､的確な課税客体の把握と公平かつ適正な賦課に努めるとともに、納税に関する広報を行い納税意識の高揚を図り収納率の向上に努めた。

１　賦課関係

⑴　個人市民税については、所得の的確な把握と賦課事務の適正化を図るため、資料収集を行い課税客体の捕そくに努めた。申告支援システムを活用し、申告相談時における事務処理の迅速性、正確性の向上を図り、あわせて賦課事務の効率化に努めた。前年度に開始した申告相談の予約制を、令和６年度申告相談においても継続して行い、利用率は前年度の７６．６％から９５．６％へ大幅に増加し、さらに、待ち時間の低減によるサービス向上と職員の負担軽減が図られた。また、寒河江税務署と共に申告書のデータ連携の推進に努めた。

軽自動車税については、廃車手続き等を督励し、課税客体の把握と課税の適正化に努めた。

入湯税については、申告納入実態調査を実施し、課税の適正化に努めた。

国民健康保険税並びに介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、市民税賦課資料等に基づき、適正な賦課事務に努めた。

⑵　固定資産税については、新増築家屋の調査、償却資産の申告促進及び実地調査などに重点を置き、課税客体の正確な把握と令和６年度評価替えに基づき固定資産税の適正な課税に努めた。また、令和９年度評価替えに向け、用途地区及び標準宅地の見直しを行うなど、固定資産税の基礎資料整備を進めた。

・固定資産評価基礎資料整備業務委託料　　5,236,000 円

２　徴収関係

⑴　納期内納付対策

全戸配布している年間の市税等納期一覧表チラシについて、デザインの見直しを行い、令和６年度から徴収開始された森林環境税を含む各税目の内容を掲載し、税金に対する理解を深めることで納期内納付の推進に努めた。また、市民生活課前ディスプレイを活用し口座振替による納付などの周知を行い、キャッシュレス納付の拡大を図った。

⑵　滞納者対策

夜間休日を含む納税相談日の開設、督促状をはじめとする文書催告、訪問徴収、財産調査を行い、債権等の差押による滞納処分の強化を図った。また、新規滞納者の早期発見に努め、早期解決を図った。

⑶　個人県民税に係る賦課徴収関係

地方税法第４１条の規定により賦課徴収に関する事務は市が行うことになっており、その事務に要する費用として個人県民税徴収取扱費交付金（65,960,148 円）の交付を受けた。

１．賦課関係

令和６年度　　市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料調定実績表

市　税　　（単位：円、％）

区　分		税　目		予　算　額	調　定　額	調定構成割合	備　考
現年課税分	普通税	市民税	個　人	1,621,191,000	1,657,364,572	30.94	
			法　人	280,258,000	290,006,300	5.41	
			計	1,901,449,000	1,947,370,872	36.35	
		固定資産税		2,327,154,000	2,350,587,000	43.88	
		交　付　金		7,777,000	7,777,500	0.15	
		軽自動車税	種　別　割	151,673,000	155,329,000	2.90	
			環境性能割	12,965,000	13,811,000	0.26	
			計	164,638,000	169,140,000	3.16	
		たばこ税		277,300,000	283,145,001	5.29	
		軽自動車税(旧法)		1,000	0	0.00	
		計		4,678,319,000	4,758,020,373	88.83	
	目的税	入　湯　税		9,245,000	9,258,750	0.17	
		都市計画税		367,313,000	369,831,600	6.90	
		計		376,558,000	379,090,350	7.07	
	合　計			5,054,877,000	5,137,110,723	95.90	
滞納繰越分	普通税	市民税	個　人	13,770,000	71,251,263	1.33	
			法　人	482,000	2,032,774	0.04	
			計	14,252,000	73,284,037	1.37	
		固定資産税		22,423,000	131,830,933	2.46	
		軽自動車税	種　別　割	712,000	3,495,138	0.07	
			環境性能割	1,000	0	0.00	
			計	713,000	3,495,138	0.07	
		軽自動車税(旧法)		253,000	1,601,851	0.03	
		計		37,641,000	210,211,959	3.93	
	目的税	入　湯　税		0	0	0.00	
		都市計画税		2,444,000	9,267,162	0.17	
		計		2,444,000	9,267,162	0.17	
	合　計			40,085,000	219,479,121	4.10	
市　税　合　計				5,094,962,000	5,356,589,844	100.00	

※令和２年度から従前の軽自動車税に係る税額は軽自動車税（旧法）へ区分

国民健康保険税　（単位：円、%）

区分		予算額	調定額	調定構成割合	備考
現年課税分	一般・医療給付費分	465,864,000	504,379,068	55.45	
	一般・後期高齢者分	143,413,000	155,996,340	17.15	
	一般・介護納付金分	36,808,000	39,390,992	4.33	
	合計	646,085,000	699,766,400	76.93	
滞納繰越分	一般・医療給付費分	20,000,000	143,416,210	15.76	
	一般・後期高齢者分	7,500,000	44,012,593	4.83	
	一般・介護納付金分	3,500,000	21,634,263	2.38	
	退職・医療給付費分	150,000	518,261	0.06	
	退職・後期高齢者分	30,000	139,474	0.02	
	退職・介護納付金分	30,000	165,072	0.02	
	合計	31,210,000	209,885,873	23.07	
国民健康保険税合計		677,295,000	909,652,273	100.00	

後期高齢者医療保険料　（単位：円、%）

区分		予算額	調定額	調定構成割合	備考
現年分	特別徴収保険料	327,711,000	324,612,200	68.33	
	普通徴収保険料	136,854,000	148,339,200	31.22	
	合計	464,565,000	472,951,400	99.55	
滞繰分	普通徴収保険料	800,000	2,136,530	0.45	
後期高齢者医療保険料合計		465,365,000	475,087,930	100.00	

介護保険料　（単位：円、%）

区分		予算額	調定額	調定構成割合	備考
現年分	特別徴収保険料	883,772,000	909,673,220	92.31	
	普通徴収保険料	55,670,000	68,861,280	6.99	
	合計	939,442,000	978,534,500	99.30	
滞繰分	普通徴収保険料	950,000	6,863,620	0.70	
介護保険料合計		940,392,000	985,398,120	100.00	

２．評価関係

⑴　土　　地

令和６年１月１日現在

（ ）書きは、令和5年1月1日現在

区分 地目	所有者数 （人）	筆　数 （筆）	地　積（㎡） 非課税地積	地　積（㎡） 評価総地積	評　価　額 （千円）	単位当価格（円／㎡） 平均価格	単位当価格（円／㎡） 最高価格
田	3,360 (3,376)	14,918 (15,025)	68,927 (57,818)	17,443,249 (17,600,775)	1,626,439 (1,640,581)	93 (93)	117 (117)
畑	3,843 (3,867)	17,502 (17,464)	29,962 (26,359)	12,794,676 (12,756,890)	490,235 (487,774)	38 (38)	61 (61)
宅地	24,381 (24,275)	42,191 (41,881)	552,655 (550,442)	9,860,876 (9,827,712)	110,734,630 (108,839,118)	11,230 (11,075)	35,732 (36,060)
鉱泉地	5 (5)	7 (7)	22 (22)	14 (14)	7,760 (7,676)	554,286 (548,286)	570,590 (564,390)
池沼	16 (16)	30 (31)	1,512 (1,512)	12,803 (12,883)	227 (229)	18 (18)	50 (50)
山林	1,371 (1,372)	7,037 (7,025)	43,619,957 (43,606,366)	20,646,890 (20,641,666)	282,981 (282,903)	14 (14)	23 (23)
牧場	－	74 (74)	249,688 (249,688)	－	－	－	－
原野	1,449 (1,446)	6,525 (6,482)	420,481 (418,205)	5,879,253 (5,810,465)	94,420 (93,272)	16 (16)	25 (25)
雑種地	1,093 (1,115)	4,988 (5,021)	718,043 (715,899)	1,136,206 (1,143,728)	3,868,810 (3,657,147)	3,450 (3,198)	30,103 (29,977)
その他	－	36,230 (36,183)	25,594,786 (25,609,555)	－	－	－	－
計	35,518 (35,472)	129,502 (129,193)	71,256,033 (71,235,866)	67,773,967 (67,794,133)	117,105,502 (115,008,700)	1,728 (1,696)	－

令和６年度概要調書より（所有者については、法定免税点以上の納税義務者である。）

⑵　家　　屋

区　分 木・非木造	納税義務者数 （人）	棟　数 （棟）	床　面　積 （㎡）	評　価　額 （千円）	単位当価格 （円／㎡）
木　　造		26,664 (26,755)	2,647,552 (2,642,529)	42,655,706 (41,666,635)	16,111 (15,768)
非　木　造		4,843 (4,841)	1,219,378 (1,216,412)	43,016,049 (44,645,692)	35,277 (36,703)
計	14,232 (14,219)	31,507 (31,596)	3,866,930 (3,858,941)	85,671,755 (86,312,327)	22,155 (22,367)

令和６年度概要調書より

⑶　令和５年中の建築状況

新増築分					減少分			法附則
棟数（棟）			床面積	評価額	棟数	床面積	評価額	第15条の6，7適用
木造	非木造	計	（㎡）	（千円）	（棟）	（㎡）	（千円）	（戸）
157	31	188	27,574	1,819,240	167	19,987	140,316	165

令和６年度概要調書より

⑷　償却資産

区分／種別	申告件数及び配分（件）	課税内訳		備考
		件数	評価額（千円）	
市長決定分	1,404	729	30,389,771	
総務大臣配分	7	7	6,643,566	
合計	1,411	736	37,033,337	

令和６年度概要調書より

⑸　土地家屋異動整理状況　　自　令和６年１月　　至　令和６年１２月

区分		筆数	区分		棟数
土地異動	表示登記等	1,010 (823)	家屋異動	表示登記等	503 (487)
	所有権移転登記	3,355 (3,346)		所有権移転登記	452 (440)
	計	4,365 (4,169)		計	955 (927)

（注）（　）書きは、令和５年分。法務局からの土地家屋異動通知による。

３．企業立地促進条例等課税免除

⑴　企業立地促進条例課税免除　　（単位：千円）

種別＼区分	事業所数（件）	課税標準額	免除額	備考
継続	9	961,847	13,466	
新規	3	1,141,917	15,986	
計	12	2,103,764	29,452	

⑵　先端設備等課税標準特例条例等課税免除

種別＼区分	事業所数（件）	課税標準額	免除額	備考
継続	11	146,709	2,054	
新規	6	167,593	2,346	
計	17	314,302	4,400	

（注）地方税法に基づく特例措置を含む。

⑶　地域経済牽引事業の促進のための課税免除

種別　＼　区分	事業所数（件）	課税標準額	免　除　額	備　　考
継　　続	1	654,922	9,168	
新　　規	2	374,659	5,245	
計	3	1,029,581	14,413	

４．徴収関係

⑴　市税及び国民健康保険税並びに後期高齢者医療保険料、介護保険料（現年度分）

（単位：円、％）

税目＼区分	年度	調定額	増減	収納額	増減	収納率	増減
個人市民税	R6	1,657,364,572	△138,995,135	1,643,563,652	△136,768,563	99.17	0.06
	R5	1,796,359,707		1,780,332,215		99.11	
法人市民税	R6	290,006,300	37,291,800	289,050,102	36,888,702	99.67	△0.11
	R5	252,714,500		252,161,400		99.78	
固定資産税	R6	2,358,364,500	△7,578,100	2,334,053,043	△5,672,245	98.97	0.08
	R5	2,365,942,600		2,339,725,288		98.89	
軽自動車税	R6	169,140,000	4,445,400	167,640,090	4,710,679	99.11	0.18
	R5	164,694,600		162,929,411		98.93	
たばこ税	R6	283,145,001	△3,171,144	283,145,001	△3,171,144	100.00	0.00
	R5	286,316,145		286,316,145		100.00	
入湯税	R6	9,258,750	△104,100	9,258,750	△104,100	100.00	0.00
	R5	9,362,850		9,362,850		100.00	
都市計画税	R6	369,831,600	△386,800	366,492,372	△348,698	99.10	0.01
	R5	370,218,400		366,841,070		99.09	
軽自動車税（旧法）	R6	0	0	0	0	－	－
	R5	0		0		－	
市税合計	R6	5,137,110,723	△108,498,079	5,093,203,010	△104,465,369	99.15	0.06
	R5	5,245,608,802		5,197,668,379		99.09	
国民健康保険税	R6	699,766,400	△7,758,100	663,956,506	△10,299,904	94.88	△0.42
	R5	707,524,500		674,256,410		95.30	
後期高齢者医療保険料	R6	472,951,400	58,543,800	471,969,870	58,010,370	99.79	△0.10
	R5	414,407,600		413,959,500		99.89	
介護保険料	R6	978,534,500	33,705,830	976,878,050	34,095,500	99.83	0.05
	R5	944,828,670		942,782,550		99.78	

（注１）　固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金も含む。

（注２）　軽自動車税には、環境性能割も含む。
令和元年１０月１日から軽自動車税の種別割への変更、環境性能割の新設
令和２年度から従前の軽自動車税に係る税額は軽自動車税（旧法）へ区分

⑵　市税及び国民健康保険税並びに後期高齢者医療保険料、介護保険料（滞納繰越分）

（単位：円、％）

区分 税目	年度	調定額	増減	収納額	増減	収納率	増減	不納欠損	増減
個人市民税	R6	71,251,263	△204,248	15,942,783	2,498,327	22.38	3.56	777,532	△1,575,552
	R5	71,455,511		13,444,456		18.82		2,353,084	
法人市民税	R6	2,032,774	260,000	360,000	60,000	17.71	0.79	50,000	0
	R5	1,772,774		300,000		16.92		50,000	
固定資産税	R6	131,830,933	407,959	22,162,858	△1,165,745	16.81	△0.94	861,482	△1,626,648
	R5	131,422,974		23,328,603		17.75		2,488,130	
軽自動車税	R6	3,495,138	405,089	1,186,530	363,730	33.95	7.32	6,000	△142,100
	R5	3,090,049		822,800		26.63		148,100	
都市計画税	R6	9,267,162	△667,107	3,478,421	△179,020	37.53	0.71	134,518	△254,098
	R5	9,934,269		3,657,441		36.82		388,616	
軽自動車税（旧法）	R6	1,601,851	△690,900	155,780	△108,420	9.72	△1.80	368,300	△58,400
	R5	2,292,751		264,200		11.52		426,700	
市税合計	R6	219,479,121	△489,207	43,286,372	1,468,872	19.72	0.71	2,197,832	△3,656,798
	R5	219,968,328		41,817,500		19.01		5,854,630	
国民健康保険税	R6	209,885,873	△14,231,418	37,691,165	△1,703,987	17.96	0.38	5,113,660	△1,946,199
	R5	224,117,291		39,395,152		17.58		7,059,859	
後期高齢者医療保険料	R6	2,136,530	△370,130	518,740	△345,190	24.28	△10.19	196,100	22,300
	R5	2,506,660		863,930		34.47		173,800	
介護保険料	R6	6,863,620	560,960	1,815,990	606,120	26.46	7.26	1,673,830	978,130
	R5	6,302,660		1,209,870		19.20		695,700	

（注）　軽自動車税には、環境性能割も含む。
令和元年１０月１日から軽自動車税の種別割への変更、環境性能割の新設
令和２年度から従前の軽自動車税に係る税額は軽自動車税（旧法）へ区分

第３項　戸籍住民基本台帳費　　決算額　１２２，０７９，９５５円
第１目　戸籍住民基本台帳費　　決算額　１２２，０７９，９５５円

○戸籍住民基本台帳事務事業　　事業費　４３，８９２，８１４円

出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍届の受付と処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本・住民票の写しなどの証明書交付を行った。

令和６年１２月から、窓口で職員が必要な情報を聞き取りながら、申請書を作成する「書かない窓口」を実施し、きめ細やかな市民サービスを実現した。また令和６年度の主な業務内容については、次のとおりである。

１　戸籍及び住民登録の状況

区分／年月日	戸籍		住民登録	
	本籍数	人口(人)	世帯数	人口(人)
令和　６年３月３１日	１８，０４８	４４，１１７	１４，７２０	３９，６３６
令和　７年３月３１日	１７，８５６	４３，５３９	１４，８７２	３９，２２３

２　主な処理件数

⑴　戸籍届出関係

事項	件数	事項	件数
１．出　　生	３３６	８．転　　籍	１１４
２．養　子　縁　組	３４	９．不受理申出	４
３．養　子　離　縁	２０	10．婚氏・縁氏続称	４０
４．婚　　姻	３６４	11．訂　正・更　正	１９
５．離　　婚	９７	12．そ　の　他	２９
６．死　　亡	６８６		
７．入　　籍	６１	合計	１，８０４

⑵　戸籍処理関係

事項	件数	事項	件数
１．新戸籍編製	１７９	４．そ　の　他	１０
２．戸籍全部消除	３７１		
３．違　反　通　知	２	合計	５６２

⑶　住民基本台帳処理

事項	人数	事項	人数
１．転　　入	９９５	５．死　　亡	５５９
２．転　　出	１，０８４	６．世帯主変更等	６５７
３．転　　居	８４８	７．そ　の　他	９８６
４．出　　生	２２９	合計	５，３５８

⑷　戸籍附票処理

事項	件数	事項	件数
１．戸籍附票記載	１，０１６	３．戸籍附票通知	１，６７０
２．戸籍附票消除	１，０６９	合計	３，７５５

⑸　埋火葬及び改葬許可

区分	死体	死胎	胞衣等	合計
火葬	５９９	６	５	６１０
改葬	１２	―	―	１２

⑹　印鑑登録　　新規登録件数　　１，２４２件
⑺　犯罪関係事務処理　　犯罪関係事務処理件数　　３６３件

３　謄抄本・諸証明等交付

⑴　戸籍関係

種別	謄本	抄本	記載事項証明	受理証明
有料交付(枚)	７，５０６	１，０５３	０	６６
手数料額(円)	４，５２１，０００	４８８，５５０	０	３０，４５０
無料交付(枚)	２，７２３	２９７	０	０

種別	広域交付		
	戸籍証明書	除籍証明書	除籍証明書（未電算化）
有料交付(枚)	４９７	３８	５２３
手数料額(円)	２２３，６５０	２８，５００	３９２，２５０
無料交付(枚)	１２２	４６	２６０

⑵　住民基本台帳関係

種別	住民票写	戸籍附票写	住民票閲覧
有料交付(枚)	１３，０９６	９１０	３５９世帯
手数料額(円)	５,０８０,８００	３６２,８００	１４３,６００
無料交付(枚)	７５７	１,３３２	０世帯

⑶　諸証明関係

種別	印鑑登録/証明	身分証明	住居表示	その他
有料交付(枚)	１０,３５５	３６９	０	８３
手数料額(円)	４,２３７,７００	１４７,０００	０	３３,２００
無料交付(枚)	０	０	１	２２

⑷　住民基本台帳ネットワークシステム利用関係

種別	広域交付	特例転入	特例転出
件数(件)	１４	３９３	５７６
手数料額(円)	５，６００	―	―

○原動機付自転車等標識交付事業　　事業費　　５７，２００円

原動機付自転車等のオリジナル標識交付、廃車受付、自動車の臨時運行許可を行った。

原動機付自転車等登録及び標識弁償

区分	新規登録	廃車	標識弁償	臨時運行
件数(件)	１６４	２０３	１２	２５０
弁償金・手数料額(円)	―	―	２，４００	１８６，０００

○個人番号事務事業　　事業費　　１２，９９７，１４０円

個人番号カード交付申請受付や交付、更新手続き等に係る業務を行った。
また、個人番号カード申請・交付件数を伸ばすため、日曜日の予約制による交付を実施した。

個人番号カードの概要については次のとおりである。

区分／年度	申請件数(件)	交付件数(件)	交付率(%)
令和５年度	１，４３１	４，４３３	８２．１５
令和６年度	３，３５８	２，９３９	９０．２１

第４項　選挙費　　決算額　　６２，２６５，４７７円

第１目　選挙管理委員会費　　決算額　　８，８９０，６７２円

○選挙管理委員会運営事業　　事業費　　１，８５０，５８０円

公職選挙法等の関係法令に基づき委員会を開催したほか、各種研修に参加するなど、事務の適正な執行に努めた。

第２目　選挙啓発費　　決算額　　２５５，３３６円

○選挙啓発事業　　事業費　　２５５，３３６円

１　明るい選挙推進協議会を中心として、常時並びに臨時啓発活動を積極的に実施した。
２　県選挙管理委員会と共催し、市内の小中学校及び高等学校の児童、生徒に明るい選挙ポスター募集を行い、明るい選挙の啓発推進を図った。
・市内の学校からの応募点数　４校４２点
３　小学生、高校生及び新社会人を対象とした選挙啓発出前講座を行い、投票への参加を呼びかけた。

第３目　寒河江市長選挙費　　決算額　　２０，００４，７５７円

○寒河江市長選挙費　　事業費　　２０，００４，７５７円

任期満了による寒河江市長選挙を、令和６年１２月２２日に執行した。

・告示日　　令和６年１２月１５日

・選挙の期日　令和６年１２月２２日

・投票結果

男女別	選挙人名簿登録者数（人）	選挙当日の有権者数（人）	投票者数（人）	投票者数の内訳			棄権者数（人）	投票率（%）
				当　日投票者数（人）	期日前投票者数（人）	不在者投票者数（人）		
男	16,182	16,051	8,947	5,618	3,280	49	7,104	55.74
女	17,013	16,901	9,357	5,488	3,843	26	7,544	55.36
計	33,195	32,952	18,304	11,106	7,123	75	14,648	55.55

第４目　山形県知事選挙費　　決算額　　１５，６５９，３４５円

○山形県知事選挙費　　事業費　　１５，６５９，３４５円

任期満了による山形県知事選挙を、令和７年１月２６日に執行した。

・告示日　　令和７年１月９日

・選挙の期日　令和７年１月２６日

・投票結果

男女別	選挙人名簿登録者数（人）	選挙当日の有権者数（人）	投票者数（人）	投票者数の内訳			棄権者数（人）	投票率（%）
				当　日投票者数（人）	期日前投票者数（人）	不在者投票者数（人）		
男	16,147	16,095	6,300	3,404	2,852	44	9,795	39.14
女	16,996	16,950	6,898	3,422	3,435	41	10,052	40.70
計	33,143	33,045	13,198	6,826	6,287	85	19,847	39.94

第５目　衆議院議員総選挙費　　決算額　　１７，４５５，３６７円

○衆議院議員総選挙費　　事業費　　１７，４５５，３６７円

解散による第５０回衆議院議員総選挙を、令和６年１０月２７日に執行した。

・公示日　　令和６年１０月１５日

・選挙の期日　令和６年１０月２７日

・投票結果

≪衆議院小選挙区選出議員選挙≫

男女別	選挙人名簿登録者数（人）	選挙当日の有権者数（人）	投票者数（人）	投票者数の内訳				棄権者数（人）	投票率（%）
				当日投票者数（人）	期日前投票者数（人）	不在者投票者数（人）	在外投票者数（人）		
男	16,168[2]	16,153[2]	9,751	5,734	3,948	69	0	6,402[2]	60.37
女	17,047[4]	17,037[4]	9,868	5,538	4,296	33	1	7,169[3]	57.92
計	33,215[6]	33,190[6]	19,619	11,272	8,244	102	1	13,571[5]	59.11

[]は在外選挙人名簿登録者で内数

≪衆議院比例代表選出議員選挙≫

男女別	選挙人名簿登録者数（人）	選挙当日の有権者数（人）	投票者数（人）	投票者数の内訳				棄権者数（人）	投票率（%）
				当日投票者数（人）	期日前投票者数（人）	不在者投票者数（人）	在外投票者数（人）		
男	16,168[2]	16,153[2]	9,751	5,734	3,948	69	0	6,402[2]	60.37
女	17,047[4]	17,037[4]	9,867	5,537	4,296	33	1	7,170[3]	57.92
計	33,215[6]	33,190[6]	19,618	11,271	8,244	102	1	13,572[5]	59.11

[]は在外選挙人名簿登録者で内数

≪最高裁判所裁判官国民審査≫

男女別	選挙人名簿登録者数（人）	選挙当日の有権者数（人）	投票者数（人）	投票者数の内訳				棄権者数（人）	投票率（%）
				当日投票者数（人）	期日前投票者数（人）	不在者投票者数（人）	在外投票者数（人）		
男	16,168[2]	16,153[2]	9,741	5,726	3,946	69	0	6,412[2]	60.30
女	17,047[4]	17,037[4]	9,860	5,532	4,294	33	1	7,177[3]	57.87
計	33,215[6]	33,190[6]	19,601	11,258	8,240	102	1	13,589[5]	59.06

[]は在外選挙人名簿登録者で内数

第５項　統計調査費　　決算額　　１３，７５８，８５６円

第１目　統計調査総務費　　決算額　　８，５３６，６５６円

第２目　基幹統計費　　決算額　　５，２２２，２００円

○基幹統計調査事業　　事業費　　５，２２２，２００円

２０２５農林業センサスをはじめとする各種基幹統計調査を実施した。

第６項　監査委員費　　決算額　　２７，６８３，９５０円
第１目　監査委員費　　決算額　　２７，６８３，９５０円

○監査事務事業　　事業費　　３，１５６，２４４円

監査等の実施に当たっては、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、法令に適合し、公正で合理的かつ効率的に行われているかを市民の視点に立って確認することにより、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与するとともに、住民の福祉の増進と市政への信頼向上に資することを目的として監査を実施した。

１　行財政に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、関係法令に基づいて適正に執行されているか。

２　収入は確実かつ厳正に確保されているか。また、支出は適正かつ効率的に執行されているか。

３　工事、修繕、委託等の設計、契約、施行、検査は適正に行われているか。

４　公有財産の取得、処分及び維持管理は適正であるか。また、物品の出納管理は適切かつ効率的になされているか。

５　財政援助等については、目的に沿って適正に行われているか。

以上に重点を置き、次のとおり実施した。

また、前年度に締結した随意契約の事務等を対象とした行政監査を実施した。

定例監査	工事監査	財政援助団体監査
３６カ所	８工事	３団体
指定管理者監査	行政監査	
７カ所	２４課等８２８契約	

例月出納検査		令和５年度決算審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査		令和５年度決算審査
一般･特別会計	企業会計	一般･特別会計	企業会計	その他
１２回	３３回	６会計	３会計	１会計

第３款　民生費　　決算額７，９７７，３６０，７４４円
第１項　社会福祉費　　決算額３，５２１，８４５，８３３円
第１目　社会福祉総務費　　決算額　９８９，７１５，１６１円

○社会福祉総務事業	事業費　１８，０７７，４７５円
１　社会福祉関係一般事務費	
２　ボランティアセンター運営事業	
・ボランティアセンター運営費補助金	９４６，０００円
３　低所得世帯の冬の生活応援事業	１２，８６０，０００円

○総合福祉保健センター管理事業	事業費　６４，４４９，４３０円
総合福祉保健センターの適正な維持管理運営を行うとともに、経年劣化している非常灯の修繕を行った。	

○地域福祉推進事業	事業費　５，７０９，０００円
ひとり暮らし高齢者等への日常的な見守りなど、お互いに支えあう共助の仕組みづくりを推進するため、社会福祉協議会が行う事業の支援を行った。	

○福祉バス運行事業	事業費　４，６９７，０００円
福祉バスの運行を行うことにより福祉団体等の地域福祉活動を支援するとともに、生きがい活動支援通所事業利用者の送迎を行い、在宅福祉の向上に努めた。	

○民生委員児童委員活動事業	事業費　８，８１２，０００円
１　民生委員児童委員活動費等補助金	７，９７９，１００円
民生委員児童委員活動の支援、強化を図るため、活動費の補助を行った。	
・相談支援件数　２，１９５件	
２　民生委員児童委員協議会運営費等補助金	８２８，５００円

○国民健康保険特別会計繰出金	事業費　２７１，９０５，９８４円
国民健康保険特別会計繰出金	２７１，９０５，９８４円

○低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	事業費　４４１，４３２，０６３円
物価・賃金・生活総合対策として、基準日に本市の住民基本台帳に登録されている住民税非課税等世帯及び子育て世帯を対象に、１世帯あたり１０万円と子ども加算（１人あたり５万円）を給付する低所得者支援事業を実施し、確認書の提出及び申請のあった５６２世帯に給付を行った。 また、定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）といった減税の恩恵を十分に受けられない人を対象に、定額減税補足給付金支給事業を実施し、確認書の提出及び申請のあった８，３９１人へ給付を行った。	

○物価高騰対応支援給付金事業	事業費　８２，６１９，８０９円
物価・賃金・生活総合対策として、基準日に本市の住民基本台帳に登録されている住民税非課税世帯を対象に、１世帯あたり３万円と子ども加算（１人あたり２万円）を給付する物価高騰対応支援給付金事業を実施し、確認書の提出及び申請のあった２，４３９世帯に給付を行った。	

第２目　　国民年金費　　決算額　　１７３，１６０円

○国民年金事業　　事業費　　１７３，１６０円

国民年金被保険者の資格取得、喪失、異動等に関する届出書を受理し報告事務を行った。
保険料免除申請の受付及び国民年金受給の相談、裁定請求書の受付等を行った。
令和６年度における国民年金の概要については、次のとおりである。

１　被保険者の状況

⑴　被保険者数

区分	強制（第１号）	任意加入者	第３号被保険者	合計
被保険者数	３，０３８	２５	１，２００	４，２６３

⑵　保険料免除被保険者数

区分	法定免除	申請免除				納付猶予	学生納付特例	産前産後免除	合計
		全	3/4免除	半額	1/4免除				
免除者数	３０３	３７３	２８	２３	１７	１９１	３４２	３	１，２８０

⑶　受付件数

項目	件数	項目	件数	項目	件数
取得	４４２	転居	０	法定免除該当	１０
再取得申出	２	転入	０	法定免除消滅	２
喪失	６	転出	０	免除・納付猶予	９９
喪失申出	２	氏名変更	０	学生納付特例	１９
死亡	０	付加申出	１	産前産後免除	５
種別変更	５６	付加辞退	０	手帳再交付	０
				合計	６４４

２　裁定請求等受付件数

項目	件数	項目	件数	項目	件数
老齢基礎年金	１	遺族基礎年金	０	現況届（障害年金）	０
障害基礎年金	１０	未支給年金	５４	寡婦年金	０
障害年金（子の加算）	０	死亡一時金	１	合計	６６

３　国民健康保険・児童手当等諸手続き処理

事項	件数	事項	件数
国保資格取得	５４９	後期高齢者医療異動受付	９
国保資格喪失	５１５	後期高齢者医療葬祭費	２６４
出生連絡票	１４０	介護保険異動受付	０
国保葬祭費	３２	児童手当申請受付	１２５
保険証交付その他の手続	３６	子育て支援医療証申請受付	２４
		合計	１，６９４

第３目　老人福祉費　　決算額１，６４０，４３９，９４３円

○ふれあい配食サービス事業	事業費　８，２５１，６０１円
調理が困難な一人暮らし高齢者等に、週３回栄養バランスのとれた昼食を提供するとともに安否確認を行った。 ・利用者　２４７人	

○老人福祉総務事業	事業費　１，３０９，７３６円
一人暮らし高齢者に週２回乳酸飲料を手渡しで配達し、安否確認を行った。	

○ひとり暮らし高齢者等除雪費支給事業	事業費　３，７７７，８４０円
雪下しや除雪を自力でできない高齢者世帯等に対し、支給上限２４，０００円、年１回までの除雪費等の助成を行った。 ・利用延件数　１７５件	

○高齢者寿賀祝品等支給事業	事業費　４，１４３，９０１円
米寿３３０人に対し賀詞を、１００歳３７人に対し賀詞と祝金を贈呈した。	

○金婚祝賀事業	事業費　４０５，１３３円
結婚５０周年を迎えられたご夫婦に賀詞と記念品を贈呈した。 ・参加者　３０組	

○敬老会事業	事業費　８，０９１，０００円
敬老会開催時に、７５歳以上の方に対し１人１，０００円を助成した。 ・該当者　８，０９１人（数え年７５歳以上）	

○老人クラブ活動助成事業	事業費　２，７６１，４２５円
老人クラブ連合会及び９単位クラブの活動に対し助成を行った。	

○シルバー人材センター運営助成事業	事業費　８，９１７，０００円
高年齢者の社会参加と生きがいづくりを推進するため、高年齢者就業機会確保事業等を行う寒河江市シルバー人材センターに補助金を交付した。	

○老人福祉センター運営事業	事業費　２１，８４０，８４０円
高齢者の心身の健康増進を目的とする老人福祉センター及び屋内ゲートボール場について、指定管理者による施設の管理運営を行った。 ・利用者数　老人福祉センター　７，３１９人 屋内ゲートボール場　２，８７３人	

○老人ホーム入所措置事業	事業費　６９，０９１，５９４円
・入所者数　３４人（年度末時点） 内訳　明鏡荘２９人、蔵王長寿園４人、あたご荘０人、山静寿１人	

○老人福祉施設整備補助事業	事業費	１７２，８７９，３６３円
(福)松寿会〈特養長生園建設補助金〉		９，８７５，０００円
(福)妙光福祉会		
〈老健・グループホーム寒河江やすらぎの里建設資金償還補助金〉		８，０５７，３６３円
(福)悠々会〈特養さがえ建設補助金〉		３，６２５，０００円
(福)すばる〈特養醍醐建設補助金〉		３，６２５，０００円
(福)すばる〈特養さくら建設補助金〉		３，６２５，０００円
(福)すばる〈特養さくら施設整備補助金〉（繰越明許費）		１２５，２８０，０００円
(福)すばる〈特養さくら開設準備補助金〉（繰越明許費）		１８，７９２，０００円

○西村山広域行政事務組合分担金	事業費	２９，４２４，０００円
西村山広域行政事務組合養護老人ホーム明鏡荘分担金		

○介護保険特別会計繰出金	事業費	６５０，９８２，３０８円
介護保険特別会計への一般会計繰出金		

○後期高齢者医療対策事業	事業費	６５６，７００，８３６円
・健康診査委託料		１５，３１７，６０４円
・健康診査等データ管理手数料等		５４４，９５２円
・後期高齢者医療療養給付費負担金		４８７，０２５，８７２円
・後期高齢者医療特別会計繰出金		１５３，８１２，４０８円

○高齢者在宅福祉事業	事業費	１，８６３，３６６円
主な事業		
１　移送サービス事業		５５８，８４０円
特殊車両による移送サービスの利用に対し、料金の一部を助成した。		
・利用券交付者数　７３人		
２　訪問理美容サービス事業		２０，０００円
寝たきり高齢者が自宅で調髪等を受けた際の出張費用を助成した。		
・利用券交付者数　１４人		
３　鍼灸マッサージ等施術費助成事業		１０７，０００円
高齢者の健康保持のため、施術費の一部を助成した。		
・助成券交付者数　１７人		
４　元気高齢者づくりポイント制度推進事業		３２２，３２０円
高齢者のボランティア活動（６０歳以上）や介護予防教室等への参加者（６５歳以上）に対し、活動実績に応じてポイントを付与し、商品券（３，０００円限度）とポイント交換した。		
・登録者６５５人　ポイント交換申請者１５１人　商品券交付額２７９，０００円		

第４目　障害者福祉費　　決算額　１０９，６７７，２０４円

○特別障害者手当等支給事業　　事業費　１７，４７４，９２０円

在宅の特別障がい（児）者に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担の軽減を図るため手当を支給した。

・特別障害者手当　１３，６９４，７６０円
・障害児福祉手当　３，４０２，５６０円
・福祉手当　１８７，３４０円

○重度心身障害（児）者医療給付事業　　事業費　８１，１４７，４５７円

重度心身障がい（児）者の医療費の自己負担分を助成した。

・受給者数　７１５人
・件数　２０，０３０件

○障害者団体等育成事業　　事業費　２４６，６４０円

身体障がい者の福祉向上を図るため、寒河江市身体障害者福祉協会に対し、団体運営助成のための補助金を交付した。　２００，０００円

○障害者在宅支援事業　　事業費　１０，８０８，１８７円

１　障害者相談員設置事業　２，７９１，７２０円

身体障害者相談専門員、身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し、更生援護等の相談に応じるなど、障がい者福祉の増進を図った。

２　障害者社会参加促進事業　６，４６１，５００円

心身障がい者に対し、福祉タクシー利用券又は福祉給油券を交付し、社会参加促進と生活圏の拡大を図った。

・利用券印刷費等　２０３，５００円
・タクシー利用券交付者　３６７人　利用枚数　３，９３５枚　２，３６１，０００円
・給油券交付者　３５２人　利用枚数　３，８９７枚　３，８９７，０００円

３　重度障害者紙おむつ支給事業　９０４，６８７円

在宅の重度の心身障がい者で、常時失禁状態にある者の清潔で快適な生活を支援するため、希望するタイプの紙おむつを支給した。　実利用人員　２２人

４　人工透析通院交通費助成事業　３５６，５１５円

人工透析治療が必要な腎臓機能障がい者の負担を軽減するため、医療機関へ通院するのに要した交通費の助成を実施した。　該当者　１６人

５　在宅酸素療法者支援事業　２６５，６００円

在宅酸素療法が必要な呼吸器機能障がい者の負担を軽減するため、電気料金の助成を実施した。　該当者　１６人

第５目　障害者自立支援費　　決算額　７８１，８４０，３６５円

○障害支援区分判定審査会運営等事業　　事業費　５５７，０３７円

障害者総合支援法に基づき、障がいの支援区分を判定する審査会を設置し運営等を実施した。

・判定件数　６１件

○障害福祉サービス事業　　事業費　７１５，３１０，１６５円

障がい（児）者に対し、介護給付、訓練等給付等の各障害福祉サービス事業を実施し、日常生活や自立生活を支援するとともに、自立更生を図った。

・介護給付費　３４２，６８８，０２５円
・訓練等給付費　３５２，０５８，７９４円
・相談支援給付費　１７，０４５，４００円

○自立支援医療給付事業　　事業費　１３，５９５，６１９円

身体障がい（児）者に対し、障がい程度の軽減や除去、障がい進行防止等のため、自立支援医療（更生医療・育成医療）及び療養介護医療費の給付を実施し、自立更生を支援した。

・更生医療給付　該当者　１３７人
・育成医療給付　該当者　４人
・療養介護医療費給付　該当者　６人

○補装具費支給事業　　事業費　１０，１６７，８２６円

身体障がい（児）者に対し、それぞれの障がいに応じた補装具の給付及び修理を実施し、自立更生を支援した。

・補装具給付等　給付件数　４９件　修理件数　２５件

○地域生活支援事業　　事業費　４２，２０９，７１８円

１　基幹相談支援センター事業　８，４５３，０００円

障がい者等が地域で自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、相談者に必要な情報提供、助言及び適切な支援を行うとともに、地域における関係機関と連携し相談支援の中核的な役割を担った。

委託先：社会福祉法人さくらんぼ共生会（かぼちゃ）

２　相談支援事業　７，２０５，８００円

障がい者等からの相談に対し、必要な情報等の提供や、権利擁護のために必要な援助を行い、障がい者等の自立した日常生活や社会生活を支援した。

委託先：社会福祉法人山形県社会福祉事業団（ういんず）
社会福祉法人さくらんぼ共生会（かぼちゃ）
社会福祉法人牧人会（さがえ）

３　意思疎通支援事業　２，８１６，５９４円

意思疎通を図ることに支障がある障がい者等の意思疎通の円滑化を図った。

手話通訳者設置事業　２，５９５，８９４円
手話・要約筆記奉仕員派遣事業　派遣件数　７４件　２２０，７００円

４　日常生活用具給付事業　１０，３８７，４７１円

在宅の障がい（児）者に対し、日常生活を容易なものとするために、日常生活用具の給付を行った。

ストマ用装具、たん吸引器、人工喉頭ほか　５２０件

５　手話奉仕員養成研修事業　３７０，０００円

日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するため、手話教室の開催を実施した。

６　移動支援事業　２，３６８，６９２円

在宅の重度障がい者に対し、移動支援（余暇支援）を実施した。

実利用人員　１１人

7　地域活動支援センター事業　　２，０２６，０００円

雇用されることが困難な在宅の精神障がい者や知的障がい者の自立及び社会参加を促進するため、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流等を行う地域活動支援センター事業を実施した。　委託先：社会福祉法人山形県社会福祉事業団（ういんず）

8　訪問入浴サービス事業　　９４３，２３６円

自宅での入浴が困難な重度身体障がい者に対し、訪問入浴車により入浴サービスを実施した。

実利用人員　２人

9　日中一時支援事業　　１，１９９，３７６円

障がい者等を一時的に預かることにより、日中活動の場を提供し日常的な訓練等を実施した。

実利用人員　８人

10　自立支援訓練事業　　４３０，３２０円

福祉ホーム等に居住している障がい者に支援訓練サービスとして日常生活に必要な便宜を供与した。

実利用人員　１人

11　特別支援学校通学費助成事業　　５，７２０，４００円

特別支援学校への安全な通学を支援するため、山形県立ゆきわり養護学校、山形県立村山特別支援学校、山形県立楯岡特別支援学校大江校、山形県立山形養護学校等に通学する障がい児の保護者の団体に対し、通学時の輸送経費の補助を行った。

第２項　児童福祉費　　決算額４，１９８，１８２，０９７円

第１目　児童福祉総務費　　決算額１，７９７，６３８，４１２円

○放課後児童健全育成事業　　事業費　２８１，１８４，３４５円

市内２０の放課後児童クラブの運営を支援して、放課後の児童の健全育成に努めた。

南部小学区の２クラブについては、児童の安全面や使い易さを考慮し、空き教室を改修して小学校内にクラブを設置し、保育を開始した。

○障害児支援事業　　事業費　２６２，７２０，８０１円

障がい児が、日常生活能力の向上に必要な指導及び訓練等の支援を受けるため、児童発達支援事業所や放課後等デイサービスに通所するための費用を負担した。

○子ども・子育て支援事業　　事業費　１２，８３３，９３０円

子育てに関する相談に対応するため子ども・子育て支援専門員を配置し、児童福祉の向上を図るとともに、ファミリー・サポート・センター活動支援事業や子育て短期支援事業等を実施した。

病児保育運営支援システムを導入し、利用者の利便性の向上を図った。

○子育て支援医療給付事業　　事業費　２３３，８９０，７２３円

乳幼児、小学生、中学生及び高校生を対象に医療費の自己負担分を助成した。

・受給者数　　５，８６８人

・件数　　１０１，３０９件

○児童扶養手当支給事業	事業費　１０８，６０１，３８１円

ひとり親世帯等で児童を養育する者に手当を支給した。
令和６年４月分から
全部支給（児童１人の場合）　４５，５００円/月
２人以上の加算額
２人目　１０，７５０円/月
３人目以降　６，４５０円/月（Ｒ６．１０月分まで）
１０，７５０円/月（Ｒ６．１１月分から）
・児童扶養手当受給者　２１２人(Ｒ７．３月末現在、全部支給停止者除く)
・扶助費　１０８，５２５，３８０円
・事務費　７６，００１円

○特別児童扶養手当支給事業	事業費　１９０，７６０円

県で認定を行う特別児童扶養手当の進達等の事務を行った。
・受給者数　９５人(Ｒ７．３月末現在)

○児童手当支給事業	事業費　６５５，１４３，５１９円

次代を担う子供の健やかな育ちを支援し、家庭等における生活の安定に寄与するため、中学校終了までの児童を養育している者に手当を支給した。
０歳～３歳未満　月額１５，０００円
３歳～小学校修了前(第１子・第２子)月額１０，０００円
３歳～小学校修了前(第３子以降)　月額１５，０００円
中学生　月額１０，０００円
特例給付　月額　５，０００円
令和６年１０月分から制度改正により受給者の所得制限が撤廃されたとともに高校生年代まで支給対象が拡大し、さらに手当額が変更された。
【手当額】
３歳～高校生年代　月額１０，０００円
第３子以降　月額３０，０００円
※多子加算の算定対象が生活費負担等の申立てがあった大学生年代(２２歳到達後の最初の年度末まで)まで拡大

○総合子どもセンター運営事業	事業費　２０，０１０，８８８円

子育て支援センターと児童センターが一体となった総合子どもセンター「ゆめはーと寒河江」を設置し、本市における子育て支援の拠点として親子の遊び場やふれ合い交流の場を提供するとともに、子育てに関する講習会の開催や情報の提供、相談助言、ファミリー・サポート・センターの運営等を行った。

○キッズパーク整備事業	事業費　２，１９３，３００円

児童遊園管理者（町会等）が実施する遊具更新事業に対して補助金を交付した。
市社会福祉協議会に対して、児童遊園施設賠償責任保険加入費補助金を交付した。

○さがえっこスマイル応援事業　　事業費　３３，７００，０００円
地域の将来を担う、さがえの宝であるさがえっこの健やかな成長の支援を目的に、平成２１年４月２日から平成２２年４月１日までに出生した児童の保護者に対して、児童１人につき１００，０００円の給付金を支給した。 ・支給件数　３３７人

○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業　　事業費　２，０４８，０００円
令和５年度、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、生活支援を目的とした給付金を支給したが、見込よりも支給件数が少なかったため、国に補助金を返納した。

○こども家庭センター運営事業　　事業費　５，９２８，９１２円
これまでの子育て包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を統合し、令和６年４月１日にこども家庭センターを新設し、子ども家庭支援員を配置して、子育て相談や虐待案件等に対応した。

○幼児教育・保育無償化事業　　事業費　１７，３５９，１０７円
令和元年１０月からの幼児教育・保育無償化に伴い、新制度移行幼稚園の利用料及び、認可外保育施設の保育料と幼稚園を利用する３歳から５歳児が預かり保育を利用した場合の保護者負担額を給付費として交付した。

○保育料等負担軽減事業　　事業費　１６，５７１，６６５円
認可外保育施設に就園する幼児を持つ世帯の経済的負担を軽減するため、副食費に対して補助金を交付した。 認可外保育施設及び幼稚園（満３歳クラス）に通う多子世帯の経済的負担を軽減するため、補助金を交付した。 令和３年９月からの県の段階的負担軽減事業により、認可外保育施設及び幼稚園（満３歳クラス）を利用する世帯年収４７０万円未満世帯について、無償化とするために補助金を交付した。

○次世代子育てステーション運営事業　　事業費　９８，９３６，７００円
子育て環境の整備と地域活性化のために、令和６年４月に「さくらんぼこどもキャンパスＣＬＡＡＰＩＮ ＳＡＧＡＥ」をオープンした。

第２目　母子福祉費　　決算額　３０，７５１，９９７円

○母子・父子及び寡婦福祉事業　　事業費　５，３５４，０２５円
母子・父子自立支援員、女性相談支援員を配置し、母子父子寡婦の福祉の向上を図った。

○ひとり親家庭等医療給付事業　　事業費　１９，０２６，１７３円
ひとり親家庭等の医療費の自己負担額を助成した。 ・受給者数　４３７人 ・件数　６，５８１件

○児童福祉法による児童入所施設措置事業　　事業費　６，３７１，７９９円
母子生活支援施設に１世帯４人を措置入所し、措置費等を支出した。

第３目　児童福祉施設費　　決算額２，３６９，７９１，６８８円

○保育所運営事業	事業費　４２７，４８１，９７６円
保護者の多様な保育ニーズに応えるため、延長保育、障害児保育、一時保育等の特別保育事業に積極的に取り組み、保育サービスの充実を図った。 食育栄養指導員を配置し、保育所の給食献立作成や栄養指導を実施した。 幼児教育、保育の無償化及び多子世帯の保育料軽減等を実施した。 市立保育所の入所児童数　４７０人(Ｒ７．３月末現在)	

○保育所通園バス運行事業	事業費　１２，９１０，６８６円
市立保育所４カ所（なか保育所みいずみ分園、たかまつ保育所、しらいわ保育所、にしね保育所）において、入所児童の送迎を行う通園バスを運行した。	

○保育所等整備事業	事業費　１６１，１７０，１８１円
認定こども園に移行するため施設を建設した寒河江にしねこども園並びに施設整備を行った寒河江大谷幼稚園に補助金を交付した。 保育所及び認定こども園を建設した事業者の負担軽減を図るため、整備資金償還利子に対して補助金を交付した。	

○子ども・子育て支援給付事業	事業費１，４８０，５０５，７８５円
市内民間立保育所(４カ所)に委託料を、認定こども園(３カ所)、家庭的保育施設(１カ所)、事業所内保育施設(１カ所)、小規模保育施設(１カ所)、幼稚園(２カ所)、並びに市外の施設に施設型給付費を支払った。 光熱費上昇の影響を受けている保育施設等を支援するため、補助金を交付した。	

第３項　生活保護費　　決算額　２５７，１９５，６０４円

第１目　生活保護総務費　　決算額　３１，７６６，２９２円

○生活保護事務費	事業費　４，５２４，５３４円
生活保護の適正な実施に重点を置き、関係機関と連携しながら被保護世帯の自立更生に努めた。 ・生活保護率　２．６５‰（令和６年度末現在）	

第２目　扶助費　　決算額　２２５，４２９，３１２円

○生活保護扶助等事業　　事業費　２１１，１８０，４６７円

１　生活保護扶助費支給　　１９８，２５０，１３９円

生活保護扶助別支出額　（単位：円）

生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費等
42,213,523	23,755,075	44,160	9,348,618	100,705,186	63,600	280,620	21,839,357

生活保護扶助別人員（年間延人員）　（単位：人）

被保護人員	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	生業扶助	葬祭扶助
1,292	1,064	812	12	273	1,168	2	1

生活保護世帯の分類

単身者世帯					2人以上の世帯						合計
高齢者世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他の世帯	小計	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他の世帯	小計	
50	7	9	18	84	1	2	1	1	3	8	92

○生活困窮者自立支援事業　　事業費　１１，２６０，１７９円

自立相談支援員を配置して相談に応じ、関係機関との連携を図りながら、生活困窮者の自立を支援した。離職や休業などによる収入減のため、経済的に困窮した世帯を対象に支給される住宅確保給付金の支給実績は０件だった。

○中国帰国者等援護事業　　事業費　２，９８８，６６６円

中国残留邦人等の福祉の向上及び地域での安定した生活を送れるよう支援した。

第４項　災害救助費　　決算額　１３７，２１０円

第１目　災害救助費　　決算額　１３７，２１０円

○災害救助事業　　事業費　１３７，２１０円

１　令和６年１月１日に発生した能登半島地震による被災地（石川県志賀町）に、罹災証明書発行のための住家被害認定調査に従事する職員１人を派遣した。　７３，８６０円

２　令和６年７月２５日からの大雨災害による被災地（酒田市）に、罹災証明書発行のための住家被害認定調査に従事する職員４人を派遣した。　６３，３５０円

第４款　衛生費　　決算額１，５６３，７５２，１４５円
第１項　保健衛生費　　決算額　５１８，９２７，１６７円
第１目　衛生総務費　　決算額　１８９，７５５，７９３円

○保健衛生総務管理事業	事業費　７９２，７２０円
医師等傷害保険等	

○食生活改善事業	事業費　３，１９０，５６４円
市民の健康づくりを推進するため、食生活改善推進員の養成を図り、地域における組織活動を実施した。	

○成人歯科保健事業	事業費　２，７９９，１８４円
市民の歯の健康づくりに対する意識の啓発を図るために、２０歳・３０歳・４０歳・５０歳・６０歳・７０歳の節目年齢を対象とした歯周疾患検診や８０歳以上の方を対象にした８０２０運動・無料歯科検診を実施した。 ・受診者数　歯周疾患検診　４１１人　８０２０運動・無料歯科検診　２０８人	

○乳幼児健康診査事業	事業費　３，１７３，９００円
乳幼児の健康保持と増進を図るために、乳幼児健康診査を実施した。 受診者数 ・３か月児健診　２２８人 ・股関節脱臼検診　２２８人 ・９か月児健診　２５２人 ・１歳６か月児健診　２６７人 ・３歳児健診　２８６人	

○妊婦健康診査事業	事業費　１９，４４１，６３０円
健やかな出産を支援するため、妊婦に対して妊婦健康診査受診票の交付を実施した。 （１人あたり定期健康診査１４回分、子宮頸がん検診１回分、性器クラミジア抗原検査１回分、ＨＴＬＶ－１抗体検査受診券１回分、超音波検査受診券４回分）	

○母子歯科保健事業	事業費　２，１７１，９８８円
乳幼児のむし歯予防のため、各種乳幼児歯科検診事業及び希望者に対し集団検診時及び個別でフッ素塗布を実施した。 妊婦歯科健康診査受診券１回分を交付し、個別健診を実施した。	

○献血推進事業	事業費　４１６，８５０円
医療に欠くことのできない血液を確保するため、献血協力団体等の育成を図るとともに、協力者の確保に努めた。	

○救急医療対策事業	事業費　３，３５８，２８０円
休日における診療機会を確保するため、在宅当番医制による休日診療を実施した。 市民の救命率向上を図るため、自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の貸出事業を実施した。	

○母子保健指導事業	事業費　　３６，１９０，４１８円

こども家庭センターの母子保健機能として、妊娠・出産・育児期にわたる切れ目のない支援体制づくりに取り組み、その支援体制の一環として、産婦人科医療機関等への委託による産後ケア事業を実施した。

乳幼児の健康の保持増進や育児に関する知識提供のため、乳幼児の保護者を対象に子育て教室や育児相談、訪問指導を実施した。

次世代を担う子の出生を祝い、健やかな成長を応援するため、メッセージを添えて記念品を贈るさがえっこハッピーギフト事業を実施した。

聴覚障害児の早期発見及び早期療育を図るため、新生児聴覚検査費の一部助成を行った。

妊婦に対して一貫した母子保健サービスを提供するため、母子健康手帳を交付した。

子育て世代の経済的支援のため、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産・子育て応援ギフトを支給した。

１　母子健康手帳交付者数　　１９７人（日本語版１９４人）
２　出産・子育て応援ギフト
　　プレママ応援ギフト　　２００人
　　すこやか応援ギフト　　２２７人
３　さがえっこハッピーギフト　２２３人
４　妊産婦・乳幼児の訪問指導（延人数）
　　妊　婦　　０人
　　産　婦　　２３０人
　　新生児　　４９人
　　乳　児　　１９４人
　　幼　児　　６８人
５　産後ケア事業
　　日帰り　　延７５日（実人数３２人）
　　宿　泊　　延３１日（実人数　８人）
　　母乳ケア　　延７６日（実人数４３人）
６　新生児聴覚検査数　　２１０件
７　教室、相談事業（回数・延人数）
　　パパママスクール　　８回（１３８人）
　　育児教室　　１９回（１５６人）
　　離乳食教室　　１０回（　７４人）
　　母乳ミルク準備講座　　４回（　２３人）
　　おやこ相談　　２８回（　９１人）
　　巡回相談　　１１回（　３１人）
　　電話相談・窓口相談　　８２６人
　　保健師育児相談　　６５人
　　助産師個別授乳相談　　７人
　　５歳児相談　　６回（　６５人）

○さがえこうのとり応援事業	事業費　　３，３２４，７６２円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用の生殖補助医療（体外受精、顕微授精等）を受けたが医療費が高額となった方、保険適用外の先進医療を受けた方、不育症治療を受けた方に対し、医療費の助成を行った。（上限あり）

○自殺対策事業	事業費　１，０４１，８３１円
いのち支える寒河江市自殺対策計画に基づき、精神科医師によるこころの健康相談やＳＯＳの出し方教育、ＳＯＳの受け止め方講座を実施した。相談先の普及啓発のため相談窓口ガイドブックを作成した。	

○未熟児養育医療給付事業	事業費　２，４８２，２３０円
入院加療が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療費と食事療養費の自己負担分について給付を行った。 ・受給者数　７人 ・件数　２７件	

○がん治療助成事業	事業費　２４８，０００円
がん患者の社会参加、療養の質の向上のため、医療用ウイッグ及び乳房補整具の購入費の助成を実施した。また、山形大学医学部で実施する重粒子線治療について、公的保険適用外の部位に対する治療費を助成した。 ・医療用ウイッグ購入費用助成　１３件 ・乳房補整具購入費助成　１件 ・重粒子線がん治療費助成　０件	

第２目　予防費　　決算額　２２７，８９０，１３１円

○予防接種事業	事業費　２２５，３７４，６９３円
感染のおそれのある疾病の発生とまん延を予防するため予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。また、成人風しん、おたふくかぜ、季節性インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症、新型コロナウイルス感染症に対し、接種費用の一部助成を行った。	

○結核予防事業	事業費　８６７，２９５円
結核を予防するため、感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき胸部レントゲン撮影を実施した。 ・受診者　６０１人	

○狂犬病予防事業	事業費　８３７，６０８円
狂犬病の発生を予防するため、狂犬病予防法に基づく犬の登録と予防注射を実施した。 ・新規登録件数　１５０件　・予防注射　１，３７６件	

○新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許費）	事業費　８１０，５３５円
令和５年度まで特例臨時接種として、予防接種を実施した。また、健康管理システムを新型コロナウイルスワクチン接種対応に改修する等を実施した。	

第３目　環境衛生費　　決算額　　６，２２７，６４９円

○環境衛生事業	事業費　６，２２７，６４９円
１　環境衛生事業	１，５２７，６４９円
清潔な地域環境を維持するため、環境衛生組合と廃棄物減量等推進員が中心となった各地域における自主的な環境保全・改善活動を支援し、市民の環境美化意識の一層の高揚を図るとともに、小学４年生を対象に節電等省エネルギー活動を励行する「こどもエコチャレンジ」を実施し、少年期からの環境意識の醸成を図った。 また、（一社）日本キリバス協会 代表理事 ケンタロ・オノ 氏を講師に一般市民を対象としたカーボンニュートラルセミナーを開催、さらに企業や市民を対象に「カーボンニュートラルで持続可能な未来を創出するために私たちにできること」と題し、山形大学大学院有機材料システム研究科教授の 吉田 司 氏を講師に招き、ゼロカーボンシティＳＤＧｓ推進セミナーを開催し、企業や個人ができる地球温暖化対策について学ぶ機会を提供した。 さらに、資源循環型社会への取組として使用可能な不用品を有効に活用するため、不用品登録制度により不用品情報等を市報に掲載し、物品再使用（リユース）の斡旋（成立件数１３件）を実施した。	
２　再生可能エネルギー設備導入事業	３，５００，０００円
家庭や事業所における二酸化炭素排出削減を一層推進するため、電気自動車購入者に対し次世代自動車導入事業費補助金を交付（２２件）した。 また、再生可能エネルギー設備（木質バイオマスストーブ等）を設置する者（１４件）に対して補助金を交付し、再生可能エネルギー設備の導入促進、温室効果ガス排出量の削減に資した。	
３　猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業	１，２００，０００円
飼い主のいない猫の増加を防止し、生活環境の向上を図るため、個人、団体等が行う保護猫又は飼い主のいない猫の不妊手術又は去勢手術に要する費用に対し、補助金を交付した。（雄５６頭、雌９２頭）	

第４目　公害費　　決算額　　３７，９２０，１６１円

○公害防止対策事業	事業費　２，６４３，８８９円
１　水質汚濁防止対策	１１３，８８９円
河川水質汚濁防止対策や公害防止対策のため、関係機関との連絡調整を図った。また、水路、河川への油等の流出事故に際し、オイルフェンスの設置等の水質汚濁防止対策を行った。	
２　自動車騒音常時監視調査評価事業	２，５３０，０００円
騒音規制法に基づく自動車騒音の常時監視調査を実施し、環境基準達成状況を把握した。	

○休廃止鉱山鉱害防止対策事業	事業費　３５，２７６，２７２円
１　坑廃水中和処理事業	８，５７９，２７２円
休廃止鉱山である幸生永松鉱山の坑廃水を熊野川へ放流する前に業務委託により中和処理し、農業利水における鉱害発生防止を図ると共に、熊野川の水質分析を行い水質監視に努めた。また、令和６年度については、中和処理において沈殿槽に堆積したでん物の除去処理を業務委託により実施した。	
２　鉱害防止工事等事業	２６，６９７，０００円
令和２年７月の豪雨による熊野川の増水、護岸洗掘により、河川へ崩落した大切坑前のブロック積護岸について、国・県の補助金を活用して復旧工事等を実施した。	

第５目　健康増進対策費　　決算額　　５３，５１９，９３３円

○健康増進事業	事業費　２，６７０，８０６円

健康増進計画として、第３次健康さがえ２１を策定した。市民の健康増進や生活習慣病予防を目的に、正しい知識の普及と意識の高揚を図るため、３０歳代の健康講座、生活習慣病予防教室、健康づくり教室等、各種健康教室を実施した。また、必要な助言指導を行うための健康相談や訪問指導を実施した。

・集団健康教育　実施回数　３３回　９０６人
・重点健康相談　実施回数　２０回　　２０人
・定期健康相談　実施回数　１９回　　２９人
・定期外健康相談　　１０５人　　・被訪問指導者延人数　　７１人

○健康診査事業	事業費　４６，５３８，３９９円

生活習慣病を予防し、市民の生涯にわたる健康の保持増進に資するため、各種健康診査を実施した。

・受診者数
胃がん検診（胃部Ｘ線検査）１，８７６人　胃がん検診（胃内視鏡検査）１０人
肺がん検診　５，７９６人　　大腸がん検診　５，３４５人
子宮頸がん検診　１，５２２人　　乳がん検診　１，８２３人
骨粗鬆症検診　３２７人　　肝炎ウイルス検査　１５７人

○がん検診推進事業	事業費　５９０，８０１円

特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん・乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるクーポン券を交付し、がん検診の受診促進を図った。

・受診者数
子宮頸がん検診　　１５人
乳がん検診　　５１人

○高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施事業	事業費　３，７１９，９２７円

山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、高齢者の心身の特性に応じて後期高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施した。

・健診の結果、要受診該当者等への保健指導（ハイリスクアプローチ）
７８件（対象者９０人、実施率８６．７％）
・地域の通いの場の参加者への健康教育・保健指導（ポピュレーションアプローチ）
１２カ所　　延べ６１回・２８４人

第６目　市民浴場費　　決算額　　３，６１３，５００円

○市民浴場管理運営事業　　事業費　　３，６１３，５００円

令和５年４月２８日より新市民浴場「湯るりさがえ」がオープン。新たにサウナ風呂を設置し、市民の保養、休養、健康増進を図り、また、市民の憩いの場、親しみのある公衆浴場となるよう適切な運営とサービスの向上に努めた。

・令和６年度浴場利用者　　２７８，４９７人（１日平均７８９人）

利用状況　　（単位：人）

月　別	4	5	6	7	8	9
利用者数 （休憩室）	22,598 (125)	23,943 (123)	21,719 (131)	21,000 (206)	22,098 (204)	21,055 (176)

１０	１１	１２	1	2	3	合　計
22,544 (152)	22,794 (164)	25,006 (142)	27,120 (138)	22,933 (148)	25,687 (142)	278,497 (1,851)

第２項　清掃費　　決算額　　５４５，８７０，９７８円

第１目　清掃総務費　　決算額　　５４５，８７０，９７８円

○ごみ処理対策事業　　事業費　　１０１，１９５，７９７円

１　一般・資源ごみ及び有害ごみ収集　　９７，０３４，５７５円

年間ごみ収集計画を策定し、一般ごみ収集委託車両５台により効果的な収集（収集運搬量燃やせるごみ ６，０２４トン、燃やせないごみ １１３トン）に努めた。

また、ガラスビン、缶類（アルミ、スチール）及びペットボトルの再資源化を推進するため、資源ごみとしての分別収集（収集運搬量　缶類 ５６トン、ガラスビン １９０トン、ペットボトル ５２トン）を実施した。

水銀等による環境汚染を防止するため、有害ごみとして年６回、使用済み乾電池及び蛍光管の収集（収集運搬量 ８．６６トン）を実施した。

２　粗大ごみ収集　　７２６，０００円

地区毎に指定日を設け、粗大ごみの個別収集（収集運搬量 ７．５６トン）を実施した。

３　側溝ゴミ運搬処理事業　　８４５，２４０円

町会が実施する側溝清掃により発生する汚泥について収集運搬し、適正な処理を支援した。

４　不法投棄等の防止事業　　１，１４４，４９３円

村山地区不法投棄防止対策協議会と廃棄物の不法投棄防止パトロールを行い、不法投棄箇所の調査並びに投棄物の回収等を実施した。また、環境衛生組合と廃棄物減量等推進員を中心に春・秋の市民一斉クリーン作戦を実施し、収集された不法投棄ごみを適正に処分するとともに、不法投棄予防措置に努めた。さらに、市民団体等の河川清掃・環境保全活動に対し支援を行った。

５　生ごみ処理機設置補助金交付事業　　３９１，５００円

生ごみの自家処理によるごみ減量化を推進するため、電気式生ごみ処理機を購入、設置した者（２０者）に対し補助金を交付した。

６　ごみ集積所設置事業費補助金交付事業　　８７４，６００円

家庭ごみの的確かつ効率的な収集運搬を行うとともに、公衆衛生の向上及び地域環境の美化を図るため、市内各町会が行うごみ集積所設置事業に対し補助金を交付した。（１７集積所）

○集団資源回収推進事業	事業費　　１，５７６，１８１円
ごみ減量のため古紙（段ボール、新聞、雑誌等）や古布の集団資源回収の実施を呼びかけ、実施した子ども会、町会や小学校ＰＴＡ等団体に対して奨励金を交付することにより、資源ごみの再資源化の促進を図った。（実施団体数　５３団体、資源回収総量　２５１．７５トン）	

○寒河江地区クリーンセンター分担金	事業費　　４４３，０９９，０００円
広域体制による一般廃棄物の効率的な処理を行うため、寒河江地区クリーンセンター分担金を支出した。	

第３項　病院費　　決算額　４９８，９５４，０００円

第１目　病院費　　決算額　４９８，９５４，０００円

○病院事業会計負担金・補助金	事業費　４９０，０００，０００円
１　病院事業会計負担金	１９６，０００，０００円
２　病院事業会計補助金	２９４，０００，０００円

○病院統合再編検討事業	事業費　　８，９５４，０００円
山形県立河北病院と寒河江市立病院の統合再編成に向けた基本構想策定に係る負担金	８，９５４，０００円

第５款　労働費　　決算額　２２，１０１，０２０円
第１項　労働諸費　　決算額　２２，１０１，０２０円
第１目　労働諸費　　決算額　２２，１０１，０２０円

○技能技術向上事業	事業費	２１６，６６０円
技能尊重の気風を培うため、優れた技能者を表彰した。		
・技能者表彰式		２１６，６６０円

○市勤労者生活安定資金預託金	事業費	２０，０００，０００円
市内勤労者の生活安定を図るため、低利の融資制度を設置し東北労働金庫へ原資預託を行った。		
・寒河江市勤労者生活安定資金預託金		２０，０００，０００円

○雇用対策事業	事業費	１，８８４，３６０円
企業ニーズに応える人材育成・就業の促進及び地元企業への定着を図るため、インターンシップ事業・新規高卒就労者定着事業等を実施した。		
・寒河江市雇用対策事業委託料		１，８３０，０００円
・山形県産業教育振興会会費		２０，５００円
・やまがた合同企業説明会（会場：東京）出張旅費		３３，８６０円

第６款　農林水産業費　　決算額　５９０，４６６，８７２円
第１項　農業費　　決算額　５５５，６１４，３９０円
第１目　農業委員会費　　決算額　２２，７２６，００４円

○農業委員会管理運営事業　　事業費　１５，４１５，３４４円

毎月１回農業委員会総会を開催し、農業委員会等に関する法律に基づき、農地法その他の法令に係る農地等の権利移転・設定等の調整に関する事項について審議及び許可を行うと共に、農業振興のための各種調査及び啓発活動等を実施した。

また、広く農業委員会活動に対する理解を深めていただくと共に、農業や農政状況等に関する情報提供を行うため、農業委員会広報紙「いきいき」を年２回発行し、全戸配布した。

農地利用の最適化の促進を図るため、寒河江市農業委員会の委員等の能率給の支給に関する規則に基づき、活動実績に応じた報酬を支給した。

○機構集積支援事業　　事業費　６，４８０，２８４円

農地法及び寒河江市農業経営基盤強化促進事業並びにその他関係法令に基づき、農用地利用関係の調整、あっせん等を行い、担い手への農用地利用集積を推進した。また、農地中間管理機構（公益財団法人やまがた農業支援センター）と連携し、担い手への集約的な農地集積を支援した。

さらに、農地パトロールを実施し、遊休農地発生の未然防止や耕作休止等情報の早期収集に取り組むと共に、それらの農地の受け手の掘り起こしを行い遊休農地の発生防止と解消に務めた。

また、遊休農地等対策事業補助金等により農業者を支援し、遊休農地を解消した。

⑴　法第３条関係　　５８件
⑵　法第４条・５条関係　　４６件
⑶　法第１８条関係　　１５３件
⑷　農地利用集積計画　　７２９件
　内訳ⅰ　賃借権設定　　６８４件
　　ⅱ　使用貸借権設定　　２８件
　　ⅲ　所有権移転　　１７件
　（農地中間管理事業）
　　ⅳ　賃貸借設定　　６８３件
　　ⅴ　使用貸借権設定　　２８件
⑸　諸証明発行件数（土地現況証明、経営証明等）　　８６件
⑹　農地改良届等の受理・指導　　５件
⑺　事業計画変更、農振変更等　　４件
⑻　遊休農地等対策事業補助金等　　１件

○農業者年金業務受託事業　　事業費　８３０，３７６円

農業者年金事業に関する事務業務を独立行政法人農業者年金基金から受託し、農業者年金制度への加入及び受給者に係る諸手続き事務を執行するとともに、農業者がより豊かな老後生活を過ごすことが出来るよう個別訪問による勧誘活動を実施したほか、農業者年金制度に対する理解を深めるための研修等に参加し、農業者年金への積極的加入を推進した。

⑴　農業者年金加入者数（令和７年３月末現在）　　２７人
⑵　農業者年金受給者数（令和７年３月末現在）　　３７８人
⑶　農業者年金手続件数　　３３件
⑷　農業者年金相談活動件数　　２７件

第２目　農業総務費　　決算額　２０８，０７７，２４１円

○農業総務事業	事業費	２，９８３，８６８円
１　農事実行組合活動負担金		１，５１８，６９０円
農事実行組合の活動推進を図るため１３３の農事実行組合に対し活動助成を行った。		
２　農業経営基盤強化資金・災害経営安定対策資金等　利子助成金		６１６，２５９円
各種農業制度資金を借り入れた者に対する利子助成を行った。		
３　さがえ秋のうまいもの市負担金		５５０，０００円
４　その他事務費等		２９８，９１９円

○中山間地域活性化推進事業	事業費	１７，５９２，４２６円
１　中山間地域等直接支払交付金		１７，５３０，３８６円
中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するため、基本方針に基づき集落協定を締結した８集落に対し交付金を交付した。		
２　その他事務費等		６２，０４０円

○人・農地問題解決加速化支援事業	事業費	４，６７２，１８７円
１　農業地域連携推進員等報酬等		４，５１２，６０２円
農業地域連携推進員等２人を配置し、市内９地区の地域計画の策定に向けた取組、認定農業者の経営改善計画書作成支援を実施した。		
２　その他事務費等		１５９，５８５円

○新規就農者等育成推進事業	事業費	４８，２３３，８２６円
１　地域おこし推進員報酬等		１７，６６６，２０８円
就農を目的としながら地域おこし業務にあたる推進員及び、事務補助員を配置し、市内農家での研修、就農イベント等の活動補助、独自の活動への補助などを行いながら、寒河江市の新規就農に対する機運の醸成を図った。（４人活動）		
２　担い手新規就農支援事業費補助金		１，１８７，０００円
新規就農者が営農のために必要な施設整備及び農業機械導入に対し補助率１／２で補助金を交付し支援した。（施設等整備　３人）		
３　農業次世代人材投資資金		８，１００，０００円
５０歳未満の認定新規就農者６人に対し資金を支給し、認定新規就農者の独立と自立経営の支援を行った。		
４　新規就農者育成総合対策事業		１７，２５０，０００円
５０歳未満の認定新規就農者１２人に対し資金を支給し、認定新規就農者の独立と自立経営の支援を行った。		
５　元気な地域農業担い手育成支援事業		１，３５９，０００円
本市農業の持続的発展に向け、地域農業の担い手の育成・確保を図るため、農業用施設の導入を支援した。（施設整備　１人）		
６　新規就農者定住促進支援事業費補助金		１，０１２，０００円
５０歳未満の市外から転入した新規就農者や研修生に対し、市内住宅の家賃月額１／２と光熱水費として月５千円を支給した。（住宅等支援者　３人）		
７　新規就農者支援育成事業費補助金		８８５，３７６円
農業士会や担い手の会等で組織する寒河江市新規就農者支援育成協議会が行う、新規就農者の支援育成と定着推進等の事業に対し、補助金を交付した。		

8	農業後継者育成事業交付金	３００，０００円
	農業後継者組織の育成を図るため、農業後継者で組織する担い手の会に対し、研修会活動等の支援のために活動交付金を交付した。	
9	その他旅費・事務費等	４７４，２４２円

○農地集積・集約化対策事業	事業費	１１，５４３円
1	事務費等	１１，５４３円
	農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を一定程度進めた地区に協力金を予算化していたが、いずれの地区も集積率は向上したものの要件を満たさなかった。	

第３目　農業振興費　　決算額　１２６，７４４，３３３円

○水田農業経営確立対策事業	事業費	４３，５８４，４８９円
1	高品位米生産支援事業費補助金	８００，０００円
	本市産米のブランド力向上を図るため、色彩選別機の導入を支援した。	
2	経営所得安定対策等推進事業費補助金	５，５００，０００円
	経営所得安定対策等の円滑な事務の実施を支援した。	
3	山形県米づくり運動本部負担金	１４，０００円
	県産米の品質向上と産地競争力の強化を図るための取組に対し負担金を支出した。	
4	水田農業経営確立対策事業費補助金	５，１９４，６５０円
	本市の集団転作を推進し、水田農業の経営確立を図るための取組を支援した。	
5	水田地力向上対策事業費補助金	６０１，０００円
	化学肥料高騰による農業経営への影響緩和等のため、土壌改良剤散布を支援した。	
6	堆肥散布推進モデル事業費補助金	６７，０００円
	耕畜連携、高品質米生産等を推進するため、水田への堆肥散布の取組を支援した。	
7	畑地化促進事業費補助金	３１，４０７，８３９円
	畑地化により生じる土地改良区の地区除外決済金（協力金）支払いを支援した。	

○果樹園芸作物等生産振興対策事業	事業費	６３，５１４，１３９円
1	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	４１，７３９，０００円
	園芸農業の振興を図るため、農業用施設整備等を支援した。	
2	さくらんぼ作業負担軽減安全確保事業費補助金	３，０００，０００円
	さくらんぼ生産に関する安全確保及び農作業負担軽減を図るため、高所作業機、乗用草刈機及びさくらんぼ選果機の導入を支援した。	
3	果樹園芸作物生産振興事業費補助金	２，０３９，０００円
	さくらんぼの結実確保を図るためのポリネーション（ミツバチ受粉）及び高温対策資材導入を支援した。	
4	さがえ西村山農産物安全・安心対策推進会議負担金	４３１，０００円
5	さがえ西村山野菜価格安定事業負担金	９，３２６円
6	農作物等災害対策事業費補助金	６，７４３円
	令和６年７月及び９月の大雨により被災した農地への農薬購入を支援した。	
7	ぶどう産地育成支援事業費補助金	６，１３１，０００円
	ぶどう栽培に関する施設整備等を支援した。	
8	スマート農業推進事業費補助金	８０１，０００円
	農作業における安全性の確保及び作業負担軽減並びに軽労化を図るため、電動剪定はさみ、	

ロボット草刈機及び農業用ドローンの導入を支援した。
９　かがやく果樹産地づくり強化事業費補助金　９，３３６，７８２円
園地継承された果樹園地の改植や施設整備等を支援した。
１０　その他事務費等　２０，２８８円

○米需給調整推進事業　事業費　６９０，０００円

国の米政策の変更に対応し、需要に応じた米生産を推進するため、山形県が設定する「生産の目安」の配分等の事務及び生産調整方針作成者への指導等を行った。

○農業振興総務管理事業　事業費　３，７１６，６００円

１　産地生産基盤パワーアップ事業費補助金　６０２，０００円
地力向上を目指して行う堆肥散布等の土づくりの取組を支援した。
２　環境保全型農業直接支払交付金　３，０２２，６００円
環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援した。
３　山形県グリーン・ツーリズム推進協議会費　８０，０００円
４　その他事務費等　１２，０００円

○農産物ブランド化推進事業　事業費　８，７３８，６０４円

１　さがえ伝統野菜ブランド化推進事業費補助金　２５０，０００円
伝統野菜の品質向上、生産効率向上に資する機械の導入を支援した。
２　紅秀峰の里ブランド推進事業費補助金　６，３６２，５００円
紅秀峰及び山形Ｃ１２号の生産振興のための苗木導入、改植及び紅秀峰のブランド化を牽引する生産者組織の取組に対し支援した。
３　農産物消費拡大推進事業負担金　４７１，８３２円
農産物のＰＲ事業を実施するための事業に対し負担金を支出した。
４　海外輸出推進協議会負担金　９９８，３３１円
市産農産物の海外輸出を推進するための事業に対し負担金を支出した。
５　つや姫の里推進事業費補助金　５００，０００円
つや姫の生産組織による栽培技術向上等の取組を支援した。
６　その他事務費等　１５５，９４１円

○さくらんぼ労力確保対策事業　事業費　１，４９７，１８０円

１　山形県農業労働力確保等対策推進協議会負担金　１００，０００円
２　寒河江市さくらんぼ労力確保対策協議会負担金　１，２０８，９７２円
さくらんぼ収穫時期の労働力不足を解消するため、さくらんボーナス事業による新規労力の掘り起こし等に対し負担金を支出した。
３　その他事務費等　１８８，２０８円

○有害鳥獣被害防止対策事業　事業費　２，８２１，８２２円

１　寒河江市猟友会員狩猟技術向上支援補助金　１５０，０００円
山形県猟友会西村山支部寒河江分会が行う狩猟技術向上に要する経費を支援した。
２　寒河江市鳥獣被害防止対策協議会負担金　１，７６８，８５０円
寒河江市鳥獣被害対策実施隊の出動経費等を負担した。
３　有害鳥獣被害対策推進事業費補助金　４８０，１５１円
農作物の鳥獣被害軽減に有効な電気柵の購入を支援した。

4	その他事務費等 鳥獣被害対策実施隊員の報酬及び損害保険料等	４２２，８２１円

○６次産業化推進事業	事業費	２，１８１，４９９円
1	寒河江ブランド・魅力発信協議会負担金 市産野菜や紅秀峰のブランド化及び新商品開発支援等を推進するため、協議会事業に対し負担金を支出した。	２，１３０，９３５円
2	その他事務費等	５０，５６４円

第４目　畜産業費　　決算額　１１，０７４，２２３円

○畜産振興事業	事業費	８１，４００円
1	村山地域広域死亡獣畜保冷施設事業費負担金	６４，０００円
2	自衛防疫事業負担金	１，４００円
3	山形県酪農業協同組合負担金	１０，０００円
4	その他事務費等	６，０００円

○葉山高原牧場管理事業	事業費	１０，９９２，８２３円
旧葉山高原牧場の管理や牧場地内の国有林返還に伴う測量等を実施した。		

第５目　農地費　　決算額　１８６，６１０，３１２円

○農用地整備事業　　事業費　３４，１１１，２７３円

農業生産性の向上と営農の合理化を図るため、農道・用排水路等の農業用施設及びその関連施設の維持、整備等を行った。農作物の品質向上と経営の安定を図るため、農道の改修整備を実施した。

1　土地改良事業等負担金

名　　称	金　額（円）
山形県土地改良事業団体連合会負担金	９０，０００
下谷沢地区水環境施設管理負担金	２４０，０００
木の沢地区流末排水路維持管理負担金	３００，０００
内川雨水対策協議会負担金	６０，０００
全国山村振興連盟会費	４８，０００
山形県土地改良事業団体連合会西村山支部研修会負担金	１５，０００
計	７５３，０００

2	二の堰親水公園指定管理料 二の堰親水公園を指定管理により管理委託し、公園の維持管理を行った。	５，４９５，０００円
3	内川地区農村地域防災減災事業実施計画策定業務委託 内川雨水排水整備に関する実施計画書を策定した。	３，８１０，４００円
4	中向地区農道整備工事 農作物の品質向上と経営の安定を図るため、農道の舗装工事を実施した。	２１，５１６，０００円
5	二の堰親水公園水族館改修工事 二の堰親水公園の自然水族館の改修を実施した。	２，４１７，８００円
6	その他事務費等	６４，０７３円

○農道維持管理事業　　事業費　　３２，９１４，３６０円

農業生産活動の安定向上を図るため、幹線農道等の維持修繕を実施した。

1　農道維持管理事業　　４，１７７，１３５円

⑴　補修用砕石等購入　山間部樹園地に配分する砕石や補修用の資材を購入した。

⑵　舗装修繕業務　　幹線農道の舗装修繕を委託し、農道の維持管理に努めた。

⑶　農道除草作業　　幹線農道等の除草作業を実施し、農道の維持管理に努めた。

⑷　農道除雪業務　　中山間地等の幹線農道を除雪し、農作業の適期実施を確保した。

2　葉山高原牧場線道路整備工事　　２６，９７２，０００円

3　長峰農道水路改修工事　　８８０，０００円

4　平野山５号線農道整備工事　　４１８，０００円

5　中郷地区農道補修工事　　４５１，０００円

6　その他事務費等　　１６，２２５円

○単独農業施設整備事業　　事業費　　１，０６１，２９０円

農業生産基盤の改善を図るため、農業者で組織する農業団体等が実施する用水路及び農道の整備事業に対して補助金を交付した。

1　市単独土地改良事業　　市補助金　１，０６１，２９０円

⑴　排水路整備事業（４地区）

事 業 量	水路目地補修	一式
	スライドゲート	一式
	水位計交換	一式
	機器更新	一式
事 業 費	26,849,900 円	
補 助 金	1,061,290 円	

○県営土地改良事業負担金　　事業費　　３０，２１７，０９５円

県営土地改良事業に係る負担金を、土地改良法に基づき県に対して拠出した。

1　寒河江川下流地区基幹水利施設管理事業　　市負担額　　４４５，９３３円

・全 体 計 画　　総事業量　基幹水利施設（日常管理部門の操作点検業務）
　　総事業費　－　円
　　事業年度　－

・令和６年度　　事 業 量　操作点検業務
　　事 業 費　9,060,000 円

2　寒河江川下流地区水利施設整備事業　　市負担額　２３，７５１，１６２円

・全 体 計 画　　総事業量　昭和堰頭首工補修一式、用水管理施設更新一式
　　総事業費　788,000,000 円
　　事業年度　R5～R8

・令和６年度　　事 業 量　昭和堰頭首工補修一式
　　事 業 費　339,778,000 円

3　幸生大堰地区農村地域防災減災事業　　市負担額　　６，０２０，０００円

・全 体 計 画　　総事業量　水路工他・L=3,105m
　　総事業費　385,000,000 円
　　事業年度　H28～R8

・令和６年度　　事 業 量　水路工 L=382m・仮設工一式
　　事 業 費　43,000,000 円

○国営造成施設管理体制整備促進事業	事業費	２，６７７，０００円

農業水利施設の持つ農業生産面以外の多面的機能の発揮や環境、安全に配慮した管理の複雑化・高度化への対応を図るため、施設を管理する土地改良区（寒河江川、最上堰）の管理体制の整備を支援した。

・全体計画　総事業量　基幹水利施設の管理体制整備を図る推進活動、強化支援事業
　総事業費　―　円
　事業年度　―
・令和６年度　事 業 量　基幹水利施設の管理体制整備を図る推進活動、強化支援事業
　事 業 費　15,017,000 円

○沼川水環境改善事業	事業費	９６０，７５０円

非かんがい期における沼川水質改善のため、環境用水導水に係る維持管理業務委託を実施した。

○多面的機能支払交付金事業	事業費	８４，６６８，５４４円

共同活動による農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動、及び、地域資源の質的向上を図るための共同活動等を行う組織に交付金を支出した。

１　交付金

⑴　農地維持支払交付金・資源向上支払交付金（長寿命化除く）

農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動、また、地域資源等に関する簡易な補修活動

事業量　15 組織合計面積 1,801ha
交付金　５８，８２８，０１６円

⑵　資源向上支払交付金（長寿命化）

施設の質的向上を図るための活動（施設の長寿命化のための活動）

事業量　10 組織合計面積 1,135ha
交付金　２５，８４０，５２８円

第６目　地籍調査費　　決算額　３８２，２７７円

○地籍調査事業	事業費	３８２，２７７円

地籍図等の適正な管理のため、地籍調査成果の誤りの訂正等を行った。

１　地籍調査成果訂正業務委託　３５２，３３５円
２　その他事務費等　２７，２４２円

第２項　林業費　　決算額　３４，４５１，９８２円
第１目　林業振興費　　決算額　３４，４５１，９８２円

○林業振興事業	事業費	３，００６，１１１円

１　林政専門員報酬等　２，６６１，２８６円

森林経営管理制度の遂行や適切な森林管理の推進を図るため、地域林政アドバイザーを配置した。

２　緑の少年団育成事業　市補助金　３０，０００円

緑に囲まれた郷土の自然に親しみ、森林や環境保護の精神を育てるため、緑の少年団活動を支援した。

・事業主体　寒河江市緑の少年団運営協議会　事業費　97,436 円

３　山の幸振興対策支援事業　　市補助金		１４６，０００円
農家団体等が行う特用林産物（きのこ等）の栽培事業に対し、補助金を交付した。		
・事業主体　　幸生村づくり活性化協議会　　交付額　146,000 円		
４　その他事務費等		７，６２５円

○森林病害虫等防除事業	事業費	３９７，０００円
森林環境の健全化を図るため、松くい虫やナラ枯れの被害木の伐倒駆除等を実施した。		
１　森林病害虫等防除事業（単独事業）		２４４，２００円
松くい虫による被害を調査し、被害木の伐倒駆除等を実施した。		
⑴　事 業 量　　谷沢地区　V=17.15 ㎥、N=42 本		
⑵　事 業 費　　244,200 円		
２　山形県森林病害虫等防除事業（県補助）		５２，８００円
ナラ枯れによる被害を調査し、健全な木への薬剤注入による被害の予防作業を実施した。		
（予防作業）		
⑴　事 業 量　　慈恩寺地区　薬品注入 94 孔、N=13 本		
⑵　事 業 費　　52,800 円		
３　被害木調査委託		１００，０００円
大字慈恩寺地内の松くい虫やナラ枯れの被害木の調査委託業務		

○林道維持管理事業	事業費	８，５４１，３５０円
林業生産活動の安定向上を図るため、林道の維持管理を行った。		
１　林道除草作業等に係る作業業務委託		７００，０００円
２　林道岩木田代線道路整備測量設計業務委託		２，６９５，０００円
３　補修用機械借上料		１１０，０００円
４　林道岩木田代線道路整備工事		４，９９４，０００円
５　補修用砕石等購入		４２，３５０円

○森林環境保全対策事業	事業費	６，２９２，５９９円
森林経営管理制度の遂行や適切な森林管理の推進を図るため、森林情報管理システムにデジタルデータの取込みを行った。		
１　令和６年度山形県森林資源デジタル化推進事業に係る負担金		３，２１７，０００円
２　山形県森林情報管理システム共同利用運用費		１３２，０００円
３　その他事務費等		１６９，１６５円
４　基金積立金		２，７７４，４３４円

○みどり豊かな森林環境づくり推進事業	事業費	１，４０８，２４６円
山形県みどり環境交付金を活用し、木質バイオマスエネルギーのＰＲ及び県産間伐材の普及啓発を図った。		
１　木質バイオマスエネルギーのＰＲ		１２７，６００円
・ ペレットストーブ用木質ペレット２００袋購入		
２　県産間伐材の普及啓発		９５４，７４６円
・市内小学生を対象とした森林学習用資材購入等		
３　その他事務費		３２５，９００円

○いこいの森管理事業	事業費	１４，８０６，６７６円
森林環境譲与税を活用し、いこいの森の整備を実施した。		
１　いこいの森木製階段設置工事		４，６９４，８００円
２　いこいの森案内看板設置工事		３，４２１，０００円
いこいの森を業務委託及び指定管理により管理委託し、公園の維持管理を行った。		
３　寒河江市いこいの森管理運営業務委託		１，８８１，５４５円
４　寒河江市いこいの森指定管理料		３，７７５，７３５円
５　寒河江市いこいの森遊具点検等		８９６，０２６円
６　その他事務費等		１３７，５７０円

第３項　水産業費　　決算額　　４００，５００円

第１目　水産振興費　　決算額　　４００，５００円

○内水面水産振興事業	事業費	４００，５００円
寒河江川、最上川における内水面漁業の振興のため、魚族放流増殖事業に対し助成を行った。寒河江川流域に存する内水面生態系の維持・回復を図るための活動組織に対し負担金を支出した。		
１　魚族放流増殖事業費補助金　　最上川第一・第二漁業協同組合へ交付		２２１，０００円
２　水産多面的機能発揮対策交付金の負担金		１７９，５００円

第７款　商工費　決算額１，２１１，４７４，３５８円
第１項　商工費　決算額１，２１１，４７４，３５８円
第１目　商工総務費　決算額　１０２，０４８，８９９円
第２目　商工振興費　決算額　８２９，２６３，２３４円

○商工業資金融資円滑化事業　事業費　７４０，１７９，１７２円

市内中小企業の経営安定と設備近代化を図るための融資制度及び中央工業団地への企業立地を促進する融資制度を設置し、金融機関、山形県信用保証協会に対する原資預託、貸付及び保証料補給を行った。

・寒河江市中小企業振興資金融資斡旋業務委託料	４００，０００円
・寒河江市新型コロナウイルス感染症対策資金利子助成金	１，２７０，８９３円
・緊急寒河江市中小企業振興資金利子助成金	２４０，３１０円
・寒河江市中小企業緊急災害等対策利子助成金	３，８２１，２１５円
・寒河江市中小企業振興資金預託金	２１０，０００，０００円
・寒河江市産業立地促進資金貸付金	４３８，２００，０００円
・山形県信用保証協会保証料補給金	２７，９１６，８８９円
・寒河江市中小企業緊急災害等対策利子補給金	５５，０５７，７９４円
・寒河江市新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	３，２７２，０７１円

○商工団体活動育成事業　事業費　２，７００，０００円

市内企業の経営、金融、労務等の指導機関である商工団体の育成を図るため、商工会が実施する事業の支援を行った。

・寒河江市商工会活動事業補助金	２，７００，０００円

○技術振興販路拡大推進事業　事業費　１４，３７０，０５４円

市内商工業の振興を図るため、国内外の販路拡大や経営基盤の強化、販売促進につながる取組を行う中小企業等を支援した。また、中心市街地を含む市内の空き家・空き店舗の問題を解消するため、セミナー等を開催し新規創業者を支援した。

・創業セミナー等事業委託料、印刷製本費		９１８，０５４円
・寒河江市中小企業販売促進事業費補助金	２７事業所	９，４６１，０００円
・寒河江市空き店舗等対策支援事業補助金	７事業所	２，２４９，０００円
・寒河江市販路拡大支援事業補助金	９事業所	１，１８２，０００円
・寒河江市中小企業経営革新事業費補助金	３事業所	４００，０００円
・産学官連携交流会共催負担金		１００，０００円
・山形大学産業研究所賛助会員会費		６０，０００円

○中小企業人材育成事業　事業費　１７，２２２，５２０円

人材育成、異業種交流の役割を担う技術交流プラザの施設維持を図るため、指定管理者による管理運営を行った。また、市内企業の人材育成、職業能力開発等を図るために寒河江市技術振興協会が実施するパソコン、品質管理、新人社員、幹部社員の研修等を国と県と共に支援した。

・寒河江市技術交流プラザ指定管理料	１６，１０８，０００円
・寒河江市中小企業人材育成事業補助金	８６９，０００円
・寒河江市技術交流プラザ環境整備修繕料	１８４，８００円
・寒河江市技術交流プラザＡＥＤ賃借料	６０，７２０円

○中心市街地活性化推進事業	事業費	４，１００，０００円
中心市街地の活性化を図るため、駅前で実施するイベント等に対して支援を行った。		
・寒河江駅前自由市場運営委員会負担金		２，８００，０００円
・寒河江市中心市街地活性化推進事業費負担金		３００，０００円
・寒河江市中心市街地活性化整備事業費補助金		１，０００，０００円

○駐車場管理事業	事業費	２１，９７１，４８８円
中心市街地の駐車場利用者の公平性の確保と利便性の向上を図るため、駅前広場駐車場の整理員による管理と本町及び駅前駐車場の機械管理を行った。		
・駐車場管理業務等委託料		１０，９９４，９５０円
・駐車場除雪業務委託料		１，５８３，５４８円
・本町駐車場敷地借上料		８，０２８，３００円
・消耗品費等		１，３６４，６９０円

○地域経済緊急対策事業	事業費	２８，７２０，０００円
エネルギー価格高騰の影響を緩和するため、製造業事業者を対象に高圧・特別高圧電気料高騰対策支援金事業を実施した。		
・寒河江市高圧・特別高圧電気料高騰対策支援金	５２件	２８，７２０，０００円

第３目　中心市街地活性化拠点施設費　　決算額　１１２，８２３，２７４円

○中心市街地活性化センター維持管理事業	事業費	１１２，８２３，２７４円
寒河江市中心市街地活性化センターの適正な維持管理運営を図るため、指定管理者による管理運営を行うと共に、各設備の修繕・工事を実施した。		
・寒河江市中心市街地活性化センター指定管理料		９１，６８４，０００円
・エレベーター等管理業務委託料		１，１６８，２００円
・維持管理関連需要費、備品購入費等		６，６２６，８２４円
・屋上設置物修繕料		６，２７０，０００円
・２階空調機修繕料		１，１５５，０００円
・アスベスト対策修繕料		７１５，０００円
・備品修繕料		１０７，２５０円
・４階北側女子トイレ改修工事		２，８０５，０００円
・防犯カメラ移設及び増設工事		１，２６５，０００円
・防火シャッター修繕工事		６０５，０００円
・１階西側テナント間仕切り工事		１８０，０００円
・インターネット回線使用料等		１８１，２８０円
・ＡＥＤ賃借料		６０，７２０円

第４目　観光費　　決算額　１２８，４２３，３５３円

○まつり振興事業	事業費　２６，２０２，５３７円
観光誘客による交流人口の拡大を図るため、まつりやイベントの開催に係る負担金や補助金を支出したほか、神輿会館前を照らす常設のＬＥＤ照明を設置した。	
・春花まつり駐車場通路設置・撤去委託	１６８，７６２円
・春花まつり交通誘導員設置委託	２５９，８７５円
・最上川ふるさと総合公園設備解体撤去工事	２９５，４００円
・最上川ふるさと総合公園鉄製花台撤去に伴う芝復旧	７１，５００円
・神輿会館常設ＬＥＤ照明設置工事	２，１４５，０００円
・寒河江まつり振興補助金	６９７，０００円
・山形県花笠協議会負担金	１３２，０００円
・寒河江四季のまつり実行委員会負担金	２２，４３３，０００円
※本事業は、入湯税を一部の財源として実施した。	

○観光物産振興事業	事業費　４９，９９０，０３３円
観光誘客と物産の販路拡大を図るため、関係団体と連携した事業を行ったほか、地域おこし推進員の採用を実施した。寒河江駅自由通路や寒河江駅前交流センター等については、施設の修繕工事や指定管理者による管理を行った。	
・地域おこし推進員（物産振興）報酬	６０６，１２６円
・寒河江駅北側外壁タイル修繕工事	１３６，４００円
・寒河江駅南側階段・自由通路天井修繕	２９７，０００円
・葉山登山委託料	１５０，０００円
・葉山登山口案内看板製作委託	１２６，７２０円
・寒河江駅前交流センター等指定管理業務	１３，１６６，０００円
・寒河江市観光案内事業業務委託	１８，４８０，０００円
・自動ドア管理委託	１０５，６００円
・周遊促進事業業務委託	１，２６５，０００円
・体験型観光推進事業業務委託	２，１７８，０００円
・観光情報発信事業業務委託	６０５，０００円
・地域おこし推進員引っ越し業務委託	２００，０００円
・地域おこし推進員活動車両運行管理委託	１０５，９９２円
・道の駅寒河江総合観光案内所賃借料	６６０，０００円
・地域おこし推進員家賃	１６１，４９０円
・寒河江市観光振興事業費補助金	１，９５９，０００円
・インバウンド対応施設整備補助金	４，６６８，０００円
・観光関係団体等との連携に係る負担金、補助金及び会費	４，４８７，３５４円
・その他、事業推進に係る事務費等	６３２，３５１円
※本事業は、入湯税を一部の財源として実施した。	

○観光情報発信事業	事業費	１７，２３０，７８３円
観光及び物産品について、観光ガイドアプリの運用や寒河江市観光物産協会と連携した情報発信を行った。観光客の市内観光施設周遊を促進させるためにワンコインタクシーによる二次交通支援を行った。		
・慈恩寺鳥居坂観光案内建植看板撤去処分業務委託		１３２，０００円
・寒河江観光ワンコインタクシー事業業務委託		３，６４９，２８３円
・観光ガイドアプリ「ぐるぐるさがえ」保守運用業務		４７３，０００円
・寒河江市観光キャンペーン推進協議会負担金		１２，９７６，５００円
※本事業は、入湯税を一部の財源として実施した。		

○慈恩寺観光振興事業	事業費	３５，０００，０００円
慈恩寺観光の推進を図るため、慈恩寺の精神文化を体験するインバウンド向けのツアー造成を行ったほか、負担金の支出を行った。		
・慈恩寺インバウンド観光誘客事業委託		３０，０００，０００円
・慈恩寺観光協議会負担金		５，０００，０００円

第５目　葉山観光施設費　　決算額　３，０１１，６５０円

○葉山観光施設管理事業	事業費	３，０１１，６５０円
やまがた百名山のひとつである葉山の観光振興を図るため、登山道の下刈や葉山市民荘の修繕などを行った。また、指定管理者による管理運営を行った。		
・葉山市民荘換気扇・窓扉修繕		１１１，２１０円
・葉山市民荘指定管理業務委託		２，２０３，０００円
・葉山登山道下刈り等業務委託		４９５，０００円
・葉山市民荘産業廃棄物撤去委託料		１４７，０００円
・葉山市民荘ＡＥＤ賃借料		５５，４４０円

第６目　企業誘致推進費　　決算額　３５，９０３，９４８円

○企業誘致推進事業	事業費	３５，９０３，９４８円
雇用の場の確保による若者の定住、本市産業の発展と地域活性化を図るため、中央工業団地への企業誘致活動及び誘致企業の操業に向けた協力、指導、助言を行った。		
・企業誘致推進事業旅費、需要費等		７０４，１８６円
・ものづくり企業ガイドブックＷＥＢ掲載用ＰＤＦデータ修正委託		８２，５００円
・チェリークア・パーク樹木剪定管理業務委託等		４９３，６００円
・トラックラッピング用デザイン委託		１９８，０００円
・山形県企業誘致推進協議会負担金等		７４，２６２円
・日本立地センター賛助会費		６３，０００円
・企業立地促進補助金		３４，２８８，４００円

第８款　土木費　　決算額２，４６８，７１８，０５８円
第１項　土木管理費　　決算額　２８，７１０，９０９円
第１目　土木総務費　　決算額　２８，７１０，９０９円

○土木総務管理事業	事業費　１１，１６９，３７１円
市道の安全確保を図るため、建設管理専門員を配置し道路のパトロール等の道路管理を行った。県施行側溝整備事業に対し負担金を支出し、市内における県管理側溝整備の推進を図った。	
・建設管理専門員報酬	２，６２７，４５５円
・県単独道路改良事業等負担金	５，９１６，１００円

第２項　道路橋りょう費　　決算額１，０７１，５５９，１１９円
第１目　道路橋りょう費　　決算額　９４，１９３，３９６円

○道路橋りょう管理事業	事業費　６，７１４，０６３円
市道の適切な管理を行うため、新規認定及び道路改良工事等により変更した路線等、道路台帳を更新し、維持管理コストの縮減及び安全性、信頼性確保を図るため、道路橋りょうの計画的かつ予防的な管理を行った。	
・道路台帳更新委託料	５，２８２，２００円
・道路賠償保険	６４６，５５０円

○橋りょう整備事業	事業費　５５，９０１，１３３円
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、経年劣化が進んだ橋りょうの安全性確保を図るため、社会資本整備総合交付金事業を活用し、橋りょう定期点検業務委託を実施した。また、平塩橋に係る橋梁予備設計業務委託、ライフサイクルコスト算出修正業務委託を実施した。	
・道路橋定期点検業務委託等　４件	３９，９０３，１３３円
・負担金	１５，９９８，０００円

第２目　道路維持費　　決算額　５２０，４８６，５７４円

○道路維持事業	事業費　３７，４７９，５７２円
市道の安全な通行を確保するため道路パトロールを実施し、舗装、市道付属設備等の修繕、草刈り及び側溝清掃等を実施した。	
・道路維持修繕等業務（側溝修繕、道路修繕等）	５，８２７，１５７円
・パッチング業務委託	２，５８３，９００円
・側溝蓋撤去・再設置業務委託	４，５７８，０８２円
・道路等清掃及び除草業務委託	２，４１０，１００円
・側溝関係業務委託	１，６５６，３８０円
・その他道路維持業務委託	７４１，４００円
・舗装合材等原材料費	２，１０１，１６５円
・道路照明灯電気料等	１０，４３８，６６４円
・道路維持補修工事	５，７４８，６００円
・その他（燃料費等）	１，３９４，１２４円

○舗装整備事業（単独）	事業費　１２９，１９２，８００円
市道の安全で快適な通行を確保するため、損耗路線や未舗装道路への舗装の新設等を実施した。	
・舗装整備工事　９件　Ｌ＝２，３４１ｍ	１２９，１９２，８００円

○側溝整備事業	事業費	事業費　１１０，４４６，８１９円
市道に係る排水処理等の向上により生活環境の改善を図るため、市道の側溝整備を実施した。		
・測量設計業務委託、用地測量業務委託	６件　Ｌ＝４６５ｍ	１８，２６０，０００円
・側溝整備工事等	１０件　Ｌ＝１，４４０ｍ	９２，０５３，５００円
・電柱等移転補償	１件	１３３，３１９円

○除雪事業	事業費　２４３，３６７，３８３円
市除雪車９台並びに委託業者３６社・除雪車６５台により、市道及び要請があった私道の除雪を実施し、冬季間における生活道路の交通確保を図った。	
・除雪計画延長	３４７．００㎞
・除雪車	市所有９台　委託業者６５台　計７４台
・市内一斉除雪回数	１１回
・地区別除雪回数	寒河江・西根１２回　南部１２回　日田１３回　柴橋１９回　高松２０回　三泉１５回　醍醐１９回　白岩２０回　田代３２回　幸生２９回
・除雪作業等委託料	２０６，４７９，９７５円
・散水消雪施設更新工事	１４，７９５，０００円
・その他諸経費（除雪機械修繕等）	２２，０９２，４０８円

第３目　道路新設改良費　　決算額　４４１，７３９，９０４円

○道路新設改良事業（単独）	事業費　３６，１３４，３７４円
市民生活に密着した市道の安全で快適な通行を確保するため、市道の改良整備を実施した。	
・測量設計業務委託、分筆・所有権移転登記申請業務委託等	１３件　８，１２２，２５８円
・道路新設改良工事	３件　Ｌ＝２８４ｍ　１１，４８９，５００円
・用地買収	１件　４，０２９，６４９円
・用地買収（繰越明許費）	１件　８９，４００円
・物件移転補償、電柱等移転補償	７件　１１，６９５，６１５円
・物件移転補償（繰越明許費）	１件　７０７，９５２円

○道路新設改良事業（交付金）	事業費　４０５，６０５，５３０円
市民生活に密着した市道の安全で快適な通行を確保するため、社会資本整備総合交付金事業を活用し、市道の改良整備を実施した。	
・現地測量業務委託	１件　２，９１５，０００円
・分筆・所有権移転登記申請業務委託（繰越明許費）	５件　２５４，２４６円
・道路新設改良工事	６件　Ｌ＝１，３６０ｍ　１２９，７９１，２００円
・道路新設改良工事（繰越明許費）	４件　Ｌ＝８４６ｍ　１６６，７０８，３００円
・用地買収	１件　９３，２７５円
・用地買収（繰越明許費）	６件　１９，３０６，７９３円

・物件移転補償	２件	２７，３９２，２３７円
・物件移転補償（繰越明許費）	８件	５９，１４４，４７９円

第４目　交通安全施設整備費　　決算額　１５，１３９，２４５円

○交通安全施設整備事業	**事業費**	**１５，１３９，２４５円**
道路交通の安全確保のため、道路区画線の補修及びカーブミラーや道路照明灯、側溝蓋等の設置・修繕、グリーンベルト設置工事等を行った。		
・カーブミラー、区画線、側溝蓋等の設置工事	１４件	５，０６８，８００円
・交通安全施設等修繕	１２件	１，４９５，４５０円
・グラウンドワーク側溝蓋購入		２，９７３，７９５円
・グリーンベルト設置工事等	３件　Ｌ＝４０７ｍ	５，６０１，２００円

第３項　河川費　　決算額　８０，０５０，０７８円

第１目　河川総務費　　決算額　８０，０５０，０７８円

○河川総務管理事業	**事業費**	**８，２８８，２７８円**
河川に係る維持管理業務を行った。		
県施行急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出し、市内における急傾斜地崩壊対策の推進を図った。		
集中豪雨時の鴬沢川の浸水被害を最小限に抑えるため浸水対策整備用地測量業務を委託した。		
・沼川排水機場操作員報酬		３，４９７，６０４円
・急傾斜地崩壊対策事業負担金		２，４００，０００円
・鴬沢川浸水対策整備用地測量業務委託	１件	４４０，０００円
・その他（委託費等）		６９３，０００円

○用悪水路整備事業	**事業費**	**７１，７６１，８００円**
居住環境の改善を図るため、生活排水路の整備を行った。		
・測量設計業務委託	２件	４，９０４，９００円
・用悪水路整備工事等	４件　Ｌ＝５５８ｍ	６６，８５６，９００円

第４項　都市計画費　　決算額１，１６６，７５２，８８６円

第１目　都市計画総務費　　決算額　６２，７０１，７７１円

○都市計画総務管理事業	**事業費**	**１，７８１，４１８円**
１　都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定に関する業務として、小学校区単位でのワークショップ開催に係る消耗品費等を支出した。また、都市計画審議会を２回開催し、委員報酬や旅費等を支出した。		
２　都市計画に関する業務遂行のため、公用車の賃借等を行った。また、都市計画協会等に会費を支出した。		
・公用車賃借料	１台	４３８，０２０円
・カラーレーザープリンター借上料	２台	２３６，２８０円
・その他事務費		３１１，９６１円

第２目　公園費　　決算額　５３２，２６８，９９０円

○公園整備事業	事業費	８０，２４２，８００円
公園長寿命化計画に基づき、寒河江公園野球場の更新を行った。最上川寒河江緑地について、取水口改修設計業務委託を行った。		
・寒河江公園施設長寿命化計画改訂業務委託		１，２５４，０００円
・最上川寒河江緑地取水口改修設計業務委託		１２，９２９，４００円
・その他委託		７４８，０００円
・臨川亭改修工事		３，４６５，０００円
・その他修繕等工事	１０件	７，０７５，２００円
・公園樹木剪定業務委託	１件	１，９２９，４００円
・野球場更新工事		２５，５９７，０００円
・野球場更新工事（繰越明許費）		２７，２４４，８００円
※本事業は、都市計画税を一部の財源として実施した。		

○公園管理事業	事業費	１０９，１９９，２６０円
チェリーランド外２公園を指定管理により管理委託するとともに、その他公園の管理に関する事務、遊具点検、設備修繕及び樹木の剪定・防除等を実施し、公園・緑地等の維持管理を行った。		
・公園緑地等維持管理業務委託		１０，６９９，７４８円
・指定管理者委託料		８９，００４，０００円
・光熱水費、修繕及びその他事務費		９，４９５，５１２円

○寒河江公園整備事業	事業費	９，９００，０００円
市民等への安全安心な憩いの場の提供と、魅力ある観光拠点の一つとして整備を図るため、雪害等により枯れたつつじの補植を市制施行７０周年記念にあわせて行った。		
・寒河江公園つつじ補植業務委託	１件	４，４００，０００円
・その他改修等工事	２件	５，５００，０００円

○チェリーランドギャザリングスポット整備事業（繰越明許費）	事業費	３３２，９２６，９３０円
チェリーランドのにぎわいの創出や交流の促進に大きく寄与することが期待され、国道利用者のための「情報発信機能」道路利用者のための「休憩施設」活力ある地域づくりを行うための「地域連携機能」を併せ持つ情報発信複合施設の整備を行った。		
・ギャザリングスポット実施設計・監理業務委託	２件	２３，２９８，６００円
・ギャザリングスポット整備工事	４件	３０７，２１６，８００円
・その他備品購入	２件	２，４１１，５３０円

第３目　下水道費　　決算額　５５３，９３０，０００円

○下水道事業会計負担金・補助金	事業費	５５３，９３０，０００円
下水道事業の促進、下水道事業会計の円滑な運営を図るため、一般会計から補助を行った。		
※本事業は、都市計画税を一部の財源として実施した。		

第４目　緑化推進費　　決算額　１７，８５２，１２５円

○街路樹管理事業	事業費　９，９９５，７００円
街路樹の計画的な剪定や薬剤散布等の維持管理を業務委託により行い、効率的な街路樹管理及び環境整備に努めた。	
・街路樹等維持管理業務委託	９，９９５，７００円

○まちなみ景観形成事業	事業費　３，０６８，２１３円
市民やドライバーに潤いと安らぎを与え、道路への愛護と花いっぱいの美しいまちづくりに寄与するため、国道１１２号寒河江バイパス沿線へ花の植栽を行った。地域団体等と連携してコミュニティ花壇への植栽等を行い、都市空間の環境美化を図った。	
・花苗購入費	１，４９６，８８０円
・肥料などその他消耗品費	１１９，７９０円
・耕耘・除草・散水等委託料	１，３５１，５９４円

○緑化推進総務管理事業	事業費　３８８，２１２円
緑化推進に関する事務業務を行った。	
・燃料費	１００，５３５円
・その他負担金等	２８１，０７７円

○グラウンドワーク地域環境改善事業	事業費　４，４００，０００円
グラウンドワークの手法により地域環境改善に関する課題を解決するため、「ＮＰＯ法人グラウンドワーク寒河江」に地域毎の課題把握、解決策の立案助言等の行動支援業務を委託した。また、コスモス花の里まつりの実施を委託し、地域住民自らによるまちづくり活動の振興を図った。	
・グラウンドワーク地域環境改善業務委託	４，４００，０００円

第５項　住宅費　　決算額　１２１，６４５，０６６円

第１目　住宅管理費　　決算額　１６，１０９，１７５円

○市営住宅管理事業	事業費　１６，１０９，１７５円
住宅に困窮する低額所得者等に対し、低廉な家賃の住宅を供給し、生活の安定と社会福祉の向上を図るため、市営住宅の維持管理と入居の管理業務に努めた。	
高田団地の集会施設大会議室暖房機交換及び中会議室エアコン設置工事、受水槽給水ユニット交換工事を行った。	
・市営住宅管理修繕費（給排水管修繕、給湯器交換等）	８，７１６，４２８円
・市営住宅管理委託（受水槽清掃、樹木刈込剪定、配水管清掃等）	３，４１５，０７２円
・高田団地集会施設大会議室暖房機交換及び中会議室エアコン設置工事	９９０，０００円
・高田団地受水槽給水ユニット交換工事	２，４２０，０００円

入居状況等

管理戸数	明渡戸数	入居戸数	入居率	家賃収入額	徴収率
１８２戸	１０戸	３戸	７０．９％	３３，７２５，２００円	８３．２％

第２目　住環境整備費　　決算額　１０５，５３５，８９１円

○地域住宅総合交付金事業	事業費	８，６７３，５００円
市民の居住する木造住宅の地震に対する安全性の確保のため耐震診断等を行い、震災に強いまちづくりの推進に努めた。老朽し危険となった空き家を解体する際の補助を行うなど、移住推進空き家利活用支援事業に対し補助を行った。また、寒河江市住宅建設推進協議会が主催する住宅フェア事業に係る負担金を交付し、地域木造住宅の振興を図った。		
・耐震診断士派遣事業委託	２件	４５１，０００円
・空き家等実態調査業務委託		３，０２５，０００円
・移住推進空き家利活用支援事業補助金（老朽危険空き家解体）	５件	２，０００，０００円
・移住推進空き家利活用支援事業補助金（木造住宅耐震改修）	１件	１，２００，０００円
・移住推進空き家利活用支援事業補助金（危険ブロック塀等除去）	３件	２２８，０００円
・移住推進空き家利活用支援事業補助金（空き家バンク利活用リフォーム）	１件	１７６，０００円
・住宅フェア等情報提供活動共催負担金		１，０００，０００円

○住宅宅地開発指導事業	事業費	１３，２３９，２１０円
良質な住宅とするため、建築確認申請等の受付や指導を行った。良好な住環境の宅地分譲地を造成するため、開発行為の許可に関する指導を行った。また、良好で低廉な住環境の整備を促進するため優良な宅地の開発を行う事業に対し補助を行った。		
・宅地開発事業補助金	４件	１２，８００，０００円

○住宅建築推進事業	事業費	８３，６２３，１８１円
本市の住宅建築促進による住環境の整備、地元経済の景気対策と関連業界の振興を図るとともに子育て世代の経済的な負担軽減と市内への定住を促進するため、住宅の新増改築、修繕経費の補助を行った。		
・住宅建築推進事業補助金	１７４件	３６，８８８，０００円
・子育て定住住宅建築事業補助金	６６件	４６，５００，０００円

第９款　消防費　　決算額　６５６，８２１，０７８円
第１項　消防費　　決算額　６５６，８２１，０７８円
第１目　常備消防費　　決算額　５４５，３７４，０００円

○西村山広域行政事務組合分担金　事業費　５４５，３７４，０００円
広域消防の施設整備及び消防力の充実を図り、火災及び救急業務の多様化に対処するため分担金を支出した。

第２目　非常備消防費　　決算額　６０，７１２，４４２円

○消防団活動推進事業　事業費　６０，７１２，４４２円
１　消防団活動推進　５５，７１３，９１８円 地域防災の基礎を担う本市消防団（団員５８９人）の活動により、地域防災力の充実・強化を図り市民の安全・安心が確保された。 寒河江市消防団としては初めて、日本消防協会主催の全国消防操法大会に出場し敢闘賞を受賞するなど、団員と幹部が一丸となりポンプ車操法の訓練にあたった。また、令和６年度は１１件の火災に団員延べ５１３人が出動し被害軽減に努めた。 また、７月２５日からの大雨及び、９月２１日からの大雨により、実沢川及び田沢川等の氾濫警戒のため、３日間延べ１８１人の団員が巡回にあたった。 また、団員の装備品等の更新を行った。 ２　消防施設維持管理　４，９９８，５２４円 消防小型動力ポンプの修理及びポンプ自動車・積載車の車検整備等を実施した。

第３目　消防施設費　　決算額　１９，５２１，８００円

○消防施設整備事業　事業費　１９，５２１，８００円
１　消防水利整備　２，０２１，８００円 防火水槽について、老朽化した防火水槽の蓋や標識等の購入を行い修繕を行ったほか、安全確保のため老朽化した防火水槽１カ所の表面舗装等の修繕工事を行った。 ２　消火栓維持管理等負担金　１５，０００，０００円 消防水利の維持管理のため、消火栓の更新及び修繕を行った。

内　容	負担金額	数　量
更　新	１３，３９９，４０１円	８箇所
修　繕	１，６００，５９９円	３箇所

３　消防ポンプ庫等整備事業　２，５００，０００円 日田地内の老朽化した消防ポンプ庫（活性化施設含む）１件の整備事業の補助を行った。

第４目　水防費　　決算額　２１，１２０円

○水防活動事業　事業費　２１，１２０円
水防活動用として、土のう用川砂を購入した。

第５目　災害対策費　　決算額　　３１，１９１，７１６円

○防災対策事業	事業費　３１，１９１，７１６円
１　防災マップシェイプデータの作成	３５８，６００円
立地適正化計画の策定にあたり必要とされる防災指針の作成に必要な寒河江市防災マップのシェイプデータの作成を行った。	
２　避難所資機材の購入及び備蓄品の更新	３，３５２，２０１円
避難所開設に必要な資機材として避難所用マットや、備蓄品管理のため、保存期間が４年を経過した食料備蓄品の更新や、液体ミルク等の備蓄、その他消耗品等を購入した。	
３　日田地区防災行政無線設備等移設工事	７，２６０，０００円
老朽化した日田地区の消防ポンプ庫の移転新築に伴い、防災行政無線設備等を移設した。	
４　防災行政無線戸別受信機屋外アンテナ取付工事	１０６，７００円
戸別受信機の受信状況が不安定な施設（１カ所）に外部アンテナを設置した。	
５　防災行政無線戸別受信機地区設定業務委託	１９８，２７５円
貸出する戸別受信機に対し設置地区の設定を行った。	
６　防災資機材等の購入	１，０５２，７００円
断水時でも使用できる自動ラップ式トイレを２基購入した他、折り畳み式テント１基、災害時優先携帯電話の購入を行った。	
７　防災行政無線システム及び全国瞬時警報システムの保守点検	６，７７６，０００円
防災行政無線システム及び全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の機器動作確認及び機能維持を図るため保守点検業務を委託した。	
８　システム等運用経費	３，７５２，８４６円
防災行政無線電波使用料及び電気代、災害優先携帯電話使用料、衛星携帯電話使用料等	
９　県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	２，８４６，０００円
災害時の被災情報の収集、機動的な災害救助、林野火災への対応等を広域的に行う県消防防災ヘリコプターの運航のため、負担金を支出した。	
１０　県防災行政無線保守管理負担金	３７７，９３４円
県防災行政無線システムの適正な運営のため、負担金を支出した。	
１１　地域防災力強化支援事業費補助金	２，１７８，１００円
自主防災組織の自発的な防災訓練事業や資機材の整備等に対して１８団体に補助金を交付し、地域における防災力の強化を図った。	
１２　女性防災研修事業	３０，０００円
避難所の運営等に関して女性を対象とした研修を実施した団体に対し補助を行い、女性の防災に関する技術の向上、意識の醸成等を図った。	
１３　防災対策推進	２，６３９，６２０円
防災対策専門員１人を雇用し、自主防災組織の育成や防災・減災の普及に努めた。	
１４　避難所運営体制の整備	１０２，０００円
柴橋地区自主防災会連絡協議会の取組に参画し、防災対策アドバイザーの派遣を支援することで、地域における避難所運営体制の整備に努めた。	
１５　山岳遭難捜索体制の整備	８６，７００円
寒河江市山岳遭難対策委員会及び、山形県山岳遭難対策協議会に対し負担金を支出した。	
１６　その他	７４，０４０円
防災士養成研修・陸上特殊無線技士等の養成研修費等	

第１０款　教育費	決算額	１，９６１，４４９，９０２円
第１項　教育総務費	決算額	３３５，１２６，９９１円
第１目　教育委員会費	決算額	２，０９１，７６９円
第２目　事務局費	決算額	１３６，６８３，１８５円
第３目　教育指導援助費	決算額	１９０，２８９，９５９円

○教育指導援助事業	事業費	８６０，７１４円

児童生徒の教育活動の充実と教員の指導力向上のため、関係団体への支援を行った。

○教育支援推進事業	事業費	１７，６３７，９９１円

児童生徒の教育問題に関し指導助言を行い、児童生徒の健全な心身の発達に資するため、教育相談員及び中学校別室担当教育相談員を配置した。さらに、不登校児童生徒に対して、集団生活の適応力と精神的・社会的自立を図るため、「寒陵スクール」を運営し、学習支援・訪問相談を行った。また、不登校の未然防止研修を実施した。

○障害児通学支援事業	事業費	７２７，１６０円

障がいにより自力による通学が困難で、保護者等の付添による通学ができない児童生徒に対し、タクシーによる送迎で通学を支援するとともに、保護者の負担軽減を図った。

○コミュニティ・スクール推進事業	事業費	１７，７４１，８８５円

学校・家庭・地域の連携協働の一層の推進を図るため、各学校にコミュニティ・スクールを導入し、地域学校協働活動推進員を配置した。また、地域おこし推進員を事務局とする「さがえ未来コンソーシアム」を中心として、各学校のコミュニティ・スクール間の連携や企業・大学・芸術文化・福祉・スポーツ・観光・ボランティアなど各種団体との連携協働を推進した。

○学力向上推進事業	事業費	１０４，４１７，７４７円

児童生徒の「読解力」と「英語力」を育成するために、リーディングスキルテストやまるぐランド（読み書きの認知特性に配慮したＩＣＴ学習教材）、ＧＴＥＣ（スコア型英語４技能テスト）を実施し、検査結果をもとに、指導改善を図った。

児童生徒の学力・生活力向上を図るため、学力向上支援員（８人）、特別教育支援員（１６人）、教育活動支援員（１２人）、外国語指導助手（５人）、外国語指導支援員（２人）、日本語指導支援員（１人）を配置、派遣した。

○スクールバス運行事業	事業費	９，８８９，１９８円

陵西中学校に通学する幸生、田代地区の生徒のため、スクールバスを運行した。また、白岩小学校に通学する幸生、田代地区の児童及びしらいわ保育所に通園する幸生、田代地区の幼児の送迎を行うとともに、小中学校の校外活動や陵西中学校の部活動の交通手段にも活用した。

○小中学校ＩＣＴ活用支援事業	事業費	３６，４００，０１１円

児童生徒及び校務用パソコン等の保守点検の業務委託を行った。ＧＩＧＡスクールタブレット支援員を配置し、タブレットを活用した授業支援、プログラミング教育指導等、情報教育の推進を図った。校務支援システムを活用し、校務の情報化効率化を図った。学校から保護者等に「学校行事のお知らせ」「自然災害等による臨時休業情報」「不審者情報」等の配信を一斉に行うため、さくら連絡網を活用した。

第４目　教育研究所費　　決算額　　６，０６２，０７８円

○教育研究推進事業	事業費　６，０６２，０７８円
児童生徒の学力の把握・分析を行い、学習指導に役立てるため、学力診断や知能検査、中学生を対象に学級集団実態調査を実施した。 研究指定校を６校、２年間にわたり指定し、児童生徒の学習意欲を高め、確かな学力をつけるとともに、教職員の指導力向上を目的とした教育研究活動を推進した。	

第２項　小学校費　　決算額　　６９５，７９４，５３０円

第１目　学校管理費　　決算額　　３６１，３１１，８４７円

○小学校管理事業	事業費　２５５，２３１，８１０円
教育環境の充実と安全安心な学校づくりを推進するため、小学校施設・設備の整備及び維持管理を行った。特に震災時に天井材が落下する危険のあった柴橋小学校のランチルーム天井について改修を行い、安全に使える施設とした。また、快適な学習環境確保のため、南部小学校、西根小学校の校舎、体育館等の照明をＬＥＤ化した。	
１　柴橋小学校ランチルーム天井改修工事	１９，８００，０００円
２　小学校校舎・体育館等ＬＥＤ照明更新工事（南部、西根）	４０，１５０，０００円
	ほか

第２目　学校保健費　　決算額　　２５３，７１１，８５０円

○学校保健事業	事業費　１５，６８３，９６３円
児童及び教職員の健康保持管理のため各種検診を実施するとともに、学校環境衛生の維持を図るため、保健用品の整備及び検査等を行った。	

○学校給食事業	事業費　２３８，０２７，８８７円
安全で楽しい学校給食を実施するとともに、食育等推進のための取組を行った。また、給食調理業務の民間委託について西根小、柴橋小、高松小、寒河江中部小、南部小、寒河江小で実施した。 令和６年度も給食費の完全無料化を継続実施した。	

第３目　教育振興費　　決算額　　８０，７７０，８３３円

○教育振興事業	事業費　３８，２６３，３９５円
小学校における教育振興のため、教材教具備品、理科備品、図書等を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。また、教科書改訂に合わせ、教師用教科書及び指導書を購入した。	
１　教材教具・図書等一般事業	３７，１９１，４４５円
２　理科教育振興設備整備事業	１，０７１，９５０円

○ＩＣＴ整備推進事業	事業費　３３，４７５，０７６円
児童に情報化社会に対応できる資質を身につけさせるため、パソコン機器等のリース契約を行い、情報教育の充実を図った。	

○体育文化活動支援事業	事業費　２，０５９，０００円
小学校におけるマーチングバンド活動等の文化活動を振興するため、大会参加に要する経費を補助した。	

○就学援助事業	事業費　６，９７３，３６２円
経済的な事由等により就学困難な要保護・準要保護児童及び特別支援学級就学児童に対して学用品、医療費等の援助を行い、就学機会の確保と保護者の負担軽減を図った。	
１　要保護・準要保護児童就学援助費	５，３３６，６０９円
２　特別支援教育就学奨励費	１，６３６，７５３円

第３項　中学校費　　決算額　３３１，３６４，７１０円

第１目　学校管理費　　決算額　９３，７５３，８９３円

○中学校管理事業	事業費　６４，９２２，４１５円
教育環境の充実と安全安心な学校づくりを推進するため、中学校施設・設備の整備及び維持管理を行った。また、漏水のあった陵南中学校、陵西中学校について給水配管の布設替え工事を行った。	
１　陵南中学校受水槽二次側給水管布設替工事	２，４２０，０００円
２　陵西中学校消火栓配管布設工事	４，６７５，０００円
	ほか

第２目　学校保健費　　決算額　１９４，８９１，３４０円

○学校保健事業	事業費　７，５３２，９９４円
生徒及び教職員の健康保持管理のため各種検診を実施するとともに、学校環境衛生の維持を図るため、保健用品の整備及び検査等を行った。	

○学校給食事業	事業費　１８７，３５８，３４６円
栄養バランスのとれた、寒河江らしさあふれるおいしい給食を提供するとともに、食育推進のため、生徒に対し食と健康保持の指導を行った。また、食材の調達については市内の納入業者や野菜生産者の組織化により安定供給と地産地消の推進に努めた。 令和６年度も給食費の完全無料化を継続実施した。	

第３目　教育振興費　　決算額　４２，７１９，４７７円

○教育振興事業	事業費　１０，２１６，６２８円
中学校における教育振興のため、教材教具備品、理科備品、図書等を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。また、各教科用消耗品、教具、実験材料等の購入等を行った。	
１　教材教具・図書等一般事業	９，７００，５０８円
２　理科教育振興設備整備事業	５１６，１２０円

○ＩＣＴ整備推進事業	事業費　１９，５９８，８５３円
生徒に情報化社会に対応できる資質を身につけさせるため、パソコン機器等のリース契約を行い、情報教育の充実を図った。	

○体育文化活動支援事業	事業費　５，３０４，０００円
中学校における体育文化活動を振興するため、県大会以上の大会参加に要する経費のうち参加料全額、交通費及び宿泊費について補助を行った。	

○就学援助事業	事業費　７，５９９，９９６円
経済的な事由等により就学困難な要保護・準要保護生徒及び特別支援学級就学生徒に対して学用品、医療費等の援助を行い、就学機会の確保と保護者の負担軽減を図った。	
１　要保護・準要保護生徒就学援助費	６，８６９，４４６円
２　特別支援教育就学奨励費	７３０，５５０円

第４項　社会教育費　　決算額　４４９，５０６，５２３円

第１目　社会教育総務費　　決算額　１３１，３５９，９３０円

○社会教育活動事業	事業費　１，１５２，７００円
１　家庭教育の推進並びに社会教育団体の育成 幼児共育ふれあい広場・やまがた子育ち講座を開催、講師謝礼を支出して家庭教育を推進すると共に、社会教育関係団体の育成のため、団体の事業に対し補助金を交付した。 ２　はたちの式典の開催	

○公民館整備事業	事業費　１１，６９４，０００円
地域の社会教育・生涯学習拠点施設である公民館分館の機能充実・改修整備を支援するため、エアコン設置事業や屋根塗装等、１６分館に対し補助金を交付した。	

第２目　文化センター費　　決算額　１１６，０８５，７６４円

○文化センター管理事業	事業費　５０，１４２，９６４円
文化センター（中央公民館・市民文化会館）の施設及び設備について維持管理を実施し、文化・社会教育施設として利用者が快適に利用できるようにした。 具体的には、館内警備や設備運転操作、環境衛生管理等の管理・保守業務、並びに市民文化会館舞台・照明・音響機器等の操作業務を業務委託により実施した。 また、文化センター外面修繕塗装、エレベーター油圧作動油等交換、中公倉庫屋根等の修繕を実施した。	

○文化センター整備事業	事業費　６５，９４２，８００円
文化センターの劣化度調査に基づき、優先順位の高い文化会館舞台設備機構改修工事や、文化会館オーデ空調機モーター等更新工事を実施し、利用者の安全の確保や利便性の向上を図った。	

第３目　芸術文化振興費　　決算額　２５，１１７，７５４円

○芸術文化振興事業	事業費　１６，２０６，１５６円
市制施行７０周年記念事業として、山形交響楽団「ハートフルコンサート」、若者向け音楽イベント「ＳＡＧＡＥ　ＭＵＳＩＣ　ＤＡＹ」、まちなかの芸術イベント「ＳＡＧＡＥまちなか芸術祭」を行った。幼児演劇教室「オズの魔法使い」を実施した。	

○美術館運営事業	事業費　８，９１１，５９８円
企画展では藤原泰佑個展「冀わくは清鑑をこそ」、「うさぎ帝国展」、ＳＡＧＡＥまちなか芸術祭の一環として開催した「鬼海弘雄回顧展」などを実施した。 さらに、教育委員会主催展示として「埋蔵文化財フェア」、「慈恩寺絵画コンクール展」等を実施した。 また、特別企画展として、障がいのある人の作品を中心とした創作作品展「アートツリーやまがた vol.１３」を社会福祉施設関係者等で組織する実行委員会形式で実施し、常設展示と併せて多様な美術作品の鑑賞機会を広く市民等に提供した。	

第４目　公民館費　　決算額　３２，７４２，５２８円

○公民館管理運営事業	事業費　２７，１６１，６３２円
中央公民館の用品管理及び、南部・西部地区公民館施設設備の維持管理を行い、利用者の利便性の向上に努めた。 南部地区公民館では、消火栓設備修繕、体育館ステージ天井板修繕、敷地内舗装修繕などを実施した。西部地区公民館では、体育館水銀灯ＬＥＤ化入替工事、和室エアコン修繕などを実施した。	

○学級講座開設事業	事業費　３００，３１０円
各地区公民館においてそれぞれの地域要望等に合わせ、各世代を対象に地域の特性を生かした地域づくりのための各種学級講座等を開催した。 ⑴　東部地区公民館 ５０歳以上の方の元気づくり・仲間づくりを目的にシニア・アクティブ・クラブを開催。他に地域住民の交流と融和を促進する公民館事業を行った。 ⑵　南部地区公民館 豊かで潤いのある地域づくりを推進するため、南部はつらつ教室等を実施し、地域に根差した公民館活動を展開した。 ⑶　西部地区公民館 高松・醍醐・白岩地区を対象に、豊かな人づくりと地域づくりを推進するため、成人スポーツ講座等を開催し、地域住民自らが運営に当たる自主的な公民館活動を展開した。	

○公民館活動事業	事業費　３，８９４，４６８円
公民館分館長並びに主事に対する謝金を支出するとともに、市公連協活動等を支援し、明るく豊かな地域づくりに向け、住民に最も身近な公民館分館活動を支援した。 学びのふるさと推進事業の地域塾事業・分館連携事業・公民館大会等を実施した。また、市少年少女合唱団においては、定期演奏会を開催したほか、県少年少女合唱祭、郷土館４０周年フェスティバル等にも出演するなど、各種団体の活発な活動が見られた。	

○寒河江さくらんぼ大学推進事業	事業費　１，３８６，１１８円
全市民から受講生を募り、中央及び各地区公民館をキャンパスとして６学部１大学院で講座を実施し、一般市民の学びの場を提供した。 ⑴　大学院「慈恩寺の歴史専攻科」（中央キャンパス） ⑵　with 地球・未来・創造学部（中央キャンパス） ⑶　歴史探検学部（中央キャンパス） ⑷　アクション行学部（東部キャンパス） ⑸　じぶん発見学部（南部キャンパス）	

⑹　クラフト工芸学部（柴橋キャンパス） ⑺　地域発見学部（西部キャンパス）

第５目　図書館費　　決算額　　７５，４５５，８６５円

○図書館管理運営事業　　事業費　　７３，２７７，８６５円
令和６年度より、多様化する市民ニーズ・利用者ニーズに対し、民間業者が持つ高い専門性・創意工夫を活用し、より効果的・効率的な図書館運営を行うため、指定管理者制度を導入した。 図書館システムの更新を行った。 ・市立図書館指定管理料　　６９，４８７，０００円 ・図書館システム賃貸借料　　１，９３６，０００円

○図書館整備事業　　事業費　　２，１７８，０００円
市立図書館冷温水発生機吸収液ポンプ取替工事を行った。

第６目　勤労青少年ホーム費　　決算額　　２，７７５，３９０円

○勤労青少年ホーム運営事業　　事業費　　２，７７５，３９０円
教養講座として生け花教室を実施したほか、スポーツの勤労青少年のサークル活動に対し施設の貸出しを行い、勤労青少年の教養の習得や余暇活動を支援した。 体育館の照明器具のＬＥＤ化工事を行った。 １　教養講座開設事業【生け花教室２コース（月曜・水曜）を開講】　　９０，０００円 ２　勤労青少年ホーム体育館照明器具ＬＥＤ化工事　　２，１３４，０００円 ≪勤労青少年ホームの利用状況≫ ・利用登録人数　男　１６人　女　１３人　　計　２９　人（延利用人数　１，０１２人） ・一般利用人数　　１０，８４８人 計１１，８６０人

第７目　青少年育成センター費　　決算額　　２８７，４６５円

○青少年健全育成事業　　事業費　　２８７，４６５円
青少年の健全育成を図るため青少年育成推進員の報酬を支払い、研修会等への参加により資質向上を図った。青少年育成市民会議に補助金を支出し、活動を支援した。

第８目　市史編纂費　　決算額　　８，２５６，７３７円

○市史編纂事業　　事業費　　８，２５６，７３７円
郷土の歴史の調査・研究のため市史編纂専門員を配置し、歴史資料等の収集及び市史の編纂を行うと共に、市史関係書籍を刊行した。 ≪市史関係書籍の刊行≫ ・寒河江市史編纂叢書第９３集「三泉渡辺忠左衛門家資料㈡」　　９９０，０００円

第９目　歴史文化費　　決算額　５５，８８５，７３１円

○文化財保護庶務事業　　事業費　９，４０８，７６８円

白岩城学習会の開催等、文化財保護に関する啓発事業を行った。

市内の国・県・市指定文化財に係る管理、修理及び保存に関する事業に対し文化財保護事業費補助金を交付し、これらの所有者等の文化財保存意識を高めることにより、文化財の保護に努めた。また、山形ふるさと塾形成事業費補助金を交付し、子どもたちの地域の歴史・文化に対する興味関心の向上に資することができた。

⑴　文化財保護事業費謝礼（天然記念物１３件）	１９５，０００円
⑵　文化財保存活用地域計画協議会委員謝礼	４０，０００円
⑶　白岩城学習会講師謝礼	５０，０００円
⑷　文化財保護事業費補助金の交付	
・国指定重要文化財本山慈恩寺本堂管理事業	７８，０００円
・国指定重要文化財本山慈恩寺本堂保存修理	６，９３５，０００円
・県指定有形文化財平塩寺木造阿弥陀如来坐像等修理事業	１，５３７，０００円
・市指定文化財保護育成事業（無形民俗文化財２件、無形文化財１件）	５０，０００円
⑸　山形ふるさと塾形成事業	２９６，０００円

○埋蔵文化財調査事業　　事業費　４，９９９，９７２円

１　文化財保護法に基づく発掘調査等

埋蔵文化財包蔵地等における工事の実施に伴い、市内遺跡の試掘及び発掘調査を行い埋蔵文化財の保護を図った。

２　埋蔵文化財普及活用事業

埋蔵文化財フェア「高瀬山の考古学Ⅱ―弥生時代から中世―」を開催して寒河江市の歴史・文化を学ぶ場を提供し、埋蔵文化財について市民への周知を図った。

○郷土館保存事業　　事業費　２，９５７，１８２円

県指定文化財である郷土館の維持管理、並びに活用のため来館者の利便性向上に努めた。また、郷土館特別展「郷土館の今昔」、「郷土館４０周年フェスティバル」を開催し、郷土学習の場として有効に活用するとともに、多くの市民の郷土理解の深化を図った。

○史跡慈恩寺旧境内整備事業　　事業費　６，００６，３０９円

１　史跡慈恩寺旧境内の理解促進と地域活性化を図った。

・国史跡慈恩寺旧境内案内マップ印刷業務	４４４，４００円

２　史跡慈恩寺旧境内の保存整備及び活用整備にかかる事業を実施した。

・危険木伐採業務	３，３６３，８００円
・慈恩寺本堂屋根修理工事撮影業務委託	１，１７０，９５０円
・慈恩寺修験の道ウォーキング運営実施業務委託	７１５，０００円
・新山堂跡伐採作業業務委託	７９，４２０円

３　各種協議会と事業円滑化を図った。

・団体事業負担金（４団体）	１０５，０００円

○史跡慈恩寺旧境内振興事業　　事業費　３２，５１３，５００円

１　指定管理者に史跡慈恩寺旧境内総合交流施設及び慈恩寺第１・第２駐車場の管理運営を委託し、受入体制整備を図った。

・史跡慈恩寺旧境内総合交流施設指定管理業務	２７，８５７，０００円

・慈恩寺第１駐車場及び慈恩寺第２駐車場指定管理業務　１，５４６，０００円
２　情報発信の充実を図った。
・史跡慈恩寺旧境内魅力発信業務委託　４４５，５００円
３　住民主体の地域づくりを推進するため、集落支援員１人を配置し、その活動を支援した。
・集落支援員委託　８６５，０００円

第１０目　生涯学習推進費　決算額　１，５３９，３５９円

○生涯学習支援事業　事業費　２２５，０００円

市民の自主的な生涯学習活動を推進するため、市内の各種団体が実施する学習会等において、外部から招聘する優れた技術、識見を有する講師の謝礼等に要する費用の一部を共催負担金として支出し支援した。
・共催事業件数　１６件

○放課後子ども教室推進事業　事業費　１，３１４，３５９円

小学生に対する週末や休校日等における安全な子どもの居場所並びに遊びやスポーツ、文化など多様な体験活動の中での地域の人々との関わりや学年間の交流機会の提供を目的に、地区公民館又は小学校区を単位として、５つの放課後子ども教室をそれぞれコーディネーターや教育活動推進員を配置して実施した。
・参加児童数　１８８人

第５項　保健体育費　決算額　１４９，６５７，１４８円
第１目　保健体育総務費　決算額　１４９，６５７，１４８円

○保健体育総務事業　事業費　４，１９３，９０７円

スポーツ関係団体等との連携やスポーツ推進委員活動を中心とした、スポーツの振興と競技力向上を図るとともに、県縦断駅伝、女子駅伝大会等各種大会への支援等を主な事業とし、スポーツの振興と競技力向上を図った。
１　県スポーツ振興 21 世紀協会負担金　１，０６４，２３５円
２　県縦断駅伝大会寒河江西村山実行委員会負担金　６３９，０００円

○生涯スポーツ振興事業　事業費　９，９８５，２５８円

（一社）寒河江市スポーツ協会等と連携した大会や講習会等を開催し、市民の健康づくりやスポーツ人口の拡大を図るとともに、競技力の向上と指導者の育成を図った。
１　生涯スポーツ推進事業委託料　２，８１０，０００円
２　寒河江市スポーツ協会育成事業費補助金　４００，０００円
３　各種スポーツ大会開催負担金　１，１１３，０００円

○社会体育施設管理運営事業　事業費　７４，３４２，０００円

指定管理者制度を活用し、市民体育館等の体育施設を２団体に委託し、効率的な管理運営を行った。
１　市民体育館他体育施設指定管理料　５７，８７０，０００円
２　屋内多目的運動場施設指定管理料　１６，４７２，０００円

○体育施設整備事業	事業費	９４９，３００円
安全、快適なスポーツ施設を提供するため、施設の整備・修繕等を行った。		
１　野球場本部席エアコン設置工事		５８６，３００円
２　チェリーナさがえセパレート防球ネット修繕		３６３，０００円

○地域スポーツ活性化推進事業	事業費	４１，３６５，９２４円
市民のスポーツへの関心を高めるとともに、地域の活性化を図ることを目的として、競技力向上や障がい者スポーツの振興にも繋がる各種大会や研修会などの開催・支援を行った。		
スポーツツーリズムの一環として、「さくらんぼマラソン」「さくらんぼウォーク」「ツール・ド・さくらんぼ」を開催し、交流人口の拡大を図った。また、旧幸生小学校体育館をスケートボードの屋内練習場として活用すべく、ワークショップ等を通じて基本設計を進めた。		
１　スポーツツーリズム交流事業負担金		３５，３２０，０００円
さくらんぼマラソン		（１７，５００，０００円）
さくらんぼウォーク		（５，５００，０００円）
ツール・ド・さくらんぼ		（７，０００，０００円）
２　全国大会等出場激励金		１，１６０，０００円

第１１款　災害復旧費　　決算額　６１，９２２，６２１円
第１項　農林水産施設災害復旧費　　決算額　５８，７１５，８００円
第１目　農業用施設災害復旧費　　決算額　５８，７１５，８００円

○農業用施設災害復旧費（補助）　事業費　４６，７６２，１００円
令和４年８月の豪雨により被災した農地及び農業用施設について、災害復旧工事を実施した。
１　平塩川原地区豪雨災害復旧工事　３件（事故繰越し）　２３，２４４，１００円
令和６年９月の豪雨により被災した農地及び農業用施設について、測量設計業務委託及び災害復旧工事を実施した。
２　農道馬越場線災害復旧測量設計業務委託　３，２４５，０００円
３　農道馬越場線災害復旧工事　２，７９４，０００円
４　農道楢沢山線災害復旧工事　４件　１７，４７９，０００円

○農業用施設災害復旧費（単独）　事業費　１１，９５３，７００円
令和６年９月の豪雨により被災した農地及び農業用施設について、災害復旧工事を実施した。
１　農地及び農業用施設災害復旧工事　１１件　１０，８１３，０００円
令和６年９月の豪雨により内水位が上昇した内川排水路について、排水ポンプの設置及び撤去を実施した。
２　内川排水路水中ポンプ設置及び撤去作業業務委託　４件　１，１１１，０００円
３　その他事務費等　２９，７００円

第２項　公共土木施設災害復旧費　　決算額　３，２０６，８２１円
第１目　道路河川等災害復旧費　　決算額　３，２０６，８２１円

○土木施設災害復旧費（単独）　事業費　３，２０６，８２１円
令和６年７～９月豪雨により被害を受けた市道等について、災害復旧を行った。
１　災害復旧工事　８件　１，５６６，４００円
２　その他（消耗品、業務委託）　１，６４０，４２１円

第１２款　公債費　　決算額１，４８５，７６８，２３９円
第１項　公債費　　決算額１，４８５，７６８，２３９円
第１目　元金　　決算額１，４１１，２５９，３２２円

○元金	事業費１，４１１，２５９，３２２円
令和６年度起債種別毎償還内訳	
一般公共事業債	８１，３９１，５０９円
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	６，２７５，０００円
公営住宅建設事業債	１０，１７２，８００円
災害復旧事業債	１７，９０７，４９３円
全国防災事業債	４，５５０，０００円
教育・福祉施設等整備事業債	２７０，３３７，０１１円
一般単独事業債	３４５，０９５，４２５円
辺地対策事業債	９，６１９，４９４円
財源対策債	５４，０００，８０３円
減収補てん債	２，３０５，８８８円
減税補てん債	９，３８７，９２６円
臨時財政対策債	５９５，４３８，７４２円
都道府県貸付金	４，７７７，２３１円
（合計）	１，４１１，２５９，３２２円

第２目　利子　　決算額　　７４，４９９，９７７円

○利子	事業費　７４，４９９，９７７円
令和６年度起債種別毎償還利子	
一般公共事業債	５，３４３，７８５円
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	４９６，３４３円
公営住宅建設事業債	５６７，９７１円
災害復旧事業債	４６２，７９４円
全国防災事業債	１，９３１円
教育・福祉施設等整備事業債	２１，１８８，３８８円
一般単独事業債	１９，５４６，７３７円
辺地対策事業債	１５２，４８１円
財源対策債	３，８５８，９３８円
減収補てん債	２３，１７４円
減税補てん債	１１，８３０円
臨時財政対策債	２２，７５１，７０８円
都道府県貸付金	９３，８９７円
（合計）	７４，４９９，９７７円

第３目　公債諸費　　決算額　　８，９４０円

○公債諸費	事業費　８，９４０円

再掲：物価高騰対策に要した経費　　単位：円

事業名	要した経費	主な内容
低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	４４１，４３２，０６３	住民税均等割世帯等（１世帯あたり１０万円と子ども加算１人あたり５万円）及び定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）対象者へ給付する物価高騰対策給付金の給付経費等
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	２，０４８，０００	令和５年度、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、生活支援を目的とした給付金を支給したが、見込よりも支給件数が少なかったため、国に補助金を返納
子ども・子育て支援給付事業	３，５００，０００	光熱費上昇の影響を受けている保育施設等の負担軽減を図るため補助金を交付
農業総務事業	３０３，３４２	生産資材等高騰による資金借入を行った者に対し、利子の一部を支給
地域経済緊急対策事業	２８，７２０，０００	製造業事業者を対象に高圧・特別高圧電気料高騰対策支援金を支給
合　　計	４７６，００３，４０５	

主要な施策の実施状況

特　別　会　計

国民健康保険特別会計

第１款　総務費	決算額	５７，５００，３５６円
第１項　総務管理費	決算額	５５，００２，１５３円
第１目　一般管理費	決算額	５１，９０７，７４３円
第２目　連合会負担金	決算額	３，０９４，４１０円

○国保事務諸費	事業費	５５，００２，１５３円
・山形県国保連合会共同電算処理等手数料		７，５９２，２６０円
・レセプト点検業務委託料		１，３９４，７５０円
・高額療養費管理システム等保守業務委託料		５８３，０００円
・山形県国民健康保険団体連合会負担金		３，０９４，４１０円
・その他一般経費（人件費、需用費等）		４２，３３７，７３３円

被保険者の状況（年度平均）　　（単位：人）

	令和６年度
一　般	6,876
退職者	0
計	6,876
世帯数	4,436戸

第２項　徴税費	決算額	２，２１８，７９９円
第１目　賦課徴収費	決算額	２，２１８，７９９円

○賦課徴収諸費	事業費	２，２１８，７９９円
・賦課徴収経費		２，２１８，７９９円

第３項　運営協議会費	決算額	１２０，６５２円
第１目　運営協議会費	決算額	１２０，６５２円

○運営協議会運営費	事業費	１２０，６５２円
・県国保運営協議会連絡会会員負担金等		１２０，６５２円

第４項　趣旨普及費	決算額	１５８，７５２円
第１目　趣旨普及費	決算額	１５８，７５２円

○国保事業趣旨普及費	事業費	１５８，７５２円
・制度趣旨普及パンフレット等		４３，１２０円
・１市６町共同事業チラシ「みんなの国保」作成		１１５，６３２円

第２款　保険給付費　決算額２，８５１，１１６，２３９円
第１項　療養諸費　決算額２，４４９，２８５，４９２円
第１目　一般被保険者療養給付費　決算額２，４２４，７９４，１６５円

○療養給付費	事業費２，４２４，７９４，１６５円	
・一般被保険者の保険給付費（現物給付）	138,039 件	２，４２４，７９４，１６５円

第２目　一般被保険者療養費　決算額　１４，７０３，０１４円

○療養費支給	事業費　１４，７０３，０１４円	
柔道整復師による施術、コルセット等の補装具等に対する療養費の支給（現金給付）		
・一般被保険者	2,290 件	１４，７０３，０１４円

第３目　審査支払手数料　決算額　９，７８８，３１３円

○審査支払手数料	事業費　９，７８８，３１３円	
・診療報酬明細書の審査支払事務手数料		９，７８８，３１３円

第２項　高額療養費　決算額　３９３，６７８，２２７円
第１目　一般被保険者高額療養費　決算額　３９３，００２，４８４円
第２目　一般被保険者高額介護合算療養費　決算額　６７５，７４３円

○高額療養費支給	事業費　３９３，６７８，２２７円	
自己負担額が高額になった場合、自己負担の限度額を超える分を支給		
・一般被保険者高額療養費	6,622 件	３９３，００２，４８４円
・一般被保険者高額介護合算療養費	19 件	６７５，７４３円

第４項　出産育児諸費　決算額　６，００２，５２０円
第１目　出産育児一時金　決算額　６，０００，０００円
第２目　支払手数料　決算額　２，５２０円

○出産育児一時金	事業費　６，００２，５２０円	
・出産育児一時金支給	12 件	６，０００，０００円
・出産育児一時金支払手数料		２，５２０円

第５項　葬祭諸費　決算額　２，１５０，０００円
第１目　葬祭費　決算額　２，１５０，０００円

○葬祭費	事業費　２，１５０，０００円	
・葬祭費支給	５０，０００円×４３件＝２，１５０，０００円	

第３款　国民健康保険事業費納付金	決算額	９０９，２５９，０３５円
第１項　医療給付費分	決算額	６０７，８４８，２５４円
第１目　医療給付費分	決算額	６０７，８４８，２５４円

○医療給付費分納付金	事業費	６０７，８４８，２５４円
・医療給付費分納付金		６０７，８４８，２５４円

第２項　後期高齢者支援金分	決算額	２３４，２３６，５９４円
第１目　後期高齢者支援金等分	決算額	２３４，２３６，５９４円

○後期高齢者支援金等分納付金	事業費	２３４，２３６，５９４円
・後期高齢者支援金等分納付金		２３４，２３６，５９４円

第３項　介護納付金分	決算額	６７，１７４，１８７円
第１目　介護納付金分	決算額	６７，１７４，１８７円

○介護納付金分納付金	事業費	６７，１７４，１８７円
・介護納付金分納付金		６７，１７４，１８７円

第５款　保健事業費	決算額	３２，４３７，３４６円
第１項　特定健康診査等事業費	決算額	３０，８０７，３２８円
第１目　特定健康診査等事業費	決算額	３０，８０７，３２８円

○特定健康診査等事業	事業費	３０，８０７，３２８円
・特定健康診査・特定保健指導委託料		２３，７８４，５１４円
・その他事務経費（郵送料外）		７，０２２，８１４円

第２項　保健事業費	決算額	１，６３０，０１８円
第１目　保健衛生普及費	決算額	１，３３８，８７６円

○保健衛生普及事業	事業費	１，３３８，８７６円
・医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知作成委託料		５４４，６２６円
・市福祉と健康フェア共催負担金		１００，０００円
・その他事務経費（郵送料外）		６９４，２５０円

第２目　疾病予防費	決算額	２９１，１４２円

○疾病予防事業	事業費	２９１，１４２円
・糖尿病予防セミナー講師謝礼		１０，０００円
・口腔衛生対策負担金		１５０，０００円
・糖尿病予防セミナー教材費等		１３１，１４２円

第６款　基金積立金	決算額	６６，５４６，９７８円
第１項　基金積立金	決算額	６６，５４６，９７８円
第１目　財政調整基金積立金	決算額	６６，５４６，９７８円

○国民健康保険事業財政調整基金積立金	事業費	６６，５４６，９７８円
・積立金		６６，５４６，９７８円

第８款　諸支出金	決算額	８７，２８７，３８８円
第１項　償還金及び還付加算金	決算額	７５，２９９，３８８円
第１目　一般被保険者保険税還付金及び加算金	決算額	３，６５３，８８０円
第３目　償還金	決算額	７１，６４５，５０８円

○償還金及び還付加算金等	事業費	７５，２９９，３８８円
・保険税還付金及び加算金（一般）		３，６５３，８８０円
・県国民健康保険保険給付費等交付金返還金等		７１，６４５，５０８円

第２項　繰出金	決算額	１１，９８８，０００円
第１目　繰出金	決算額	１１，９８８，０００円

○病院事業会計繰出金	事業費	１１，９８８，０００円
・国保直診施設、寒河江市立病院の保健事業等に対する繰出金		１１，９８８，０００円

後期高齢者医療特別会計

第１款　総務費	決算額	２，３１１，５７８円
第１項　総務管理費	決算額	９２４，２７５円
第１目　一般管理費	決算額	９２４，２７５円

○一般管理事務諸費	事業費	９２４，２７５円
・一般管理費（郵送料外）		９２４，２７５円

対象者数（年度平均）

	令和６年度
被保険者数	７，２３３人

第２項　徴収費	決算額	１，３８７，３０３円
第１目　徴収費	決算額	１，３８７，３０３円

○徴収事務諸費	事業費	１，３８７，３０３円
・徴収事務経費（保険料決定通知書等印刷製本費、郵送料外）		１，３８７，３０３円

第２款　後期高齢者医療広域連合納付金	決算額	６２０，４４１，６３０円
第１項　後期高齢者医療広域連合納付金	決算額	６２０，４４１，６３０円
第１目　保険料等納付金	決算額	５９２，４９３，６４７円
第２目　事務費納付金	決算額	２７，９４７，９８３円

○後期高齢者医療広域連合納付金	事業費	６２０，４４１，６３０円
・保険料等納付金		５９２，４９３，６４７円
・事務費納付金		２７，９４７，９８３円

第３款　諸支出金	決算額	４４７，９００円
第１項　償還金及び還付加算金	決算額	４４７，９００円
第１目　保険料還付金及び加算金	決算額	４４７，９００円

○保険料還付金及び加算金	事業費	４４７，９００円
・保険料還付金及び加算金		４４７，９００円

介護保険特別会計

第１款　総務費　　決算額　７８，７１８，６５２円
第１項　総務管理費　　決算額　５０，４３８，４１２円
第１目　一般管理費　　決算額　５０，４３８，４１２円

○一般管理費	事業費	７，８１８，８４３円
・介護保険システムの賃貸借料等		４，９４２，６１１円
・介護保険システム等改修業務		１，６５０，０００円
・郵送料、封筒印刷費他		１，２２６，２３２円

第２項　徴収費　　決算額　２，２７９，００９円
第１目　賦課徴収費　　決算額　２，２７９，００９円

○賦課徴収事務費　　事業費　２，２７９，００９円

保険料の納入について、納入通知書等発送時に広報紙やパンフレットを同封し周知活動を行うとともに、口座振替を推進し収納率の向上に努めた。

収納状況

区　　分	調定額	収納額	収納率
特別徴収	909,673,220 円	910,183,920 円	100.06%
普通徴収	68,861,280 円	66,694,130 円	96.85%
滞納繰越分	6,863,620 円	1,815,990 円	26.46%
合　　計	985,398,120 円	978,694,040 円	

第３項　要介護等認定費　　決算額　２６，００１，２３１円
第１目　介護認定審査会費　　決算額　７，５４４，０００円

○介護認定審査会共同設置特別会計繰出金　　事業費　７，５４４，０００円

寒河江市西村山郡介護認定審査会の運営所要費について、平等割（２０％）、基準財政需要額割（４０％）及び高齢者数割（４０％）に区分し、構成市町が負担する。これに基づき算出した本市の負担額を介護認定審査会共同設置特別会計に繰出した。

第２目　認定調査等費　　決算額　１８，４５７，２３１円

○認定調査等費　　事業費　１８，４５７，２３１円

要介護認定等申請があった者の、訪問調査の実施、主治医への意見書作成依頼等を行った。

要介護認定等申請の状況

区　　分	新規申請	更新申請	区分変更申請	合　　計
件　　数	589 件	782 件	183 件	1,554 件

第２款　保険給付費　　決算額４，１５２，６８８，０５９円
第１項　介護サービス等諸費　　決算額３，８３５，５１３，５１９円
第１目　介護サービス等給付費　　決算額３，８３５，５１３，５１９円

○介護サービス等給付費　　事業費３，８３５，５１３，５１９円

サービスの種類	件数	給付額　（円）
訪問介護	2,196	116,688,360
訪問入浴介護	271	15,109,621
訪問看護	1,709	71,182,173
訪問リハビリテーション	128	4,056,534
通所介護	6,738	576,364,250
通所リハビリテーション	1,544	110,009,883
福祉用具貸与	7,930	91,681,409
短期入所生活介護	2,262	197,441,413
短期入所療養介護	305	21,833,127
居宅療養管理指導	2,908	19,570,248
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	29	7,474,410
夜間対応型訪問介護	145	3,991,914
地域密着型通所介護	847	87,267,442
認知症対応型共同生活介護	1,038	264,890,870
認知症対応型通所介護	10	624,231
小規模多機能型居宅介護	913	191,458,356
地域密着型介護老人福祉施設	1,296	371,118,680
特定施設入居者生活介護	501	99,325,075
居宅介護支援	10,979	166,868,739
福祉用具購入費	135	3,942,172
住宅改修費	70	5,583,510
介護老人福祉施設	3,896	1,061,944,607
介護老人保健施設	1,235	337,470,274
介護療養型医療施設	0	0
介護医療院	25	9,616,221
合　　計	47,110	3,835,513,519

第２項　介護予防サービス等諸費　　決算額　　５７，９７４，９６２円
　第１目　介護予防サービス等給付費　　決算額　　５７，９７４，９６２円

○介護予防サービス等給付費　　事業費　　５７，９７４，９６２円

サービスの種類	件数	給付額　（円）
介護予防訪問入浴介護	0	0
介護予防訪問看護	295	7,769,840
介護予防訪問リハビリテーション	43	1,278,414
介護予防通所リハビリテーション	299	10,543,574
介護予防福祉用具貸与	1,660	10,374,104
介護予防短期入所生活介護	71	2,672,975
介護予防短期入所療養介護	0	0
介護予防居宅療養管理指導	147	823,258
介護予防支援	2,041	9,447,960
介護予防小規模多機能型居宅介護	78	6,086,079
介護予防認知症対応型共同生活介護	9	1,965,447
介護予防特定施設入居者生活介護	49	3,081,347
介護予防福祉用具購入費	37	934,601
介護予防住宅改修費	38	2,997,363
合　　計	4,767	57,974,962

第３項　その他諸費　　決算額　　３，７１５，４６１円
　第１目　審査支払手数料　　決算額　　３，７１５，４６１円

○支払審査手数料　　事業費　　３，７１５，４６１円

保険給付費の審査及び支払いに関する事務を山形県国民健康保険団体連合会に委託した。
・審査支払件数　　５１，１８２件

第４項　高額介護サービス等費　　決算額　　８６，８８１，１６５円
　第１目　高額介護サービス等費　　決算額　　８６，８８１，１６５円

○高額介護サービス等費　　事業費　　８６，８８１，１６５円

１割から３割の利用者負担が高額となり、負担上限額を超えた場合に支給した。
・高額介護サービス費の支給　　６，９１４件

第５項　高額医療合算介護サービス等費　　決算額　　１３，１８７，１８５円
　第１目　高額医療合算介護サービス等費　　決算額　　１３，１８７，１８５円

○高額医療合算介護サービス等費　　事業費　　１３，１８７，１８５円

介護保険及び医療保険の両方の利用者負担が高額となり、負担上限額を超えた場合に支給した。
・高額医療合算介護サービス費の支給　　４５８件

第６項　特定入所者介護サービス等費　　決算額　１５５，４１５，７６７円
第１目　特定入所者介護サービス等費　　決算額　１５５，４１５，７６７円

○特定入所者介護サービス等費　　事業費　１５５，４１５，７６７円
食費、居住費の自己負担額を所得段階別に設定し、低所得者に対して、基準額との差額を支給した。 ・特定入所者介護サービス費の支給　　４，６３６件

第３款　基金積立金　　決算額　７９，０６２，４６８円
第１項　基金積立金　　決算額　７９，０６２，４６８円
第１目　介護保険給付費準備基金積立金　　決算額　７９，０６２，４６８円

○介護保険給付費準備基金積立金　　事業費　７９，０６２，４６８円
安定した保険財政の運営を図るため、介護保険給付費準備基金への積立を行った。

第４款　地域支援事業費　　決算額　１６０，４９５，６８９円
第１項　介護予防・生活支援サービス事業費　　決算額　６１，６７３，９２９円
第１目　介護予防・生活支援サービス事業費（第１号事業）　　決算額　５５，３７５，６１９円

○介護予防・生活支援サービス事業費（第１号事業）　　事業費　５５，３７５，６１９ 円
要支援者等を対象に自立支援を目的とした介護予防事業や生活支援サービスを行った。

第２目　介護予防ケアマネジメント事業費　　決算額　６，２９８，３１０円

○介護予防ケアマネジメント事業費　　事業費　６，２９８，３１０円
要支援、事業対象者が介護予防・生活支援サービスを利用するための介護予防ケアプラン作成費用を支給した。

第２項　一般介護予防事業費　　決算額　１７，１０９，８４０円
第１目　一般介護予防事業費　　決算額　１７，１０９，８４０円

○一般介護予防事業費　　事業費　１７，１０９，８４０円
住み慣れた地域でできるだけ自立した生活を送れるよう、介護予防教室の開催や住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行った。 ・介護予防把握事業　把握件数　　８６７人 ・介護予防普及啓発事業（転倒予防・認知症予防教室開催など）　延参加者　３，８１５人 ・元気ひろば（地域の介護予防活動）　団体数２５団体

第３項　包括的支援事業・任意事業費　　決算額　　８１，７１１，９２０円
第１目　包括的支援事業・任意事業費　　決算額　　８１，７１１，９２０円

○包括的支援事業・任意事業　　事業費　　８１，７１１，９２０円
包括的支援事業 地域の高齢者の相談支援窓口としての地域包括支援センター、及び在宅医療・介護連携推進室の運営を委託した。また、認知症対策の推進のため、認知症初期集中支援チームによる支援や認知症カフェを開催した。 任意事業 ・紙おむつ支給事業　　利用者数１９２人 ・認知症サポーター養成講座　　受講者数２０５人 ・その他、「無事かえる」支援事業や成年後見制度利用支援事業等を実施した。

第５款　諸支出金　　決算額　　５１，５８６，５８３円
第１項　償還金及び還付加算金　　決算額　　５１，５８６，５８３円
第１目　第１号被保険者保険料還付金及び加算金　　決算額　　８１９，５３０円
第２目　償還金　　決算額　　５０，７６７，０５３円

○償還金　　事業費　　５０，７６７，０５３円
前年度の介護給付費及び地域支援事業費等の交付金の額確定により、超過交付分を国等へ返還した。

介護認定審査会共同設置特別会計

第１款　介護認定審査会費	決算額	２１，７０５，１１７円
第１項　介護認定審査会費	決算額	２１，７０５，１１７円
第１目　介護認定審査会費	決算額	２１，７０５，１１７円

○介護認定審査会運営費　　事業費　　２１，７０５，１１７円

介護保険制度を円滑に運営するための重要なポイントとなる要介護認定に係る審査判定業務の公平性の確保、効率化を図るため本市及び西村山地域４町との共同で設置した寒河江市西村山郡介護認定審査会を運営し、要介護等認定申請者にかかる審査判定を行った。

・委　　員　　数　　５６人
・合　議　体　数　　７合議体
・審査判定会議の開催回数　　１５１回（内寒河江市分６３回）

審査判定件数（延べ数）

	審査判定件数	審査判定結果							
		自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
全　体	3,618 件	27 件	324 件	351 件	841 件	658 件	573 件	554 件	290 件
内寒河江市	1,554 件	18 件	140 件	136 件	360 件	263 件	253 件	240 件	144 件

財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）

第１款　高松財産区	決算額	１１１，０００円
第２款　醍醐財産区	決算額	１５７，０００円
第３款　三泉財産区	決算額	１７５，１５０円

○財産区管理諸費	事業費	４４３，１５０円
１　管理会運営		１３３，０００円
財産区管理会の開催等		
２　境界確認及び下刈り等の実施		１９６，１５０円
３　財政調整基金への積立		１１４，０００円
高松財産区		５，０００円
醍醐財産区		７０，０００円
三泉財産区		３９，０００円